

現代インド外交の研究

学位(博士号)申請論文

2015年10月7日

堀本武功

目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 序 研究課題の設定 | 1 |
| 第1節 本研究の目的 | 1 |
| 第2節 本研究の構成 | 2 |
| 第1章 現代インドの対外戦略—世界の大国を指向 | 3 |
| 第1節 冷戦期のインド外交路線 | 3 |
| 1. 非同盟 | 3 |
| 2. 印ソ同盟 | 4 |
| 第2節 冷戦後のインド外交 | 6 |
| 1. 新外交への着手 | 6 |
| 2. インド外交の戦略性 | 7 |
| 第3節 現在のインド外交—戦略的枠組 | 9 |
| 1. 3レベルのインド外交 | 9 |
| 2. グローバルなレベル | 11 |
| 3. リージョナルなレベル | 19 |
| 4. サブリージョナルなレベル | 22 |
| 第4節 今後の展望 | 22 |
| 第2章 緊密化しても同盟化しない対米関係 | 24 |
| 第1節 疎遠な関係から冷戦後に緊密な関係へ | 24 |
| 1. 非同盟と米国 | 24 |
| 2. 印ソ同盟と米国 | 25 |
| 第2節 印米関係緊密化の背景(1990年代～2000年代) | 28 |
| 1. 緊密化の背景 | 28 |
| 2. 緊密化の進展(2000年代) | 29 |
| 3. 印米の緊密化の狙い | 31 |
| 第3節 高原状態の印米関係(2010年代) | 34 |
| 1. 進展しない両国間ビジネス | 35 |
| 2. インドの対米認識と米中ロ外交 | 36 |
| 第4節 今後の展望—モディ外交との関わり | 39 |
| 第3章 アンビバレントな印中関係—協調と警戒— | 42 |

| | | |
|------------|-----------------------------|-----------|
| 第1節 | 国境問題棚上げで関係改善 | 43 |
| 第2節 | 協調と対立の印米関係 | 43 |
| | 1. 印中関係のプラス要因 | 44 |
| | 2. 印中関係のマイナス要因 | 46 |
| 第3節 | 印中関係に絡む米国要因 | 53 |
| | 1. 中国の対米・対印政策の交錯 | 53 |
| | 2. 2000年代以降に進展した印中関係 | 53 |
| 第4節 | モディ外交と中国 | 56 |
| 第5節 | 今後の展望 | 58 |
| 第4章 | 緊密化する日印関係と今後の課題 | 61 |
| 第1節 | 冷戦後に緊密化した日印関係 | 61 |
| | 1. 冷戦期の関係 | 61 |
| | 2. 冷戦後における関係改善の始動 | 62 |
| | 3. 改善を妨げた核問題 | 63 |
| 第2節 | 日印関係緊密化の進展 | 64 |
| | 1. 緊密化が進んだ2000年代 | 64 |
| | 2. 関係緊密化の要因 | 67 |
| | 3. 日印関係の緊密化と印米関係の好転 | 69 |
| 第3節 | 日印関係と中国要因 | 70 |
| | 1. インドの中国に対するヘッジ政策と日本 | 71 |
| | 2. 中国に対する日印協力 | 72 |
| 第4節 | 日本は対印外交で何を指すべきか | 73 |
| | 1. 日印同盟は考えにくい | 73 |
| | 2. アジアの公共財としての日印関係 | 74 |
| 第5節 | 今後の日印関係—安倍・モディ両首相を越えて | 76 |
| 第5章 | ルック・ウエスト政策とインド洋政策の模索 | 79 |
| 第1節 | インドと中東・アフリカとのつながり | 79 |
| 第2節 | ルック・ウエスト政策における中東・アフリカ | 80 |
| | 1. インド経済にとって不可欠な中東 | 80 |
| | 2. イスラエルとの関係緊密化 | 82 |
| | 3. アフリカをめぐる印中のせめぎ合い | 83 |
| | 4. 南アフリカおよびモーリシャスとの緊密な関係 | 85 |
| 第3節 | 優勢なプレゼンスを志向するインド洋政策 | 85 |
| | 1. インドとインド洋 | 85 |

| | |
|--------------------------------------|------------|
| 2. インド洋の国際協力組織 | 88 |
| 第4節 今後の展望—順調ではないルック・ウエスト政策 | 90 |
| 第6章 地域覇権を目指す南アジア超大国インド | 91 |
| 第1節 模索が続く対南アジア政策 | 91 |
| 1. インドと南アジア諸国—インドの中心性 | 91 |
| 2. 南アジア諸国との関係 | 92 |
| 第2節 インドと多国間主義—南アジア地域協力連合(SAARC)との関わり | 98 |
| 1. SAARC 誕生に至る経緯 | 98 |
| 2. SAARC の創設とその後の展開 | 99 |
| 第3節 今後の展望 | 101 |
| 終章 インドの大国化の展望とモディ外交 | 102 |
| 第1節 モディ外交のゆくえ | 102 |
| 第2節 歴史的快挙を実現するのか | 104 |
| | |
| 図表一覧 | iv |
| | |
| 参考文献 | 105 |

図表一覧

| | | |
|------|-----------------------------------|----|
| 表序-1 | インド外交マトリックス | 11 |
| 表序-2 | インドが戦略的パートナーシップ関係を構築した国・国際機関 | 15 |
| 表序-3 | インドの主な兵器増強状況 | 18 |
| 表序-4 | インドと中国の武器輸入 | 18 |
| 表序-5 | 世界各国の国内総生産(GDP)の上位国とその防衛支出(2013年) | 23 |
| 表2-1 | インドの対中貿易 | 44 |
| 図3-1 | 日印主要要人往来(1980年～2014年8月) | 65 |
| 図3-2 | 日本の対印直接投資額(2005年～2013年) | 66 |
| 図3-3 | 日本の対インド貿易額推移(1980年～2013年) | 66 |
| 表3-1 | 2000年以降における日印関係の主な出来事一覧 | 67 |
| 表4-1 | 中東・アフリカ・インド洋の「在外インド人」国別人口 | 79 |
| 図4-1 | インドとライバル国のアフリカ貿易 | 83 |
| 表4-2 | インド洋沿岸国の人口と経済的状况 | 86 |
| 表4-3 | インド洋の国際協力組織 | 89 |
| 表5-1 | 南アジア8カ国の国力比較 | 91 |
| 図5-1 | 米国の対パキスタン援助の変化(1950年～2010年) | 94 |

序 研究課題の設定

第1節 本研究の目的

本研究は、独立以降現在まで、インドが展開してきた外交政策を、以下の3つの論点の検討を通じて構造的に解明し、現代インド外交の進路を明らかにすることを目的としている。

第1は、非同盟政策についてである。非同盟は主に1947年の独立から1960年代までの外交政策であり、1970年代から1980年代までは事実上の印ソ同盟が存在しており、もはや非同盟政策に基づく外交が展開されていたとはいえないことを立証する。

インド外交と言えば、「非同盟」という見方やとらえ方が日本ではいまだに支配的である。事実、1947年に独立したインドは、ネルー首相のもとで非同盟外交を進めたが、非同盟がインドの外交路線であったと言えるのは、1960年代頃までのことに過ぎない。インドは、非同盟の看板を下ろすことはなかったものの、1970年代から1980年代にかけてはソ連と事実上の同盟関係に等しい緊密な関係にあった。インド外交が非同盟であるという見解は、もはや、神話的言説である。

第2は、1990年代以降の現代インド外交の解明である。具体的には、1990年代はインドにとっての新しい外交政策の模索期であり、2000年代(2000年—09年)以降になってようやく大国志向外交に着手し、これを推し進めてきたのではないかという仮説を立て、その正当性を検証する。ここでの目的をごく簡単に表現するとすれば、インド人自身がなかなか語ろうとしないインドの大国化戦略を提示することにある。

1990年代に入り、冷戦の終結、ソ連消滅、グローバル化の進展というまったく新しい国際情勢が出現すると、インドはそれまでの閉鎖的な計画経済を投げ捨てて、経済自由化政策を導入した。経済政策の変更は当然、外交政策にも大きな影響を及ぼし、さまざまな新しい外交政策が導入された。ただし、これらの政策を統合する新たな外交枠組みはまだ構築されていなかった。

しかし、21世紀に入ると、先進国経済の停滞とは対称的に潜在的な経済成長力を持つ国として、インドは中国とともに脚光を浴びるようになった。事実、この頃からインド経済は年率で7~8%の経済成長を達成するようになった。同時に、インドは防衛にも意を注ぐようになり、国連安保理の常任理事国入りを目指すなど、いわば、富強大国を目指す姿が浮かび上がってきた。現在でも、インド内外におけるインド外交への見方は「非同盟」を軸としている場合が多いが、本研究で詳論するように、非同盟はレトリックとしてはあり得ても、もはや非同盟が実際のインド外交で基礎となっているという議論は妥当性を欠く。むしろ、現在の与党・インド人民党がマニフェストで使用した「偉大なインド」の方がより明確にインドの戦略的方向性を提示しているのではないか。

そして、第3には、以上の検討に基づいて明らかにされる現代インド外交の方向性が、

インドが強い利害と関心を持っている主な国々・地域との関係にどのような影響を及ぼし得るかを考察する。

考察の対象とするのは、アメリカ、中国および日本との二国間関係、中東・アフリカ地域との関係（インドの「ルック・ウエスト」政策とインド洋政策）、最後に、周辺国との関係、とくに南アジア地域協力連合(SAARC)を舞台に展開される多国間外交である。

第2節 本研究の構成

本研究が提示する枠組は、第1章「現代インドの対外戦略—世界の大国を指向」で集約的に示されている。そのエッセンスは、現代インドが大国化を目指し、グローバル、リージョナル(アジアや中東など)、サブリージョン(南アジア)の3レベルで外交を展開しているという点である。これを図式化して提示した図式が「インド外交マトリックス」である。

第1章がいわば総論ないしは全体的な方向性や構図を占めているとすれば、第2章以下では、インド外交にとって重要な国々や地域との関係を二国間関係と関連する背景を織り交ぜて広範な視点からも検討を加えている。第1章で提示したインドの外交枠組について、各国や地域との関係を具体的に検討して、その妥当性を示すことにある。

第2章(印米関係)はインド外交の基軸国とも言える米国との関係を取り上げる。印米関係は2000年代に入って急速に緊密化が進んだが、2010年代には足踏み状態にある。それはなぜか、今後の見通しを検討する。

第3章(印中関係)は、今や、米国とともにインド外交最大の外交課題となったインドの隣国・中国との関係を検証する。印中関係はプラスとマイナスの両面的な側面を持つ関係が続いている。日米との関連も交えて今後の成り行きなどを展望する。

第4章(日印関係)では、日印関係を取り上げる。両国は2012年に国交関係樹立60周年を迎え、今や、両国関係は最も緊密な状態にあり、緊密化がさらに進むと見られる。アジアにおける両国の役割や今後の展望を検討する。

第5章(インド以西地域との関係)は、中東とアフリカのほか、重要性を増大させつつあるインド洋を検討する。インドは、インド以東への進出を目指すルック・イースト政策は概ね成功したが、あまり順調ではないルック・ウエスト政策の模索ぶりを描く。

第6章(インドと南アジア)は、インドと周辺諸国との関係を検討する。印パ関係や南アジア地域協力連合など、南アジアの超大国インドがどのように対応しようとしているのかを検証する。

終章は2014年5月に誕生したモディ(ヒンディー語発音ではモーディー)首相率いるインド人民党政権の外交政策を検討し、独立以降のインドが展開した外交との異同を明らかにとともに今後のインドを展望し、本研究の締めくくりとしている。

第1章 現代インドの対外戦略—世界の大国を指向

1990年代以降、冷戦終結、ソ連の消滅、グローバル化の進展などの大波が世界中に押し寄せたが、インドもまた、こうした波に乗って大きな変貌を遂げてきた。なかでも、1991年から開始された経済自由化は、インドの変貌を象徴する出来事であったと言えるだろう。経済自由化の実行はインドが本格的に経済発展を目指そうとしていることを内外に示すものであり、事実、インドは2000年代(2000～2009年)に入ると、将来の経済成長が見込める国として中国などとともBRICsの1カ国と目されるようになったし、2000年代の成長率は年平均7.4%(石上・佐藤 [2011: 23])を成し遂げたのである。

経済成長につれて、政治、外交の側面でも、インドの大国志向が顕わになりつつあった。すでに1990年代から、インドは、東南アジア諸国との経済関係強化を目指すルック・イースト政策(東方政策)、中国や米国との関係構築、核実験の実施など、外交的に大きな意味合いを持つ政策を次々に実施しており、インド外交の主導原理としての戦略的自律性が従来にも増して強調されるようになっていた。

これらの個別政策は新しいインド外交の出現を感じさせたが、インド外交が何を目標としているのかを目指しているのかは容易ではなかった。しかし、2000年代以降、インドは経済大国化とともに軍事大国化の路線を選択し、いわば、富国強兵を実現して、究極的に世界的な大国を志向していることが明らかになっている。インドがようやく導き出した国家目標であり、インド人民党のモディ政権が目標実現のために2014年5月に登場したとさえ言えるかも知れない。

大きく俯瞰してみれば、モディ外交も約70年間に及ぶインド外交の延長線上に位置付けることも可能である。そこで、本章では、現代インド外交の見取り図を示し、第2章以下で検討する個別テーマの位置付けを明らかにしたい。

第1節 冷戦期のインド外交路線

現代インドの外交は、独立(1947年)から1980年代までの冷戦期に展開された2つの外交路線—非同盟(独立～1960年代)とその後の印ソ同盟(1970年代～1980年代)—の蓄積のうえに構築されている。現在の戦略的自律性を指向する外交は、両路線に対する反省から生まれていると見ることもできる。

1. 非同盟

まずは、非同盟である。インドが独立以来、国家として持ち続ける基本的なモチーフは、多くの新興独立国と同様、独立の堅持(≒自主性の確保)、開発促進、国民統合の達成という3点に集約できる(堀本 [1997: 124-126])。

膨大な人口を抱える多民族国家インドにとって、これらの課題を解決することは国民

国家の形成や国家そのものの存亡を左右する重要性を持っていた。これらのモチーフを外交分野で具体化しようとした政策が、独立から 1960 年代までにあつては非同盟政策—具体的には、軍事同盟への不参加、自主的な外交政策、すべての国との友好関係—であった。非同盟は、インドが独立を護持して自主外交を推進し、ようやく勝ち取った主権を守り抜くうえで、理念的にも実際的にも有効な外交政策と考えられた。

一般に、非同盟は「冷戦期、世界が東西二つの陣営に分裂する中で、このいずれにも属さず、東西の緊張緩和を促すとともに、帝国主義や植民地主義に反対して南北問題の克服」(猪口 [2007 : 834]) をめざした政策と説明される。

しかし、もう 1 つの重要な側面が存在したことを忘れてはならない。すなわち、非同盟諸国同士が緊密な協力関係を構築することにより、外交目的の実現を図るための枠組みであったという点である。十分なパワーを有しない国々が連携・団結して、国際秩序に対する異議申し立てや要求の実現を図ろうとしたのである。インドは、当時のユーゴスラビア、エジプト、インドネシアなどと連携したが、これらの国々はいずれもナショナル・パワー(人口、経済力と軍事力などの総合力)から見れば、いわば、「ミドル・パワー」(中堅国)であった。

今日でも、インドの政治家やインド外務省幹部は、インド外交の基調は非同盟政策にあると主張することが多い。しかし、例えば、インド外務省の 2013 年～14 年の年次報告書(MEA [2014]) に「非同盟」という言葉は見当たらないし、1990 年代初め以降、インドの主要政党であるインド国民会議派(会議派)やインド人民党が各々の選挙マニフェストに外交政策として非同盟を掲げることもなくなった(堀本 [2001a : 95-101] ; 中西 [2011 : 93])。1991 年の総選挙マニフェストでは、インド人民党が「2 極的世界を背景に創設された非同盟がその意義を失った」と明言した(堀本 [2001a : 96])。2014 年総選挙マニフェストで非同盟に言及した主要政党は、会議派(「蓄積された非同盟運動の遺産」)、インド共産党(マルクス主義派)(「独立・非同盟の外交政策」)のみである。

たしかに、1961 年に非同盟国 25 カ国で構成される組織体として創設された「非同盟運動」(NAM) は現在も活動しており、2012 年の非同盟首脳会議には 120 カ国が出席した。しかし、NAM は全途上国会議とも言うべ性格に変貌し、途上国という立場から国際社会に対する異議申し立てを行っているにすぎない。

非同盟は 1950 年代と 1960 年代における冷戦構造の下でこそ可能な政策だったのである。冷戦期のインドは、非同盟運動のリーダーとして、国際社会における積極的な活動を通して冷戦構造の解消に努めてきたが、皮肉にもその外交政策は冷戦構造という国際環境があつてこそ意味を持ちうるものであった。

2. 印ソ同盟

非同盟路線の機能的意味合いは、1970 年代初頭に始まる国際構造の変化、特に米国・

中国・パキスタンの関係緊密化とこれに対抗するソ連・インドという図式の成立にともなって消滅した。そこで、インドは、1970年代初めに非同盟から印ソ同盟に外交路線を切り替えた。画期となったのは、1971年8月9日に締結された「インド・ソ連友好協力条約」である。この条約は友好協力の名称を掲げてはいるが、以下に掲げる第9条の規定を見るとおり、相互安全保障の性格が濃厚である。

各締約国は、お互いに他方の国との間に武力紛争を行う第三国に対し、いかなる援助をも与えないことを約束する。

両国のうち、一方の国が攻撃または攻撃の脅威を受けたときは、各締約国はかかる脅威を除去し、かつ両国の平和および安全を確保するに適切、かつ、有効な措置をとるため、直ちに協議を開始するものとする¹(下線、筆者)。

同盟の概念を「個別的状況において、条約加盟国外の国家に対する軍事力の使用(または不使用)のための諸国家の正式な連合」(Snyder [1997: 4])とするならば、この条約によって印ソ関係は同盟関係に事実上転化し、第1期における非同盟国同士の協力から印ソ同盟に変移したと言えるだろう。同年8月時点で第3次インド・パキスタン(印パ)戦争(同年12月に発生)が不可避という情勢であったことも想起すべきである。

当時の印ソ関係については、インドの非同盟政策を掘り崩すような性格のものではなかったという見方もある。例えば、吉田修は「たとえ同盟条約であったとしても、両国間関係が自立性の上に立った相互依存関係であったとすれば、対等であるがゆえにそれはいわゆる冷戦同盟ではなく、従って非同盟原則にも反しないという論理が成り立ちうるからである」としている(吉田 [2001: 46])。

しかし、当時、インドが貿易と武器調達の両面でソ連・東欧に大きく依存し、ナショナル・パワーで大きな差異があった以上、「対等」な印ソ関係と見なすには、やや、無理があるのではないか。かりにこの時点における印ソ関係の主目的が軍事的側面にあったわけではないとしても、第9条の傍線部を読む限り、両国が広い意味での同盟関係にあったことは否定できないだろう²。

当時の英紙は印ソ条約について、1971年8月10日付『タイムズ紙』が「インドは非

¹ 『インド経済季報』1971年9月(第三巻第2号)。一部修正した。

² 「軍事力の行使(または不行使)のため」という側面は不可欠であるものの、同盟は必ずしもそのためだけのものではなく、また、それが主目的には見えなくなっているものも含まれるということには留意する必要があるだろう(石川 [2013: 31])との見方もある。むしろ、同盟の条件を「軍事力の行使ないし不行使」を日米安全保障条約のように明示的に含むと解釈すべきとすれば、印ソ条約をもって、「疑似同盟」や「準同盟」と性格付ける方がベターであるとの考え方(2014年8月8日に日本の防衛関係者から聴取)こともできる。

同盟を捨て、ソ連との正式な同盟に入った」、また、同日付『ガーディアン紙』も「インドの非同盟政策からの離脱である」と報道している。

印ソ同盟はインドにとって有効な外交資源となった。インドにとって不都合な議題—典型例が印パで領有を争うカシュミール問題—が安全保障理事会で採決される場合、ソ連の拒否権を期待できたからである。しかし、同時にインドは高い代価を支払わねばならなかった。インドは自主独立外交を基調とし、第三国による自国への介入を峻拒するとともにこの原則を他国にも適用してきたが、1980年代に起きたソ連のアフガニスタン侵攻に際して、これを非難はおろか批判すらできなかったからである(堀本 [2006: 40-41])。

なぜインドは、非同盟から180度の大路線変換ともいえる印ソ同盟に舵を切ったのか。基本的な要因は、非同盟の外交的有効性の減少に直面したインドが自国の力量不足を補うために、新しい連携関係を求めたことにある。大きくとらえれば、印ソ同盟もインド外交の基本路線である連携協力として位置付けることが可能である。

インドの外交的な立ち位置は日本と良く似ている。日本は、明治時代から第2次世界大戦前までの間に、日英同盟(1902年～23年)、次いで日独伊三国同盟(1940年～45年)という2つの同盟を組んだ。戦後になると、1951年に日米安保条約を締結し、1981年5月の鈴木首相・レーガン大統領首脳会談後の共同声明で「日米同盟」という用語が使用されて以降、両国関係が同盟関係と呼ばれるようになった。日本が採用した3度の同盟にはその時々国際環境が背景にあるので、単純な比較やアナロジーは避けるべきだが、日印ともに不十分なナショナル・パワーを補うための一助としての外交であったと言えるのではなからうか。

それでもインドの政治家・外交官・研究者は、1970年代から1980年代までの印ソ同盟期にあっても自国の外交を非同盟であると性格付けていた。半世紀以上にもわたって非同盟を自称していれば、インド=非同盟というイメージが内外に定着しても無理はない。日本ではインド外交は非同盟であるという見方が依然として流布しているが、もはや神話的な言説と言わざるを得まい。

第2節 冷戦後のインド外交

1. 新外交への着手

1990年代初め、冷戦終結時のインドは国際収支危機やソ連崩壊などで経済・外交的な窮地に陥り、経済自由化とともにその外交政策を転換するほかに選択肢がなくなった。第2期インド外交の開始である。1990年代以降のインド外交は、新たな経済政策に資するために展開されたと言える。

ただ、1980年代にはすでに新たな外交を模索する動きが始まっていたことにも留意しておきたい。これを進めたのが会議派のラジーブ・ガンディー政権(1984年～1989年)である。ガンディー首相は1988年にはインドの首相として34年ぶりに訪中しているし、

部分的な経済自由化政策にも着手していた。そして、ガンディーが先鞭を付けた新しい経済・外交政策を本格的に始めたのがナラシムハ・ラーオ政権(1991年6月～1996年5月)であった。ラーオ首相は冷戦後のインドの内外政策に基本的な方向性を与えた傑出した政治家であったと評価して良い。

2. インド外交の戦略性

では、1990年代以降今日に至るまでのインド外交は、特定の目標を自覚し、その目標を実現するための枠組や方向性を備えた戦略に基づいて展開されてきたのだろうか。

少なくとも1990年代初めに提示された議論では否定的な見方が多く、インド人研究者からも、「全体として自国が世界大国への道を歩んでいると認識し、この認識に基づいて域内関係と国際関係を展開した。その結果は、海外では存在感が薄く、域内では疑惑を持たれ、国内では紛争続きであった」(Thakur [1992])と酷評されていた。

1992年8月に公表されたインド国防省に関するインド連邦議会歳出委員会報告書は、インドが明確に表現され、かつ、統合化された防衛政策を持たないまま、過去4回の戦争—3度の印パ戦争(1947年～48年、1965年、1971年)と1962年の印中戦争—をおこない、また、周辺国の要請に基づいて軍事作戦を展開したことを糾弾し、明確な安全保障ドクトリンが存在しない点に遺憾の意を表明した(Lok Sabha Secretariat [1992:27])。

その後も、例えばインド人でインド外交研究者のハルシュ・パント(英キングス・カレッジ)は、「長期的な戦略的政策枠組みを持たないままケースバイケースで外交問題に対処しており・・・この場当たりの性格がインド外交の特徴」(Pant [2009])であり、インドでは核問題を除いて外交問題に関する論議がなかったと指摘した(Pant [2008:2])。たしかに1990年代に入ってからインドは、自国の将来ビジョンも曖昧なまま、外交政策についても冷戦終結とグローバル化の進展という状況下で暗中模索の状態が続いて、外交的な戦略性を考えるどころではなかった。

しかし、1998年の核実験成功は、「インド国民の大国意識とヒンドゥー・ナショナリズム感情を微妙にくすぐっていた」のである(小川[2000:38])。次いで2000年代に入ると、2001年に米投資会社ゴールドマン・サックスがインドなど四カ国を将来の経済大国・BRICs—第3回BRICs首脳会議(2011年)に南アフリカが加盟後、BRICsの表記が一般化—と評価し、事実、2000年代にはインドが経済成長を実現した。そうになると、潜在していた大国志向が表面に現れ、インド人論者からも世界的な大国を意識した論考が見られるようになった。例えば、インドの代表的な戦略家であるC. ラージャー・モーハンは、2006年の米外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』寄稿論文の冒頭で「インドは、数十年にわたる情けない状態を脱して、今にも大国になろうとしている」と書き出した(Mohan [2006])。

2010年代に入ると、インド国外でもインドの大国化志向が注目されるようになった。中国はインドが2011年12月に長距離ミサイル(射程距離5000km)の発射実験に

成功すると、『人民日報』がこれをインド大国化の意図を示すものと指摘した³。さらに2013年には、英国の『エコノミスト』が「大国としてのインド—自国のパワーを知るべきだ」と題する記事を掲載するに至った⁴。

インドの大国化論が浮上するようになると、逆にインドでは、これを否定するような論調も散見されるようになった。例えば、インドの外交エリートがインドの大国化を避けようとする傾向があるとの指摘(Miller [2013])や元国家安全保障補佐官 M.K. ナーラーヤナンがインドを「消極的な大国」(reluctant power)(Narayanan [2014])と性格付けたりした。前国家安全保障補佐官シヴシャンカル・メーノーンは、2012年10月、インドの戦略思考が海外から輸入された概念を借用していると指摘したうえで、最大限の広範な戦略的自律性(strategic autonomy)を確立するため、インドの古典的な戦略書『実利論』を読むべきだと主張⁵した。

事実、インドでは欧米的な理論に基づく国際関係研究が主流を占めていた。2000年代に入ってようやくインドとしての国際関係論を組み立てようとする動きが開始された。その嚆矢がデリー大学ナヴニタ・C・ベヘラによる研究書(Behera[2008])であり、次いで英国のデイヴィッド・スコットによる研究書(David Scott[2011])である。インドにおける国際関係研究はようやく始まったばかりという実情にある⁶。インドの大国化指向は最近の傾向であり、この状況に平仄を合わせることもあって、国際関係研究への取り組みが本格的に開始されたと考えることもできよう。

加えてインドの場合、打って出るといふ戦略思考が強烈ではないという側面もある。米国の安全保障専門家ジョージ・タンハムはその名著『インド人の戦略思考』は、インドという国がインド亜大陸の外に進出した経験はほとんどなく、「インド史の大半の期間を通じて、インドが戦略的防衛に主眼を置いていた」(Tanham [1992:52-53])ことをインド外交に積極性が欠ける理由として指摘している。

コーエンとダスグプタも、冷戦後のインドが明示的な目的を持たずに防衛調達を展開している状況を「戦略的抑制」(strategic restraint)と名付けて、インドの対外政策の解明を試みている。戦略的抑制とは、外的な脅威を軍事ではなく政治で解決、国防よ

³ *Times of India*, December 18, 2011.

⁴ “India as a great power, Know your own strength,” *The Economist*, March 30, 2013.

⁵ *Press Trust of India*, October 18, 2012.

⁶ インドで国際関係研究が十分に発達なかった背景には、初代首相のネルーの存在がある。独立後のインド外交はネルー首相が唱え、推進した非同盟政策がすべてであり、その独立独歩の外交政策には国内で圧倒的な支持を受けていた。しかも、インドの歴代首相は概ねネルー外交の信奉者であった。ネルー外交を単純化すれば、理想主義・自由主義・現実主義的な政策を総体化した外交であった。その結果、1980年代に至るインドの国際関係研究は個別事象に対する研究があっても、鳥瞰図的なインド外交研究は生まれなかったと考えられる。

りも経済発展に資源を配分、軍を国家政策の手段にするという考え方の否定を意味する (Cohen & Dasgupta [2010 : xii])。

インドとは対称的な国が中国である。中国は大国外交を進め、富強大国化を目指し(天児・三船[2010])、2049年(中国創建100周年)までに「富民強国」(三船[2010b:237-280])の実現をめざすという目標を明示している。2013年4月に公表された『国防白書』も官民一体となって実現を目指す「富国強軍」を鮮明に打ち出している⁷。かつての中国は、その改革開放を主導した鄧小平(1904-1997年)が唱えた「韜光養晦」(とうこうようかい)を外交の基調としてきた。力を蓄えつつ、低姿勢で協調的な外交を進めるという意味である。しかし、胡錦濤国家主席のブレーンだった王緝思(北京大学国際関係学院長)は、2012年のインタビューで、韜光養晦は米国に対してのみ適用され、そもそもインドや日本は対象にならないという⁸。大国化という観点から見れば、中国は明らかにインドよりも一周先を走っているように見える。

中国と比較すると、インドの大国志向が公式の場で表現されることはほとんどなかった。しかし、2015年7月20日、S. ジャイシャンカール印外務次官は、シンガポールの国際戦略研究所で「インド、米国、中国」と題する講演をおこない、インド外交の目的が主要大国(leading power)になることであると指摘した⁹。管見の限りでは、政府高官が公然と発言した最初の事例であろう。本研究の目的をごく簡単に表現するとすれば、インド人自身がなかなか語ろうとしないインドの大国化戦略を提示することにある。

第3節 現在のインド外交—戦略的な枠組

1. 3レベルのインド外交—グローバル、リージョナル、サブリージョナル—

[インド外交マトリックス]

インドには、米国や中国が公刊する外交戦略文書に相当するものは存在しない。ただ、1990年代以降の四半世紀にわたるインド外交は、全体的にみれば、2000年代に入ってから、徐々に大きな枠組みの中で展開され始め、その全体像をが浮上しつつある。

この全体像を示したのが表序-1の「インド外交マトリックス」である。インド外交は階層的な3つのレベル、すなわち、グローバルなレベル(全世界)、リージョナルなレベル(アジアなど)、サブリージョナルのレベル(南アジア)で展開されており、レベル毎に外交目的とその政策が使い分けられている点に大きな特徴がある。インドは中国のような積極的姿勢をとることなく、この政策的な使い分けによって、経済力と軍事力を着

⁷2013年4月17日付『日本経済新聞』(朝刊)。

⁸2012年10月5日付『朝日新聞』(朝刊)。

⁹詳しくは、「インド外交の特質は、単なる均衡勢力(balancing power)であるよりも、むしろ主要大国(又は主要勢力。leading power)になるという希求である」と述べている。

http://mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dt1/25493/IISS_Fullerton_Lecture_by_Foreign_Secretary_in_Singapore

実に増大させようとしている。

インドの戦略コミュニティ(外交・安全保障政策に関わる省庁・研究者・ジャーナリストなど)は、インド版の韜光養晦路線をとっているとすら考えられる。日本では、インド外交とは全ての国との友好関係を保つ全方位外交であるとの見方が見られるが、あまりに皮相的であると言わざるを得ない。

グローバルなレベルまでを想定した大国(や大国化)外交を進めている国は、現在の世界では米国や中国以外には見当たらない。しかし、米中以外では、インドだけが大国を志向し、曲がりなりにもグローバルなレベルでの外交を展開しようとしており、この点が他の中小国とは大きく異なる。インド外交が 2000 年代以降になって、3 レベルのすべてにおいて明確化しようとしている背景には、自国への自信(核実験と経済成長)に加え、米国の相対的な弱体化と隣国中国の明確な大国化指向という事実があるだろう。

特にインドが重視するアジア地域での外交を俯瞰した場合、対米関係に加え、米国との同盟関係にある日本が戦略的に重要な意味合いを持つことになる。つまり対米日関係で中国を牽制しつつも、米日一辺倒的な関係にならないために中国との関係を保持しているのである。いわば、インドが進める連携外交の真骨頂が対中関係に現れると言ってもよい。

インドが進めている主要国に対する政策はかなり複雑で錯綜している。まず、いずれの国々とも、濃淡の差があるものの、対印貿易投資の増大を図り、国際的な認知を高めるため、関係の緊密化を図ろうとしている。しかし、グローバル、リージョナル、サブリージョナルの各レベルでは、各国との協力とともに対抗をいとわない。要するに自国の国益を最大化し、世界の大国を目指すため、独立当初のインドが採った非同盟的な政策を 21 世紀でも活用できるように変身させさせているのではないかとすら思える。

表序-1 インド外交マトリックス

| | 現在の志向と対応措置 | 将来の志向 |
|------------------------------------|---|--|
| グローバルなレベル(全世界) | 米欧日が主導する国際秩序の多極化 [対応政策] -多極化で中ロ等と協力(BRICS 首脳会議、SCO) -国連安保理入り -核能力の保持 -外交インフラカの強化(戦略的パートナーシップと富国強兵) -戦略的自律性の強調 | -世界の大国として新しい国際秩序形成能力の獲得 -海軍力の拡充による海洋大国の実現 |
| リージョナルなレベル(アジア・西太平洋/インド以西の地域/インド洋) | アジア・西太平洋 アジアにおける比較優位の確立と西太平洋でのプレゼンス確保 [対応政策] -アジア・西太平洋日米と協力し、中国に対抗 -ルック・イースト政策の政治経済的展開(ASEANとの協力。特にベトナムとシンガポール) インド以西(中東・アフリカ)/インド洋 プレゼンス確保 [対応政策] -中パに対抗、中国の「真珠の首飾り」への対応 -中東・アフリカへの目配り(サウジアラビア、インド系移民・その本国送金約300億米ドル、エネルギー資源確保) -インド洋沿岸地域協力の推進 | -アジアの大国 -西太平洋、インド以西の地域、インド洋でのプレゼンス確立 |
| サブリージョナルなレベル(南アジア) | 覇権の確立 [対応政策] -自力志向 -中国・パキスタンの連携に対抗 -南アジアにおける経済統合の実現 | -南アジアにおける覇権保持 |

出所：(堀本 [2014a])に加筆修正

2. グローバルなレベル

[世界の大国を目指す]

インドが目指すのは世界の「大国」である。「大国」について確立した概念規定はないが、ここでは広大な国土面積と大規模な人口という大国としての基本要件に加え、経

済的・政治的・軍事的な能力の裏付けにより国際政治において自律的な政策の決定・遂行能力を持つ国家という意味で用いる。言いかえれば、他国からの影響力行使に抵抗できる能力に加え、他国に対する影響力を行使できる能力という両面的な能力を兼ね備えた国を大国 (Perkovich [2003-4:1])¹⁰と見なして良からう。

20世紀前半のアメリカは、全世界の国内総生産 (GDP) 総計の約半分を占め、最強の軍事力を擁する超大国であり、国際秩序形成でイニシアティブを発揮した。米国のウィルソン大統領は、第1次世界大戦のさなか、紛争処理と平和維持のための国際機関を提唱し、国際連盟とその他の関連機関に結実させた。次いでローズヴェルト大統領は、第2次世界大戦中から大戦後の平和維持機関の構想とその実現を図り、国際連合の創設に成功したほか、国際通貨基金、世界銀行などの国際機関の設置を先導し、ドルの基軸通貨化にも成功し、国際的な通貨・金融体制である「ブレトンウッズ体制」を構築した(滝田 [2014: 13-16])。

現在でも米国は国際秩序形成に意欲を見せている。2010年5月にオバマ大統領が議会に提出した報告書『国家安全保障戦略』(2010年版)は「米国が20世紀の進路決定を手助けしたように、今や、われわれは米国のパワーと影響力の源泉を構築し、21世紀の諸課題を克服することができる国際秩序を形成しなければならない(The White House [2010: 1])と主張している(傍点筆者)。

しかし、現在の米国には第2次世界大戦後に擁した圧倒的なパワーはなく、今後もかつてのような地位を回復するとは考えにくい。オバマ自身も2013年9月10日におこなったシリア問題に関する演説では「米国は世界の警察ではない」とすら発言している¹¹。冷戦後の米国は徐々に優越性を徐々に減少させ、現在はGDPでは世界全体の約4分の1、防衛支出では4割弱にまで低落している。今や、現在の国際秩序は中国の米国急迫もあり、Gゼロ (Bremmer & Roubini [2011]) やG2の状況になりつつある。

こうした情勢の中、インドが大国を目指す最大の理由は「国際秩序形成能力」の獲得にある。インドは世界の大国となることによって、国際秩序形成能力を身に付け、現在よりもはるかに強い国際的な影響力を獲得したいのである。ルールに従うフォロワーではなく、ルールの作り手(メーカー)を目指している。2014年7月にブラジルで開催されたBRICS首脳会議でモディ首相と会談した習主席は「両国が組んでグローバル・ルー

¹⁰ ちなみに、広辞苑第6版は大国を「大きな国。土地が広く国民の多い国。また、強大な国」と定義づけている。英語の great power が該当する [猪口他編 [2000]]。類語に major power [主要大国] がある。本稿での大国概念については、他国に対する影響力の度合いをキー概念とする。

¹¹<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria> 2014年7月1日アクセス。

ルを作成すべきだ」と提案している¹²。

[国際構造の修正を指向]

現在の米国が唱える国際秩序形成には、自国の優位性を保持しようとする現状維持的な姿勢が垣間見える。そう考えれば、米国を現状維持(status-quo)国家と位置付けることも可能であろうし、G7(主要国首脳会議。現在、日米英仏独伊カナダの7カ国)はすべて現状維持国家であると言ってもよい。

これに対して、アメリカの覇権の現状に異を唱える国として中国を変更指向国家と性格付けることも可能である。換言すれば、現在の国際システムを変更しようとする修正主義(revisionism)の表現であろう。ジョン・ミアシャイマーは、米国が西半球で支配を確立したように中国がアジア支配を進めようとしているとし、これを米国が日本などと連合を組んで封じ込めようとしていると指摘している(Mearsheimer [2014])。

修正主義が目指すところは、国際秩序形成能力を持つ世界大国への一里塚としての世界秩序の多極化であろう。米国の中国研究家 D・シャムバウは近著を「中国が1978年に世界に対する開放を始めて以降、世界が中国を変えたが、今や、中国が世界を変え始めている」と結んだ(Shambaugh [2013: 317])。インドも、中国ほど明確な目標として掲げるにはいたっていないが、修正主義に与していることは疑いない。

そこで、インドは、手始めに世界の多極化を促進するため、中国などとの協力を図っている。加えて、現行の国際的な枠組における自国の地位強化を図るため、核を保持しつつ、安全保障理事会常任理事国入りを目指しているほか、多数の国々との戦略的パートナーシップ関係を樹立している。さらに、外交力のインフラを充実させるためにナショナル・パワーの増大を図りつつある。これら一連の対外的な政策は、いわば、全体目標であり、グローバルなレベルにとどまらず、リージョナルなレベルとサブリージョナルなレベルでもインド外交に役立つ措置となっている。

2014年の総選挙でインド人民党が大勝し、モディ政権が誕生した。同党マニフェストの表紙には、「統一インド」(Ekta Bharat)と「偉大なインド」(Shreshtha Bharat)と書かれている。モディ政権はこのマトリックスをさらに拡大発展させる外交方針をとると見られる。

[中国・ロシアとの協力]

現在の国際組織の中で明確に世界の多極化を唱えているのは、主として、国際政治秩序の面では上海協力機構(SCO)であり、国際経済秩序についてはBRICS首脳会議であろう。どちらも米欧日優先の国際的な仕組みからの脱却を唱え、加盟国の発言権拡大を目指している。シン首相は2009年にロシアのエカテリンブルグで開催されたBRICS首脳

¹²Business Standard, July 16, 2014.

会議への出席に先立ち、「BRICs 諸国は、現代的な現実を反映した国連を含む国際問題の多国間主義原則の促進とグローバル・ガバナンス制度の改革において果たすべき役割がある」と述べている。

BRICs 首脳会議は2009年に創設され(2011年に南アフリカが加わって現名のBRICS)、主に欧米日が主導する国際金融体制の変革を目指している。BRICS は、2011年5月に共同声明を出し、国際通貨基金(IMF)のストロスカーン専務理事の辞任にともなう後任人事に関して、専務理事を欧州出身者の中から選出するという慣習を廃止すべきだと主張した。2014年7月に開催された BRICS 首脳会議は、BRICS 銀行の創設を決定した(詳細については、第1章参照)。

他方、SCO は2001年に創設され、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの6カ国で構成される。インドは2005年にイラン、モンゴル、パキスタンとともにオブザーバー加盟国となった。インドにとって、ユーラシア大陸の国々で構成される SCO への関与は、親交関係を持つロシアや中央アジア—特にタジキスタン—との関係強化や資源外交の観点からも大きな意義を持っている。

ロシアには、特に2000年以降、対米政策を進めるうえで、中国およびインドとの協力的な関係を構築しようとする戦略的指向性がある。むしろ、インドとの協力には、インドと組んで中国を牽制したという狙いもある。インドは、米国重視に軸足を移しつつあるとはいえ、ロシアとはソ連時代から友好関係を維持し、武器調達やエネルギー資源輸入などの面では相互依存関係にある。印ロは2000年に戦略的パートナーシップを結んでおり、両国関係は双方にとって「都合の良い関係」[溜 [2010:84]]なのである。

[国連の安全保障理事会常任理事国入り]

インドは、外交力の強化と多極化推進のため、国際連合安全保障理事会(安保理)の常任理事国入りをめざしている。2004年9月の国連総会では、ブラジル、ドイツ、インド、日本の4か国首脳が一堂に会し、安保理常任理事国候補として相互を支持することを確認し、安保理改革を共同で進めることを誓約した。言うまでもなく、常任理事国となれば、国際問題に対する強力な影響力を持つことになる。

これら4カ国のうち、日本は小泉政権時代に熱心に取り組んだが、中国の強い反対を受けて、最近の活動はやや下火になっているように見える。しかし、インドは熱心な働きかけを継続し、すでに常任理事国全5カ国から常任理事国入りに賛成—中国はやや微妙だが—を取り付けている。

[戦略的パートナーシップの構築]

インドがその外交力を強化するために推進している外交政策が戦略的パートナーシップ(strategic partnership。以下、SP)の確立である。インドは、南アフリカ(1997

年)、フランス(1998年)、ロシア(2000年)とSPを構築して以降、米国¹³、中国、日本などと続々とSPを構築し、その国数は次表のように2012年までに23カ国に達する。中国の12カ国¹⁴、欧州連合(EU)の10カ国[小林[2014]]、日本のSPがEU、東南アジア諸国連合(ASEAN)、ベトナムなど数カ国に止まっているのとは対照的である¹⁵。

表序-2 インドが戦略的パートナーシップ関係を構築した国・国際地域組織

| | |
|------|------------------|
| 1997 | 南アフリカ |
| 1998 | フランス |
| 2000 | ロシア、ドイツ |
| 2003 | イラン |
| 2004 | 米国、英国、EU |
| 2005 | 中国、インドネシア |
| 2006 | ブラジル、日本 |
| 2007 | ベトナム、ナイジェリア |
| 2008 | カザフスタン、オーストラリア |
| 2009 | マレーシア、韓国、サウジアラビア |
| 2011 | ウズベキスタン、アフガニスタン |
| 2012 | タジキスタン、ASEAN |

注:このほか、インド関係論文には、インドがフィジーとカナダ—それぞれ2005年と2010年—の間で戦略的パートナーシップを構築したとの言及も見られるが、下記ソースには掲載されていない。なお、カナダの場合、インドと例年の戦略対話は実施している。このほか、インドは30カ国以降と戦略的パートナーシップを調印したとの記述もあるが、具体的な国名は不明である [Arvind Gupta & Sarita Azad, *Evaluating India's Strategic Partnerships using Analytic Hierarchy Process*, Institute for Defence Studies and Analysis, September 11 2011.]

出所: インド外務省の2報告書を参照して作成した。

[1] The Ministry of External Affairs, *INDIA'S FOREIGN RELATIONS 2006~12*

¹³ 印米SPについては、伊豆山[2010]が興味深い分析をおこなっている。

¹⁴ 北京で中国の外交専門家から聴取(2011年3月19日)。

¹⁵ 外務省『平成21年版外交青書』によれば、これらのほか、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、メキシコなどの国々である。同外交青書やその他の外務省文書には、このほか、モンゴルなど約10カ国と「SPに向けた」関係と表記されている。外務省には日本のSP構築国に関する統計・文書等が存在しない模様である。

<http://www.mea.gov.in/Images/pdf/India-foreign-relation.pdf>

[2] The Ministry of External Affairs, *Annual Report 2003-2004 - 2012-13*

http://www.mea.gov.in/annual-reports.htm?57/Annual_Reports

インド外交にとっての SP は、「行動・思考の自由を制約する同盟の欠点を取り除いた関与」(Chaudhuri [2009:1])であり、対等な関係という点に特徴があるという。インド政府は SP について正式な見解を示していないが、実態的に見れば、インドの SP は、いわば、同盟国と友好国との中間に位置付けられているように見える。インド外務省年次報告¹⁶における国別二国間関係の叙述を見ると、重要国との関係では必ず SP に言及されており、インド外交では基軸的な位置付けが与えられている。また、中国が階層的な SP を展開している¹⁷のとは対照的に、インドの SP には相手国による区分は存在しない。

インドが SP を構築した相手国とその順番には特徴がある。インドにとって、戦略的・経済的に重要な国々との間で構築されていることである。すなわち、全ての安保理常任理事国に加え、インドが関与する国際的組織である ASEAN、BRICS 首脳会議加盟国、IBSA(インド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム)関係国が優先されているほか、ルック・イースト政策、対中政策、エネルギー資源などの戦略的な狙いも組み込まれている。インドは、SP 構築国以外で重要と認める国々とは、「SP に向けた関係」—今後、SP 構築を目指すとの意味合い—という表現を使って SP を重要な外交措置として位置付けている¹⁸。

自国の SP を検討したインドの外交・防衛専門家グループは、包括的で広範な語感を持つ SP に換え、あまり重くはないものの、響きの良い名称案出すべきであるとしてきた(FNRS Group of Experts[2011:14])。

さらに地域的な観点からも顕著な傾向が見られる。すなわち、インドは、中国とロシアとはユーラシア大陸、日米とはアジア・西太平洋でそれぞれ緊密な協力関係を構築し

¹⁶ 年次報告 [Annual Report] は 1999-2000 年から掲載されている。

¹⁷ 浅野によれば、「総じて、関係強化を進める国との間では、パートナーシップにつく修飾語句が強い傾向が認められる」という(浅野 [2008: 209])。事実、2014 年 7 月 28 日付『人民網日本語版』によれば

(<http://blog.goo.ne.jp/nicchokyokai-honbu/e/807fe1118c2569ef6155a51287fcb410>)

中国は 58 カ国とパートナーシップ (P) を確立し、包括的・戦略的 P、戦略的協力 P、戦略的 P(インドなど)などのほか、米国とは「新型の大国関係を構築」、パキスタンとは全天候型戦略的協力 P などと提示されている。

¹⁸ インドは、SP と並行して軍事的な連携関係の構築にも注力しており、インドが軍事協力協定を締結した国は 2000 年の 7 カ国から 2008 年末には 26 カ国まで増加している [Hedric [2009]]。

ていることである。この協力関係においては、インドはバランス的な位置付けを占めることになる。サラン元外務次官は、2011年3月、「インドはスイング・ステイト(swing state)」¹⁹であり、インド外交戦略を「全ての大国と関与するが、そのいずれとも同盟関係を持たない」と特徴付けている。

サラン発言は、SPの2つの意味合いを示唆しているようにも見える。第1に、スイング国には、どちらの側に付くかによって荷担した側を優勢にする機能を発揮することになるし、荷担するかしないかを外交的なテコや取引材料に使用することもできる。現在、インドのほか、ブラジル、インドネシア、トルコがスイング国の立場を享受しているという見方もある(Kliman & Fontaine [2012])。自国をスイング国と性格付ける見方はインド人研究者も共有されていた(Mohan [2006])。下世話に表現すれば、「二股外交」とも言えよう。

第2には、印ソ同盟への反省である。インドの戦略コミュニティには、非同盟時代に手にしていた戦略的自律性への追懐に加え、1970年代末に起きたソ連のアフガニスタン(アフガン)侵攻に際して印ソ同盟ゆえに批判できなかったことへの忸怩たる思いがあるように見える。インドは認めようとはしないが、同盟関係は「もう懲り懲り」という認識があるために、SPは絶好の外交的基調になりうるのであろう。

[基本は富国強兵]

ゴールドマン・サックスが2001年の報告書でインドが将来の経済大国になると予測して以降、さまざまな類似の見方が示されてきた。最近でも、米大統領のために中長期予測をおこなう国家情報会議が2012年の報告書で「中国は、世界の経済大国として、インドの先を行くと思われるが、両国間の差は2030年までに縮まるだろう。経済成長率では、中国が鈍化する一方、インドが高まりそうである。同年のインドは、台頭する経済原動力—今日の中国がそう見られているように—一になっているだろう。中国の8~10%という現在の経済成長率は、2030年にはおそらく昔の話になっているだろう」と分析している([National Intelligence Council [2012:15]])。

インドは台頭する経済大国として世界から注目されているが、あまり脚光を浴びていない側面が軍事大国化である。詳細については、西原・堀本[2010]で論じられているが、要するに富国強兵に向けた大国路線として位置付けられる。

経済で大国化しつつある国が同時並行的に軍備拡大を図る傾向は時代を問わず普遍的に見られる現象であり、軍備拡大には海軍力の拡充を随伴するケースが多い。古くはローマ帝国、18世紀の英国、20世紀の米国のほか、最近の中国については、詳論を要しないであろう[例えば、天児[2010:7-10]]。中国の後を追うのがインドである。総現有兵力約130万は世界第3位であり、表序-3に示すように軍備の拡充に余念がない。

¹⁹ *Business Standard*, March 17, 2011.

表序-3 インドの主な兵器増強状況

| | 概要 |
|------|---|
| ミサイル | <ul style="list-style-type: none"> -長距離弾道ミサイル「アグニ 5」。射程距離 5,000~8,000 kmの発射実験に成功。パキスタン全土と上海・北京をカバー。2015 年に実戦配備予定。「アグニ 6」(6,000~16,000 km)も開発中。アグニはインド神話で火神の意) -月面探査機「チャンドラヤーン」(月の乗り物の意)1号の発射に成功(2008年10月)。同号はミサイル技術への転用も可能。 |
| 海軍 | <ul style="list-style-type: none"> -国産空母の建造に着手(2009年) -空母「ヴィクラマーディティヤ」(破壊の神・シヴァが降臨したとされる伝説上の皇子名。旧ソ連重航空巡洋艦を改装)。2014年1月にインド海軍に編入 -初の国産原子力潜水艦「アリハント」[敵を打破する意]を2009年7月に進水。 |
| 空軍 | <ul style="list-style-type: none"> -フランス製ラファール戦闘機100機の購入を2012年1月公表。 -ロシア製 Su-30 戦闘機42機の購入契約(2012年12月) |

武器調達でもインドは群を抜いている。世界4大会計事務所の1つである「KMPG インターナショナル」は、インドが2016年までに約1兆1120億米ドルにのぼる武器調達を実施すると推定している²⁰。また、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が2014年3月に公表した世界の兵器貿易に関する報告書によれば、インドは、2009年から2013年までの5年間の兵器輸入額で世界1となった。インドは陸海空の軍事力拡充を急速に進めており、中国の拡充だけに目を向けるのは間違いだという(Nagao [2012])。

表序-4 インドと中国の武器輸入

| | 全世界の武器輸入に占める比率 2009~13 | 全世界の武器輸入に占める比率 2004~08 | 2009~13の輸入先 国1位 | 2009~13の輸入国 2位 | 2009~13の輸入国 3位 |
|-----|---------------------------|---------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| インド | 14% | 7% | ロシア75% | 米国7% | イスラエル6% |
| 中国 | 5% | 11% | ロシア64% | フランス15% | ウクライナ11% |

出所：SIPRI Fact Sheet March 2014

<http://books.sipri.org/files/FS/SIPRIFS1403.pdf> (2014年4月2日アクセス)

²⁰The Japan Times, December 22, 2010.

3. リージョナルなレベル(アジア・西太平洋)

[アジアの大国を指向とルック・イースト政策]

インドは、現在、経済力では中国、日本に次ぐアジア第3位の大国である。当面は、リージョナルなレベル(アジア等)で確固たる地位を築き、いずれは、日中を凌駕して、アジアの首座を獲得したいというのが、グローバルなレベルにおけるインドの願望であろう。

もともと、インド側には、日本を含めたアジアの3大国という意識が希薄であるように見える。インドの戦略コミュニティが持つアジア認識では、内実はともかく、中国とインドがアジアの2大国であり、両国に米国を加えた3カ国がアジアの国際関係に影響力を持つとみなしている。こうしたアジア3国モデルは1990年代のインド論壇では盛んに論じられていた(代表例が元外務次官のカウルによる Kaul [2000] である)。特に2000年代以降に顕著になっており、例えば、現在のインドの代表的な論者であるラジャ・モーハン(印中米3カ国の視点からアジア太平洋を論じている(Mohan [2012]))。最近の中国でもこのモデルが全アジア的な国際関係の検討に際して適用され始めたという²¹。

インドのアジア外交は中国への対抗意識を抜きに語れない。インドの対中認識を明確に示した報告書が2012年に公開された『非同盟2.0 21世紀におけるインドの外交・戦略政策』(以下、本論では『非同盟2.0』)²²である。同書はインドの代表的な戦略コミュニティのメンバーが作成した準公式文書とも言われ、戦略的自律性を確保するため新バージョンの非同盟(非同盟2.0)を提言し、インド対外戦略の根本的規定要因としての米国との同盟関係を否定する一方、強大化する中国、同国と緊密な関係を持つパキスタンの2国がインド外交の最大課題になるとして今後の対応を求めるなど、「向こう10年間にわたるインドの外交・戦略政策を導くべき基本原則を明らかにしようとした」[同書 p. iii] ものだという。インド外交の指向性や対外的な認識を提示しており、インド人による戦略論として極めて示唆に富んでおり、本論でもしばしば言及する。

非同盟2.0は、現在のインド外交のありようを表現するうえで有効ではあるものの、1960年代までの非同盟とは根本的な差異がある。すなわち、かつての非同盟では中国からの弱い非同盟諸国同士が連携するということに一半の意味を持っていたが、現在のインド外交には、そのような志向性が見当たらないからである。

『非同盟2.0』で言及されている国々の中では、中国の頻度が最も高く、113

²¹北京の中国人国際政治学者へのインタビュー(2010年11月4日)。

²²Centre for Policy Research, *NONALIGNMENT 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century*, February 2012.

<http://www.cprindia.org/workingpapers/3844-nonalignment-20-foreign-and-strategic-policy-india-twenty-first-century> 2014年1月4日アクセス。

回に及ぶ。報告書は「予見しうる将来、インドにとり、中国が重要な外交政策と安全保障上の挑戦(challenge)なる」(パラグラフ 29)という見通しを持つ。この挑戦とは、インド政府や関係者が公的な場で使用する語句であり、中国を公に脅威(threat)と明言することを避けるために使われる代替語である。

印中関係は、第3章で見るように正負両面を持つ「アンビバレントな関係」なのである。インドにとって、中国は国際関係の多極化を進めるうえで重要なパートナーであるし、何といても最大の貿易相手国である。

しかし、リージョナルなレベルでは、国境紛争に見られるように中国に対する強い警戒心を抱き、ヘッジ(警戒対応)政策に基づく安全保障政策を進めている。ヘッジまたはヘッジングとは、「一般的に言えば、協力関係の維持発展を旨としつつも、相手が自己の利益を損するような行動をとらないようにするために牽制装置を作り、またそのような行動がとられた場合に備えて、あらかじめ適切な体制をつくっておく」という意味である(山本[2011:1])。このヘッジ政策で重要な意味合いを持つ国々が米国と日本である。インドが日米と緊密な関係を築こうとしている基本的な要因は、経済的利益(貿易・投資・技術)に加え、中国に対する根強い警戒心があるからである。

米国が2010年代に入って太平洋国家論を唱え、アジア・リバランス政策を打ち出し、2012年7月に訪印したクリントン国務長官は、ルック・イースト政策について、「東方を見るだけでなく、東方で行動(Act East)すること」をインドに求めた。このアジア重視は、米国外交が「テロとの戦い」から対中国政策に大きくシフトしていることを物語っている。

インドは、このシフトに前向きな反応を示した。例えば、主要紙では、タイムズ・オブ・インディア紙社説(2011年11月18日)は「インド外交が東アジア地域に焦点を絞り、インドを重要なプレーヤーにする必要がある」とし、同日付のインディアン・エクスプレス紙も「インドは新世界秩序に目を覚まし、眼前に拓けた新アジア安全保障秩序の形成に積極的に関わるという機会を利用すべきだ」と指摘した。2014年5月に発足したモディ政権のスワラージ外相は、8月26日にハノイで開催した東アジア・東南アジア駐在のインド大使会議において、たんに東(イースト)を見ているだけでなく、東で行動するよう求め、モディ首相の訪日によってさらに東に広がっていくと語った²³。

ルック・イースト政策は、当時のラーオ首相が1993年から打ち出したインド以東(東南アジア・東アジア)への接近策である(Haidar [2012:53])²⁴。ラーオ首相が「アジア太平洋は、インドが世界市場に跳躍するための足がかり」と繰り返し強調したように、

²³ *Times of India*, August 26, 2014.

²⁴ 元インド外務次官(1995年～1997年)のハイダールによれば、ルック・イーストは、ラーオ首相が1993年に訪韓する際、初めの訪韓に明確な意義づけを付加するために用いられたという。

ルック・イースト政策の主目的は経済にあり、ASEAN 対話国(1994 年)、ASEAN 地域フォーラム(1995 年)にそれぞれ加盟という成果を上げた。2005 年には東アジア首脳会議(EAS)入りも果たし、東南アジアへの橋頭堡を築いた。インドの対 ASEAN 輸出は 2013 年年度が 331.3 億米ドルで、10 年以内に 2800 億米ドルに拡大し、インド総貿易の 15%を占めるという²⁵。

インドは、2012 年から協議が開始され、2015 年交渉成立を目指す東アジア地域包括的経済連携構想(RCEP =Regional Comprehensive Economic Partnership) (アールセップ)にも参画している。RCEP には、ASEAN10 カ国と ASEAN と自由貿易協定(FTA)を締結している日中韓印豪ニュージーランドの 16 カ国が加わっている。RCEP が実現すれば、人口約 34 億人(世界の約半分)、GDP 約 20 兆ドル(世界全体の約 3 割)、貿易総額 10 兆ドル(世界全体の約 3 割)を占める広域経済圏が出現するという²⁶。

ただ、自由化率については、各国が 80~90%を視野に入れているが、インドは保護主義的な 40%であり、2014 年 8 月末の RCEP 閣僚会合には閣僚を送らなかった。その結果、インド抜きの RCEP が成立する可能性もあるという²⁷。

ルック・イースト政策は、東南アジアを当初の目標地域としていたが、ASEAN への態勢固めが済めば、最終的に東アジアを目指すことになり、日本が中核的な位置付けを占める。

インドの対外関係構図においては、日本は主にリージョナルな位置付けとなるが、インドから日本を見ると、大変、都合の良い国である。日印間には 6000 kmの距離があり、地理的にも脅威観を持たずに済む。民主主義国である。中国を念頭に置いて共闘するに相応しい経済軍事大国である。インドには、米国と組んで中国に対峙することには抵抗感が強いが、日本と組むなら構わないという潜在的な意識もある。日本からは多額の ODA がもたらされ(インドは最大の受取国)、インフラ整備への協力も得られる。日印貿易は、日印経済連携協定(2011 年 8 月発効)によって、徐々に増加すると見込まれる。

[インド以西における印中の角逐]

リージョナルなレベルのもう 1 つの舞台が、インド以西の中東・アフリカ・インド洋である。ここでも印中は角逐している。中東の場合、欧米と地域各国との錯綜した関係があり、通常は印中が割り込む余地が少ない。ただ、インドの場合、中東に在外インド人約 600 万人が居住するという事情もあって、目配りが欠かせない。アフリカでも、インドは約 300 万人の在外インド人を手掛かりに、資源と市場という両面で中国と対抗戦を演じている。

²⁵ *The Economic Times*, August 24, 2014.

²⁶ 経産省ホームページ(東アジア地域包括的経済連携)

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/activity/rcep.html

2014 年 8 月 28 日アクセス。

²⁷ 2014 年 9 月 18 日付『日本経済新聞』。

印中の対立はインド洋でも見られ、中国がインド洋で進める「真珠の首飾り戦略」(中国から中東・アフリカに至る海上交通路戦略)に神経を尖らせている。インドは、インド洋では、当面、優位性を確保し、将来的には優位性の確立を目指している。そのための措置として、海軍力を整備しつつ、ルック・ウエスト政策を進めているほか、インド洋における地域協力の促進を進めている。

インドには、中国のインド洋政策に対抗するだけでなく、太平洋—特に西部太平洋—への進出によって中国のインド洋政策を牽制しようという狙いもあろう。

4. サブリージョナルなレベル

インドは、グローバルとリージョナルなレベルで国際秩序の修正を志向しているのに対して、サブリージョナルなレベルの南アジアでは、自国の優位性を変更させる意図はなく、むしろ、優位性を確実にしたいという現状維持国家として行動している。別の観点から言えば、「大国にとって最大限に望める目標は「地域覇権」(regional hegemony)の達成くらい」であり、自国の存在する地域の支配を意味し、米国は西半球における地域覇権国だという(ミアシャイマー[2014: 484-485])。だとすれば、この見解をインドに当てはめれば、まずは南アジア、次いでアジアの地域覇権国を目指しているという考え方も可能である。

インドは、南アジア8カ国の中では超大国であり、地理的にも中央部の位置を占めている。そうすると、周辺国は対印外交がそれぞれの外交政策で重要な位置を占めるし、その政策発想の根底には対印警戒心が置かれることになる。その結果、南アジアの国際政治では、地域協力が順調に構築できない。

その典型例がパキスタンである。パキスタンは、対印政策の基本を国際環境にあっても左右されない中国との「全天候型関係」に置いている。インドから見れば、3度戦火を交えた相手であるパキスタンをはじめとするインド周辺国との間で中国が進める緊密な関係の構築は、南アジア域内におけるインドの覇権維持にとって最大の阻害要因となるだけでなく、自国包囲網政策と映ることになる。

第4節 今後の展望

冷戦期のインドは、外部からの圧力や影響を排除するよう努めたが、その基盤になったのは自主独立、あるいは、反帝国主義・反植民地主義という多分に理念的な要因であった。しかし、現在のインドは、冷戦期とは比較にならないほどのナショナル・パワーを備え、これを基盤とした外交を展開している。インドは大国を志向し、変容を遂げようとしており、その対外姿勢にも大きな変化が見られるようになった。

果たして、インドを大国と見なして良いのか。また、その大国性がどのようにインド外交に反映されているのか。インド人経済学者でインド政府 IMF 代表を務めたヴィルマニは、現在の世界は一極的世界の周辺に多極的国家が存在する状況であるが、向こう

20年間に米中の2極的な状態となり、さらに将来的にはその状態が3極的ないし多極的構造に変化し、その1極をインドが担う可能性もあると論じながらも、現在のインドは単なる地域大国であるに過ぎないと断定した (Virmani [2005])。また、パーコヴィッチも、他国に影響できる能力に欠けるとして、インドの大国性には否定的な見解を示した (Perkovich [2003-4: 15])。

2人の専門家の見解は約10年前に提示されたところであり、その後のインドの台頭振りを反映していないという側面はある。しかし、経済と防衛支出でインドを見たとき、どちらの指標でも米中にはとうてい及ばない。ただ、GDPでは世界第10位だが、防衛支出が第8位で日独並まで増大している。

表序-5 世界各国の国内総生産(GDP)と防衛支出の上位国(2013年)

| | 国内総生産：米兆 ^{ドル} | 防衛支出：米億 ^{ドル} |
|------|------------------------|-----------------------|
| 米国 | 16.80 | 6,400 |
| 中国 | 9.24 | 1,880(推計) |
| 日本 | 4.90 | 486 |
| ドイツ | 3.63 | 488 |
| フランス | 2.73 | 612 |
| 英国 | 2.52 | 579 |
| ブラジル | 2.25 | 315 |
| ロシア | 2.10 | 878(推計) |
| イタリア | 2.07 | 327 |
| インド | 1.88 | 474 |
| 世界総計 | 74.90 | 17,470 |

注：GDPについては、World Bank, GDP (current US\$)

<http://databank.worldbank.org/data/download/GDP.pdf> 軍事支出については、SIPRI, *TRENDS IN WORLD MILITARY EXPENDITURE 2013*, April 2014. <http://books.sipri.org/files/FS/SIPRIFS1404.pdf> とともに2014年7月1日アクセス。

現在のインドは、世界の大国に至る過渡期的な外交政策を展開していると言えるだろう。日米はともにインド外交の過渡期的性格を巧みに利用しているように見えるし、中国とロシアはインドの過渡期が永続することを望んでいる。インドが国際秩序の多極化を進め、さらには世界の大国になるには前途遼遠であろう。インドによる大国化外交路線を実現できるか否かは、インドがどの程度のピッチで経済力と軍事力とを増進させられるかに依存することはもちろんだが、国際環境—特にアジアの場合、中国、米国、日本など—における力関係の相対的な変化も大きな関わりを持つことは間違いあるまい。

第2章 緊密化しても同盟化しない対米関係

独立後約70年間のインド外交は、自国外交の中で米国をどのように位置付けるか、その結果、どのような対米関係を構築するかめぐる試行錯誤の歴史だった。インド外交史とは対米関係史だったと表現しても過言ではないかもしれない。

冷戦期のインド外交は非同盟、引き続いて印ソ同盟を基調とした。両政策の結果、印米関係は概ね低調であり、相互に相手国の対外政策に否定的な評価を与えていた。1990年代初頭までの印米関係を検討した米国研究者のデニス・クックスは、両国関係を「疎遠な」(estranged) 関係と特色付けた ([Kux1993])。

印米関係は、冷戦が終結した1990年代初め頃から徐々に変貌し、1998年の核実験で落ち込んだものの、2000年代(2000年—09年)に入ってから、かつては想像すらできなかった程の緊密化が進んだ。相互の誘因は、経済(市場、資本、技術)と台頭する中国への対応であった。

しかし、2010年代に入ってから両国関係は、これ以上には好転も悪化もしない、一種の高原状態に陥っている。その主因は相互認識のギャップ、平たく言えば、双方ともに両国関係の深まりで期待していた果実がなかなか実らない点に加え、米国が唯一の超大国の座から滑り落ちつつある状況も影響しているように見える。もちろん、両国はお互いに不可欠な相手国であり、冷戦期のように不信感を抱きつつ、相手国に対応するという時代には逆戻りすることは考えにくい。それでも印米は新しい二国間関係の構築に苦勞しているように見える。

第1節 疎遠な関係から冷戦後に緊密な関係へ

1. 非同盟と米国

非同盟政策を掲げた1950年代～1960年代のインドは、冷戦がインドを含む前植民地と世界の貧困地域の経済開発にマイナスの効果しかもたらさないとして、間断なく批判し続けた。インドの冷戦批判が純粹に中立的な米ソ批判であれば、対米関係の損なわれ方も変わっていただろう。しかし、インドはソ連を基本的に友好国であり、植民地を保有した過去のない国と見なしていた。独立インドの初代首相となったネルーは、自叙伝の中でソビエト・ロシアへの支持とマルクス主義への信奉を強調している [Nehru 1962 : 360-369]。

その結果、インド外交は親ソ反米的な色調を帯びがちであり、ソ連による共産主義の拡大を封じ込めるという米国の戦略とは相容れ難かった。事実、1960年と1961年の国連における投票行動を見ると、非同盟諸国がソ連と一致するケースが多く、インドネシア53.7%、セイロン(現スリランカ)41.8%、インド41.2%であり、インドが米国と一致したケースは10%に留まった(Brecher [1963 : 188])。そのため、米指導者が非同盟

に不快感を募らせ、例えば、ダレス国務長官(1953年～1959年)は、冷戦におけるインドの「中立」を不道徳だと非難した(コーエン[2005:409])。

しかし、米国がインドを敵視していたわけではなく、むしろ、民主国インド—民主主義は、時代的な濃淡はあれ、印米を繋ぎとめるキーワードを盛り立てようとした。当時の米国は、アジアにおける最も重要な争いとは共産中国と民主国インドとの争いであると信じていた。ウォルト・ロストウ(1966年～1969年の国家安全保障問題担当大統領特別補佐官)は、共産主義者の侵攻がアジアで成功すれば、すべてのドミノの中で最も重要なインドも最終的に共産化するだろうという「ドミノ理論」によってベトナムに対する米国の介入を正当化した。米国が東南アジアに介入する最大の理由は、インドの共産化防止であることをロストウから教えられたインドの外交官が仰天したというエピソードも伝えられている(コーエン [2005:409])。

そこで、米国は1950年代後半以降、対印援助をおこない、1962年10月に起きた印中国境紛争でインドが劣勢に立たされると、翌月には印米軍事援助協定を締結して、インドを支援し、印米関係は急速に改善された。当時の米国は、冷戦期では対印関係改善に最も熱心だったケネディ政権下にあり、もし、ケネディが翌年暗殺されなければ、その後の印米関係やインドの非同盟政策も大きく変わっていた可能性もあろう。

しかし、1966年になると、印米関係は急速に悪化した。インドが民族解放を支持する立場から米国のベトナム戦争拡大を批判したからである(Brands [1990:115-122])。同年、米国は、食料援助などの対印援助をうち切り、年間15億米ドルの援助という非公式の約束を反故にした。当時のインドは、1964年のネルー死去、翌年の第2次印パ(インド・パキスタン)戦争や早魃などの影響によって、独立以来最大の政治経済危機に見舞われていた。

米国による反故はインドに対米不信を払拭し難い措置としてインド人の記憶に刻み込んだし(絵所 [1992])、インドのナショナリズムを刺激して、自主独立外交を展開すべきであるとの国内世論を一挙に高めた。その後、約半世紀の印米関係史に照らしみれば、インド人に反米感情を刷り込んだ最初の大きな出来事だった。

2. 印ソ同盟と米国

インドの非同盟政策は1950年代には概ね有効に作動していたものの、1960年代に入って徐々に綻びを見せ始めていた。しかも、1970年代に入ってから国際関係では、1971年7月のキッシンジャー訪中以降、米中和解が進み、米中对ソという対立構図が出現していた。この新たな対立軸に対処するため、インドは対ソ同盟を選択した。対ソ同盟を根幹に置く、冷戦期におけるインド外交の第2の矢である。インド、米国、中国、ソ連の4カ国の相互関係は、1970年代の初期にその後の原形ができあがったと考えることもできる。

[米中パ対印ソの対立構図]

印ソ同盟は米中和解だけに起因しているわけではない。中国とパキスタンの要因もあった。両国は1960年代以降、密接な関係を構築しつつあったし、米国・パキスタン(米パ)関係も概ね順調だった。その結果、従来まで個別にパキスタンを支援してきた米中の和解は米中パ枢軸の成立を意味し、インドから見れば、米中パキスタンの包囲網が自国の周りに敷かれたと映ったのである。

米中パ枢軸に加え、インド外交にとって重大な懸念材料はニクソン政権(1969年～1974年)が進めた米国のパキスタン傾斜政策(堀本 [2000])であった。この政策は、印パを平等扱いするスタンスを装いながら、実際にはインドよりもパキスタンに傾斜してこれを優遇するという政策指向を持っていた²⁸。1970年代初期から鮮明になった傾斜政策は、米国が対立する印パ両国のうち、国力的に劣勢なパキスタンに肩入れをして、印パの均衡を図り、自ら南アジアの balanサー機能を果たそうとするものだった。米国は、balanサー政策を通して、南アジアの覇権国・インドの台頭を抑制しようとしたのである。

インドが長年にわたって米国の冷戦政策に批判的だったのは、パキスタン傾斜政策にあった点も見逃せない。傾斜政策がインドには受け容れがたかった根因は、米国によるパキスタンへの軍事援助が対共産主義のためとされながらも、実際には、インドに対する軍事目的に転用され、印パ和解の最大懸案であるカシュミール問題を交渉ではなく軍事的解決にパキスタンを仕向けた点にあった。インドは、1950年代から今日に至るまで、米国の対パ軍事援助が転用されていると批判し続けた。

インドにしてみれば、米国の対パ軍事援助とはパキスタン軍の支援でもあり、建国後のパキスタンが軍政下(浜口 [2002: 245-265])に置かれた基因になっているということになる。民主主義を標榜しながら、目的のためには手段を選ばない米国の二重基準(ダブル・スタンダード)としてインドが対米批判を展開する根拠ともなった。

インドが批判したもう1つの二重基準が米国の対中政策であった。米国は、当初、共産中国の脅威をインドに熱心に説き、対印核協力を進め、1960年代初期には中国の核実験を予測して、インドに核能力を提供することすら検討していた(Perkovich [1999: Chapter 1])。しかし、米国は、1971年、突然、中国との関係正常化を発表した。米国は、ベトナム戦争を終結させ、ソ連に対するbalanサーとして中国カードを切ったのである。米国は、二重基準をこともあろうに民主主義の脅威である筈の共産主義独裁国にも適用したのであった。米中和解がもたらした「ニクソン・ショック」は日本だけでなく、インドでも大きかった。

²⁸溝口 [2012] によれば、米国のパキスタン傾斜政策は、インドのパキスタン侵略によるこの見方を取っているが、印ソと米パの各関係緊密化はもっと以前からの流れであり、ニクソン政権が中国との関係構築を意図していた以上、当然の政策的帰結であったと考えられる。

[印ソ友好協力条約の成立]

そこで、インドは、ソ連との連携を図った。1971年8月の「印ソ友好協力条約」の成立である。印ソ条約は、ソ連提案(1969年)に対して当時のインディラ・ガンディー首相が乗り気ではなかったために店晒しにされていたが、新しい状況をうけて急きょ締結された(Malhotra [1991:135])。印ソ条約については、インド国内でも非同盟政策と決別した([Singh [1988: 177-178]])と見なされた。

しかし、インド政府は、非同盟の看板を降ろそうとはしなかった。外交上の継続性と有用性に加え、自主独立外交(≒非同盟外交)への国民的な希求をとうてい無視しえなかったからである。1970年代から1980年代のインド外交は、非同盟をファサード(看板)とし、印ソ同盟を実態とする外交であった。インドがソ連との関係を強化したのは、潜在的な友好国というソ連観を基底に、米中パ枢軸への対抗に加え、当時必至な情勢にあったパキスタン(第3次印パ戦争)との戦争に備える目的があった。

印ソ条約には、インドの国内対策という狙いもあった点も見逃せない。1966年に首相となったインディラ・ガンディーは、会議派内の実力者を守旧派と批判し、党を割って新たな会議派を結成していた。当時のインドでは、「ナクサライト」(武装革命至上主義者)と呼ばれた左翼過激派の運動がインド東部などを中心に受け入れられつつあった(中溝 [2009: 355-401])。政治的に活性化した貧困層を引き付けるには、進歩的なイメージの創出が不可欠だった。そこで、ガンディーは、1971年3月の総選挙で社会主義的な「貧乏追放」のスローガンを掲げて圧勝した。社会主義国ソ連との同盟関係は、ガンディーにとって自己の進歩的イメージをさらに増幅する有効な方法だったのである。一方、ソ連にとってもインドとの関係強化は、同国に対する西側の影響力削減や中国封じ込めなどの観点などから、そのアジア政策に適うものであった(Horn [1987:210])。

インドは米中パの動きをソ連との関係で牽制しつつ、バングラデシュ独立戦争の別称を持つ1971年12月の第3次印パ戦争で勝利を収めた。インドは、東西両翼で構成されたパキスタンのうち、西パキスタンからの分離独立を目指す東パキスタンを軍事的に支援し、バングラデシュを建国させることに成功した。

この戦争では、インドの嫌米観を確定的にした出来事、すなわち、エンタープライズ号事件があった。戦争末期、戦線が西パキスタンにまでに拡大しそうな気配を見せると、米国は航空母艦エンタープライズ号をベンガル湾に出動させるなどの圧力をインドにかけて拡大を阻止した。砲艦外交である。これ以降、今日に至るまで、インド国内では米国の対印敵視を象徴する典型例としてこの事件が頻繁に引用されるようになる。

さらに、1974年に実施されたインドの核実験は、米国が主導した核拡散防止体制—1970年に成立した核拡散防止条約など—に対するむき出しの挑戦となった。インドは「平和的核爆発」であるとしてその軍事性を否定した。しかし、根因は中国が1964年

に実施した核実験にあったことは間違いない。

米国は、インドの実験に対して、対印協力で建設したインドのタラプール原子炉に対する燃料供給を停止し、さらに対印関係をぎくしゃくさせた。米国が核拡散防止の中核的な措置に核技術移転を据えるようになったのはインドの核実験が契機となっており、1978年に原子力供給国グループ(NSG)の立ち上げを主導した。NSGは、核兵器開発に転用される資機材・技術の輸出管理による核拡散防止を目的とする国際組織である。

[アフガン戦争]

1970年代に悪化した印米関係は1979年のソ連によるアフガニスタン(アフガン)進攻でさらに強まった(堀本 [2002])。1981年に登場したレーガン政権はパキスタンを南アジアにおける戦略拠点として位置付け、翌年から1987年までに36億米ドルの対パ経済軍事援助をおこない、次いで1987年のパ米協定で向こう5年間に40億米ドルの支給を約束した。

インドは再び米国の対パ援助が自国に振り向けられると非難する一方では、ソ連のアフガン進攻を批判しなかったばかりか、ソ連の支援するアフガン政権を支持したため、印米関係はさらに悪化の様相を呈した。インドは、過去にもソ連のハンガリー(1956年)やチェコ(1968年)への介入に際して沈黙し、対米関係を悪化させたことがあった。当時はインドが非同盟外交期にあり、いずれの対応もソ連寄りのスタンスを米国に看取させることになったが、アフガンの場合には、対ソ同盟期にあり、インド外交の指針と公称する非同盟が表看板に過ぎないことを世界に周知させた。

大国であるソ連との同盟関係は、インド外交の金看板とも言うべき自主独立・戦略的自律性には大きなマイナスであることをインドに学習させた。この教訓は、インドが1990年代以降に戦略的自律性に拘泥する重要な要因となり、対米緊密化外交に常々ブレーキをかけていると見ることもできる。

第2節 印米接近の背景(1990年代～2000年代)

1. 印米関係緊密化の背景

1990年代に入ったインド経済は、1990年8月に起きた湾岸戦争の余波をまともに受けた。インドが受けた経済的損失は約29億米ドル—輸入原油価格の上昇、輸出の減少、中東出稼ぎ労働者からの送金の減少等のため—に達し、外貨準備は1991年1月半ばに4週間の輸入決済分に相当する約7億米ドルに下落した。国際通貨基金(IMF)などからの融資を受けるためには、従来の閉鎖的経済体制を放棄して経済改革(≒経済自由化)に踏み切らざるを得なかった。

経済体制の転換には国際環境の激変も大きく、頼みとしたソ連の消滅がその最大要因だった。しかも、1980年代前半にはほぼ同じ経済規模だった中国(Deutsche Bank Research [2005:2])は、1978年から導入した改革開放路線によって目覚ましい経済成

長を遂げていた。そうなると、同盟国が存在しなくなったインドにとって、対米接近などの新しいインド外交に着手せざるを得なかった。

一方、米国は1989年にソ連がアフガンから撤退すると、当時のブッシュ(父)政権が1990年10月に対パ援助を停止し、パキスタン離れを始めた。米国はソ連撤退後も、民主主義支援という援助の名目を使用しようとしたが、同年8月にブットー首相が解任され、援助の正当化が困難になって停止したという(伊豆山 [1997:149])。

米国のパキスタン離れは、インドから見れば、印米関係を妨げてきた最大の障壁が除去されたことを意味し、米国にはソ連崩壊によってインドとの関係改善を躊躇する理由もなくなっていた。とは言え、米国側では第1期クリントン政権(1993年～1997年)が冷戦の後始末に忙殺され(ハイランド [2005:206-217])、インドの対米アプローチ例えば、1994年のラーオ印首相訪米一に対する反応は鈍く、本格的に応えるようになったのは第2期クリントン政権になってからである。

しかし、胎動を始めた関係改善への動きも、1998年のインド核実験で一挙に停止状態になった。核実験の背景には、1990年代以降、インドが進めた経済と安全保障に重点を置く外交の両輪のうち、まずまずの成果をあげつつあった経済自由化に対して、米国との安全保障関係が進捗しないという事情があった。インドが核実験を実施し、国際的な核拡散防止体制に参加しない理由は、核保有5カ国の特権だけを是認する不平等への異議もさることながら、根底には自国の安全保障態勢整備という目的が潜んでいたと見ることもできよう(堀本 [2001b])。

核実験によって、印米関係は一挙に険悪な関係に陥った。特に世界的な核拡散防止を政権2期目の目玉に掲げた当時のクリントン大統領は激憤した(Talbott [2004:52])ものの、事態打開を図らざるを得なかった。そこで、印米高官による戦略対話が展開された。この対話は、米国のタルボット国務副長官とジャスワント・シン=インド外相(当初は計画委員会副委員長)とが約2年間(1998年6月～2000年9月)に14回にわたって実施したものである。過去半世紀にわたる印米関係史で、これほど頻繁な高官対話は空前絶後であった。対話から生まれた両国の信頼性は最終的に2000年3月のクリントン大統領訪印一米国大統領としてカーター以来、22年ぶり一をもたらした。

訪印はもともと1998年2月に予定されていたが、インドの第12次総選挙(同年2月～3月開票)のため秋まで延期されたが(Talbott [20004:45])、同年5月のインド核実験で無期延期された。同年は、中国の驚異的な経済成長と台湾問題をめぐる緊張などから、米国内で中国に対する懸念や脅威論が高まりを見せつつあった時期とも重なる。皮肉なことにインドの核実験は、印米関係を大きく転換させる契機となった。核実験は、インドが持つ基本的な大国要件にさらに核保有国という要素が加わって補強された。核実験でインドが得たものは大きく、端的に言えば、インドは核実験で得をしたのである。

2. 緊密化の進展(2000年代)

クリントン政権が着手した対印外交は、2001年から始まるブッシュ政権に引き継がれた。しかし、ブッシュ政権が本格的な対印外交に乗り出そうしていた矢先、2001年に9.11同時多発テロが発生した。米アジア外交の最優先課題はテロとの戦いに切り替えられた。ブッシュ政権は、パキスタンの地政学的利点を再認識し、民主化推進政策を棚上げしてムシャラフ軍事政権下のパキスタンとの密接な関係を復活させることになった。

米国は、対印パ外交を組み立て直す必要に迫られ、その解答を「並行外交」とでも名付けられる外交政策への転換に求めた。1990年代における米国の印パ外交は、少なくとも表面上は両国を平等に扱い、両国を関連づけながら進められた。しかし、印パを1対の組合せとして扱う限り、両国、特にパキスタンから常にインドと対等の外交的取り扱いを要求されることになる。そこでブッシュ政権が宣明せずに導入したのが並行外交であり、米国の世界政策の位置付けに応じて印パ両国をそれぞれ別個に扱うという意味合いを持っていた。

有り体に言えば、インド重視政策であり、結果的にパキスタンに不利な外交となる。第1期ブッシュ政権(2001年～2004年)の後半以降から展開されており、専門家は印パを関係付けない(de-hyphenated)外交と表現した。管見では、最初に提議したのは、レーガン政権で国防長官を務めたフランク・カールッチである(Carlucci[2000:88])であるが、ライス大統領補佐官も言及している([Rice 2000])。

パウエル国務長官は、2004年3月、「パキスタンにおける米国の利益は、印パ関係の状況で定義付けられない」とパキスタン紙に述べ²⁹、それから半年後にも、「われわれは、インドとの関係が米印関係であり、米印パ関係を意味しないという点を理解するように努めてきた」³⁰と確認的に発言している。

並行外交の強調は、パキスタンとの良好な関係を維持しつつも、インドとの関係を強化する方策として、米国が編み出した外交施策であり、インド側に対米関係構築に乗り出しやすい環境を整備したことになる。だからこそ、2004年1月、印米間の「戦略的パートナーシップのための次の措置」の構築を始めるとブッシュ大統領がインドのヴァジペーイ首相が宣言一各々、同時に一できたのである。ヴァジペーイ首相は、その声明の中で「ブッシュ大統領と私が共有する両国の戦略的パートナーシップというビジョンが今や現実のものとなりつつある」と付け加えたが、この付言にはインド側の対米関係改善にかける想いが込められていた。

この宣言以降、特に2005年に入ってから印米関係は目を見張るほどの進展を見せた。3月、マルフォード駐印米大使は、現地紙への寄稿文(Mulford [2005])で「米政策は、インドが21世紀の主要な世界的大国なるのを支援することである」と明言した。次いで、6月、ムカージー＝インド国防相とラムズフェルド国防長官との間で、向こう

²⁹ *The News*, March 14, 2004.

³⁰ *USA Today*, October 18, 2004.

10年間の戦略防衛や防衛関連貿易と生産を強化する具体策を定めた「米印防衛関係のための新しい枠組み」が調印された。

ヴァジペーイ首相はインド人民党が主導する連合政権を率いていたが、2004年の総選挙で同党が敗退し、代わって会議派率いる連立政権がマンモーハン・シンを首相に擁立した。印米関係の改善は、2000年代にヴァジペーイ首相が取り組み、次いでシン首相が前進させたことになる。

シン首相は、2005年7月に訪米したが、この訪米は両国の緊密な関係を内外に誇示するものとなった。シン首相を最高の国賓級で迎えた米国の歓迎ぶりが目立っただけでなく、米印首脳による共同声明の内容も注目に値するものであった。両国関係をグローバル・パートナーシップに格上げすることや経済分野の関係強化などが強調されたのは、当然かもしれない。しかし、共同宣言はそれにとどまらず、「インドは、高度核技術を保有する責任ある国家として、他の同様の国家と同じ利益と便宜を取得すべきである」と述べたうえ、インドが核施設を軍事用と民間用に区別し、米国が後者に対して核関連のソフトとハードを提供し、国際原子力機関（IAEA）の査察を受けるといった具体策も明記していた。印米原子力協力宣言である（堀本 [2007b]）。

核拡散防止条約（NPT）に非加盟のインドを特例として取り扱うという趣旨であり、いわば、米国によるインド取り込みであり、核政策を大転換させたことになる。当時、米国がイランや北朝鮮の核開発を阻止しようと動いていた最中に、インドを事実上の核保有国として取り扱うに等しい内容であった。核実験を成功させて、核保有国を自称したインドにすれば大歓迎の措置であった。この措置は、米国内外から厳しい批判を浴びることになったが、両国関係の大幅な改善を象徴する意味を持っていた。

3. 印米の緊密化の狙い

このように印米両国は、2000年代に入り、かつての犬猿の仲から「緊密な友人関係」へ変貌した。変貌した根本的な理由は、印米双方の思惑と期待が符合したからである。緊密化の1因としては、インド系アメリカ人の存在も無視できない。米国のセンサスによれば、総人口は2000年の167.9万人（日系アメリカ人は79.7万人）から2010年には284.3万（同76.3万人）に増大している³¹。インド系アメリカ人は、収入・社会的地位・教育で全米平均を大幅に上回り、米国の対印政策に強い影響を与えている（中津 [2012:199-296]）。

[インドの狙い]

インド側は、ナショナル・パワー・国益の観点から米国を必要としていた。2004年

³¹http://proximityone.com/asian_demographics.htm。2014年7月1日アクセス。センサスでは複数申告が可能で、この数字はインド系とだけ答えた者の総計。インド系プラスと回答した者を含めれば、318.8万人。

に首相に就任したシンは、歴代首相に倣って毎年 8 月 15 日におこなう独立記念演説において、2006 年と 2009 年の二度にわたって「わが国は米国、中国、ロシア、日本、EU(欧州)と良好な関係を持っている」と具体的な国名などをあげて関係性の重要性を強調した。シン首相がトップにあげた国は、二度とも米国であった。

インドは、非同盟や対ソ同盟に見られるように一貫して国益の視点からパートナーを選択してきた。1990 年代にあつては、経済自由化を進め、安全保障態勢を整備するには、ソ連に代わる超大国米国との緊密な関係が必要であった(堀本 [2006a])。つまり、車の両輪のように経済と安全保障の観点からの対米接近であった。

米国重視は会議派のラーオ首相が 1990 年代前半に先導した経緯がある(堀本 [2007a : 90-91])。ラーオ政権が開始した経済自由化政策を推進するためには、米国の市場、技術、資本が不可欠だったのである。対米接近のもう一半の要因が中国である。インドの外交・安全保障の観点から見れば、主要な「仮想敵国」は隣国の中国である。だからこそ、1992 年に開始された印米海軍合同演習「マラバール共同訓練」が 2014 年年に至るまで 18 回を数え、日本も 2007 年に初参加、2009 年、2011 年、2014 年には日本近海で実施された。

米国重視路線は、1998 年から政権の座に就いたインド人民党でも引きつがれた。同党は対米関係に対する閣僚検討チームを発足させて両国関係のあり方を検討したが、結局、会議派政権が着手した対米関係重視路線を踏襲することになった。検討チームの報告書は「冷戦の終焉が多極的な世界秩序の出現をもたらすと期待されたが、その期待は限りなくゼロに近かった。政治・経済・軍事・技術の分野における米国の優越性は、以前よりもより明白である」と分析したうえで、米国との関与が政治・経済などで多大の利益をもたらす一方では、敵対的な米国との関係は重大なマイナス効果をもたらすと指摘した(Group of Ministers [2001: 7])。

シン首相もインド戦略問題の大御所である K・スブラマニヤムに対して、冷戦後の国際政治情勢におけるインドの対応を検討させるためのタスクフォースを設置し、2006 年に報告書が提出された。非公開とされた報告書のポイントは、先進国—特に米国—がもたらす経済的機会を最大限に利用し、インドを世界経済により一層統合させることでその利益を増大させる時代になっている、という内容だったという(Baru[2014:168])。

2000 年代の中盤以降、両国関係が急速に進展した背景には、その頃から中国が急速に台頭しており、これに対処しようとする狙いが印米にあった。さらにインドの場合、緊密な対米関係を通してパキスタンの対印政策に影響を与えたいとの思惑もあったと思われる。米パ関係は 1990 年代初めの冷戦終結をうけ冷戦期の緊密な関係が終焉していたが、2001 年に米国が着手した「テロとの戦い」で復活していた。

セン前駐米インド大使(2004 年～2009 年)が 2010 年 3 月に強調したように「印米関係は、今日、インドにとって唯一最重要な二国間関係」なのであり、「新しい印米関係はほとんどの主要国に対印認識を改めさせ、大多数の国々に対するインドの立場とテコを

強化した」(Sen [2010]) ののである。事実、米国のインド認知は多くの国々がインドを見直す転機となった。

[米国の狙い]

一方、米国は、インドが対米接近路線を採る以上、関係改善をためらう必要もなかった。米国が積極的な対印緊密化政策を進めた第1の理由は、当時、人口約11億人を抱えたインドの大市場であり、その高い潜在性であった。

世銀報告(World Bank [2005])によれば、インドの国内総生産は、2004年には韓国とメキシコを抜き、世界第10位に躍進した。米国の国家情報評議会(中央情報局傘下)が2005年1月に公表した2020年の世界情勢予測報告書『大国の台頭』(National Intelligence Council [2005])は、20世紀における米国の台頭を連想させるような形で21世紀には中印が台頭すると予測した。米政府機関がこれほど明確にインドの台頭を断言したのは初めてだった。米印の貿易総額は1992年の33億億米ドルから対印原子力協力を踏み切る前年の2004年には230億米ドルと約7倍に膨らんだ(2013年度には614.9億米ドルでインド総貿易の8%)³²。

印米経済関係で見逃せない側面が武器市場としてのインドの将来性であった。国家情報評議会報告書が指摘したように、インドは軍事面でもアジアで頭抜けた力を持つ。アジアでは、インドとタイ国だけが空母保有国であるとともに、数少ない核保有国の1つでもある。軍事支出は150億米ドル(世界11位、2004年)に達し、2004年の兵器輸入額は57億米ドルで、サウジ、中国を抜いて途上国の中でトップだった³³。しかし、インドが2005年に国外からの防衛調達に支出した費用120億米ドルのうち、米軍需産業の実績はわずかの1億ドルだった。だからこそ、米国は2005年の防衛関係覚書合意で大幅な拡大を実現したかったのである。2014年7月30日付の印紙『エコノミック・タイムズ』紙によれば、インドが2003年以降に米国から調達した軍事装備品の総額は、6,000億ルピー(約100億米ドル)にのぼるといふ³⁴。

第2の理由としては、変貌したインドを対中政策など世界戦略に組み込もうとする米国の思惑があった(堀本 [2004]、Horimoto [2005])。2004年当時のインドは、国内総生産(GDP)が米国の約20分の1に留まっていた。米国から見れば、当面、インドが自国を上回る可能性はなく、地理的にも離れ、対印脅威観は希薄であった。米国にとってインドは「都合の良い国」(伊藤 [2004])だったのである。

冷戦期終結から1990年代中頃までの米国は、東アジアと比較した場合、南アジアをアジアの周辺地域として取り扱ってきた。しかし、1990年代後半以降、中国が進める

³² Department of Commerce, Government of India, Export Import Bank (<http://commerce.nic.in/eidb/iecint.asp>, 2013年12月28日アクセス)。

³³ *The Japan Times*, September 2, 2005.

³⁴ *The Economic Times*, July 30, 2014.

南アジア諸国との緊密化政策、インドの台頭、テロの拡散、インド洋シーレーン（海上交通路）の防衛などの観点から、米国は南アジアに対して傍観者ではいられなくなったのである。

振り返って見ても、第2次世界大戦後における米国のアジア政策は、中国政策とほぼ同義語であったと表現しても過言ではあるまい。それは特に東アジアの場合に該当し、多かれ少なかれ、アジア全体についても当てはまる。米アジア政策における中国の比重は、ソ連崩壊とその台頭振りも相まってますます高まった。2004年の米連邦議会アジア太平洋小委員会聴聞会でリーチ議長が「21世紀で最も重要な二国間関係は中国と米国の関係になりそうだ」³⁵と発言したのも頷けよう。換言すれば、米アジア政策においては、対中政策のためにインドを位置付けたと言って良い。

米国のアジア専門家で、共和党のアジア政策に強い影響を与えていたカールザード（元米国国連大使）は、2000年代代初め、米アジア政策の目的が、地域覇権国の台頭阻止、安定の維持、変化の管理にあり、具対的には、力の均衡を保持し、中印ロが米国の安全保障に脅威にならないように、また、これら3国が手を組んで枢要な米国の利益を損なわないように阻止することにあると単刀直入に指摘していた（Khalilzad [2001:viii & 47]）。当時の米国は、対中基本認識として、脅威と見るか、チャンスと見なすのかの間で揺れていたが、ブッシュ政権は脅威認識に軸足を置いて関与外交を進め、対印外交もその枠組の中で位置付けたわけである。

いわば、印米関係緊密化を象徴した出来事が2005年7月の原子力協力に関する印米共同声明であった。印米共同声明について、ワシントン・ポスト紙（同年7月19日付）は、中国に対する地域的対抗勢力としてインドの台頭を促進する戦略の一環であると論評した。米政府、特に国防総省には、同盟国の日豪に加え、中国のライバルであるインドとの軍事協力を深めれば、中国を封じ込むことができるとの読みがあると分析した³⁶。

米国の対印政策について、対印関係推進論者であったバイデン副大統領は、上院議員時代に米国が対印原子力協力を推進する理由として、米国がインドの持つ長期的な価値を暗黙に認めたことを意味すると説明し、インドは今後数十年間、「中国に対する対抗勢力、台頭する軍事パワー、エネルギー消費国、経済パワー、テロと過激主義に対する防波堤、アジアと世界に対する文化的灯台」として重要な位置を占めるであろうと高く評価した³⁷。

第3節 高原状態の印米関係(2010年代)

冷戦後の両国関係は、1990年代を関係改善の模索期、印米原子力協力を象徴

³⁵ Leach, James A., Chairman, Subcommittee on Asia and Pacific, *Hearing on the U. S. and Asia: Continuity, Stability and Transition*, March 17, 2004.

³⁶2004年6月18日付『日本経済新聞』。

³⁷*The New York Times*, December 10, 2006.

される 2000 年代を進展期とすれば、2010 年代を関係が好転も悪化もしない高原状態期とみることができる。

1. 進展しない両国間ビジネス

[原子力協力と市場開放]

2008 年には、新しい両国関係を象徴する民間用原子力協力協定が締結された。しかし、2010 年 8 月に成立したインドの原子力損害賠償法が大きな障害となっている。問題は、事故時の責任を原子力発電所の運営者ではなく、機器供給者に負わせるという同法第 17 条の規定である。具体的には、運営者とはインド原子力発電公社、機器供給者がインド進出計画を持つ米国最大手のウェスチングハウスなどとなり、後者が進出には二の足を踏みがちとなる。そこで、インド政府は、2013 年 9 月、請求権を行使するか否かは公社が決められるというインド政府法務長官の解釈をもとに、公社が請求権を放棄するという妙手を案出し、米政府もこれを歓迎した。

しかし、インド国内では、福島原発事故をうけ、クダンクラム原発(インド南部のタミル・ナードゥ州)やジャイタープル(インド西部のマハーラーシュトラ州)見られるように原発に対する反対が根強く、インドの原発に不可欠な日本の原発機器導入をめぐる日印協力協定も協議中である。

市場開放も進展していない。インド政府は、2012 年 9 月、海外直接投資 (FDI) について、複数ブランド小売業 (総合小売業) には最大 51% まで、単一ブランド小売業には最大 100% まで、それぞれ認可するとの決定を下した。FDI 導入は、州政府の権限であり、2014 年 2 月時点で解禁した州は、28 州中、会議派が州政権を握る 12 州に留まっていた。2014 年 5 月に発足したモディ政権はインドの小売業を圧迫するとして、否定的な態度である。モディ政権を支えるインド人民党の場合、都市部の中小小売業者が重要な支持基盤となっている。

[武器市場も未だし]

加えて、米国が期待した武器市場としてのインドという側面も不調である。中でも米国が強力な官民売り込みを図ったインドの次期多目的戦闘機 (126 機) の選定があった。総額で約 100 億米ドル (当時の円換算で約 7,770 億円) と見積もられていた。2014 年 4 月になると、米国 (ボーイングの F/A18 とロッキード・マーティンの F-16 の 2 機種) とロシア (ミグ 35 戦闘機) も候補機種から外し、欧州 4 カ国 (独英伊西) 共同開発によるユーロファイター「タイフーン」と仏ダッソー社「ラファール」の 2 機種に絞り、2012 年 1 月にラファールに決定した。

国防関係者によれば、最低金額入札したラファールが選定されたという³⁸。2012 年と 2013 年に筆者がニューデリーで計 8 回おこなった軍関係者に対する

³⁸The Hindu, February 1, 2012.

機種選定に関するインタビューでも、価格と性能で選択されたという判で押しつけたような回答だった。

しかし、米口いずれの機種を選ばなかった事情には、両国の不興を避けるため、欧州製候補機から選んだという印象が強い。インド政府は米国に償うように、2011年5月、米ボーイング社の軍用大型長距離輸送機(C-17)10機(41億米ドル)の購入契約を結んだ。2010年のオバマ訪印による印米武器取引の具体化である。ただ、モディ政権が2014年5月に防衛産業に対する直接投資の上限を従来の26%から49%に拡大したことは、米国軍需産業にとって朗報であろう³⁹。

[インド外交官の逮捕問題]

2010年の低調な印米関係を象徴する出来事が2013年12月12日に発生した。在ニューヨーク・インド総領事館のコーブラーガデ副総領事の逮捕である。逮捕容疑は、雇用していたインド国籍の家事使用人に対して、ビザ申請書類記載の賃金(米国の法定最低賃金)を下回って実際に支払っていたことである。

印米、特にインドのマスコミは米国の不当逮捕という論調で事件を大きく報道し、インド政府も在印米国大使館に対する報復措置をとった。シン政権の対米強硬姿勢には2014年5月までに総選挙が予定されていたことから、野党などからの対米弱腰外交の非難を回避しようとする意味合いもあった⁴⁰。両国政府とも自国の正当性を主張して譲らなかったが、最終的には、コーブラーガデをインドの国連代表部に異動させて完全な外交特権を身につけさせ、2014年1月に帰国させた。事実上の米国追放とも言われた⁴¹。

2. インドの対米認識と米中ロ外交

2010年代に入って印米関係が高原状態になった直接的な主因は、米国側がインドに期待した済的メリットが実現していないことにあるが、より根源的な問題が底流にある。両国間の認識ギャップである。インドは戦略的自律性の確保に腐心し、米国は両国関係の同盟化を期待したが、結果的に米国の対印片思いという構図が浮かび上がる。この構図が印米関係の高原状態をもたらしたと言える。

[印米同盟を結ばないインドと『非同盟 2.0』]

確かに2000年代に印米関係の緊密化が進んだが、その当時からすでにそれ以上の関係—同盟関係—にはレベルアップしないという基本認識が特にインド側にはあったと

³⁹過去三年でインドが輸入した武器の中で、米国製品は40%を占め、30%のロシア製品、4%のフランス製品をおさえてトップだったと言われる(*India Today*, August 12, 2014)。大きな変化と思われるが、このトレンドが永続性を持つのか否かは速断できない。

⁴⁰*The Hindu* 社説, December 20, 2013.

⁴¹*The Hindu*, January 10, 2014.

言える。

例えば、インドの国際政治学者サハニは、「米国と取り引きしたい誘惑にかられることは事実であるとしても、出きる限り抵抗すべき取引である」、なぜなら、米国と中国のどちらに与すれば、インドの長期的な国益が確保されるかが不明確だからであると主張していた(Sahni [2000:49])。インドの戦略家グプタも「インドは米国の保護国と見られるべきではない。インドは米国との密接な関係維持と独立的な外交政策とのバランスをとるべきだ」と指摘した(Gupta [2008])。

こうしたアンチ印米同盟論を強烈に提示したのが報告書『非同盟 2.0』(序章)である。報告書は、主要国と満遍なく緊密な関係を持つべきであると主張しているが、その帰結として、特定国とだけ緊密な関係を持たないということになる。報告書は、米国が自らの対抗国一特に戦略面一として中国を位置付け、他国との連携を図っているので、中国と複雑な関係を持つインドがその実体以上に米国に大きな価値を有すると分析する(同書パラグラフ 128-130)。インドは米国よりも中国との直接的な競争を展開しているので、米国を同盟パートナーとしたいとの誘惑に駆られるが、この結論は時期尚早である(パラ 131)としたうえで、「印米両国は同盟よりも良い友人である方がより好都合である」(パラ 133)と結論付けた。

報告書は、極論すれば、米国と同盟関係を組まないと宣明するための文書とも言えるかもしれない。米国は第 2 期クリントン政権(1997 年～2001 年)以降、対印関係の構築に注力し、ブッシュ政権が 2004 年に両国の戦略的パートナーシップを樹立し、2005 年には米印原子力協力方針を確立した。その後のオバマ政権も対印関係緊密化路線を基本的に展開し、経済(貿易・投資・武器輸出)と戦略(対中政策)の観点から日豪並みの関係を模索した。インドも経済とアジア地域戦略の両面で対米関係の緊密化を図ってきた。それでも報告書は、米国とは友好国以上にはならないと明言したわけである。

ヴァラダラージャン(報告書作成メンバー。当時、『ザ・ヒンドゥー』紙編集長)によれば、インドは米国に対して苦い経験、すなわち、オバマ政権は米中関係の緊密化を図り、ブッシュ政権時代とは違ってインドを等閑視したが、中国との関係が期待するように進展しないと、今度はインドに秋波を送ってきたという経緯があり、インドに対米不信を増幅させたという(ヴァラダラージャン [2013])。

インドが感じた苦い経験の背景には、ブッシュ政権に続くオバマ政権が露骨に進めている大国間協調の活性化があり、「秩序維持に責任を持つ大国の利害調整を優先して、その下にそれ以下の国の利益を従属させるという形」(佐藤[2014])が採られたという事実があるだろう。しかもインドには伝統的に根強い反米感情一特に左翼的な人々一があり、印米同盟には身震いするほど反発するのかもしれない。ネルー大学のラジャゴパラ(国際政治論)は「インド国内には、対中バランスが米国との関係で実施されず、国産

防衛能力の拡充や米国以外の国とのパートナー構築で実施される限り、大多数の支持がある」という (Rajagoparan [2014])。

S・ドゥーメ (在ワシントンのアジア問題インド人ジャーナリスト) は、報告書に落胆したのが米国のインド関連政策コミュニティであるという ([Dhume 2012])。すなわち、オバマまでの 3 代米大統領がインドを新戦略的パートナーとすべく関係強化を図ったが、インドは安保理ではイラクやシリアなどの問題でロシアや中国の側に立つ場合が多かったという経緯に加え、この報告書が米国のパワー減退とインドの大国化が不可避と見て、「インドが必要とする以上に米国がインドを必要としている」と結論付けたからだという。米国としては、報われなかったうえ、大げさに言えば、裏切られたと感じたのかも知れない。

おそらく、米国で最もショックを受けたのが、印米関係の緊密化に貢献したインド系米国人のアッシュレイ・テリス (カーネギー国際平和研究所) であろう⁴²。テリスは、元来、インド外交の自主独立路線を擁護する立場であった。例えば、「国際政治における独立的な路線を志向したというインドの願望は、インド大戦略の根本」 (Tellis 2001:209) と指摘しているし、2005 年 6 月 14 日の米下院アジア太平洋小委員会で「米印関係の改善が頂点に達したとしても、ニューデリーがワシントンの正式な同盟国になることを期待するは非現実的であろう」、一独立性を重視する一インドが正式な同盟国ではなく、パートナーのままとしても、「強力で自主的なインドは米国の戦略資産になる」と証言している。

テリスは、2012 年 7 月に長大な論考『非同盟への回帰』 (Tellis [2012]) を公開し、これまで戦略的なグランド・デザインを持たなかったインドが『非同盟 2.0』を生み出したのは画期的としつつも、他国と強力な同盟国を持たなければ、破滅の道を歩むと指摘した。

[中ロ関係も計算するインドの対米外交]

インドが対米同盟に踏み切らないのは、中ロも睨みながら、対米関係を構築しているからである。印中ロ 3 国は相互に戦略的パートナーシップの関係を構築しており、グローバル・レベルでは共通のアプローチが生まれやすい事情もある。上海協力機構 (SCO) が典型例であり、インドは 2005 年 6 月にカザフスタンで開催された SCO 首脳会議からオブザーバー加盟している。

印米関係の動向は、次章 (印中関係) で検討しているように、対米政策を最大の外交課題とする中国の対米関係を切り離しては考えられない。中国が 1990 年代後半以降、積

⁴²テリスは永年にわたって印米関係の改善に尽力し、ブラックウィルの駐印米大使 (2001～03 年) 時代にその特別顧問、その後も国務省顧問などを務めて米印原子力協力に尽力した。

極的な対印外交を進めてきた背景には、インドとの経済関係、オイルルートのインド洋を臨むインドの地政的位置もさることながら、緊密化の気配を見せた印米関係への対処が大きな比重を占めている。中国とすれば、印米軍事関係が自国に対する包囲網形成につながることは、ぜひとも回避したところであろう。いわば、米国のインド取り込み外交に対抗する中国のインド取り込み外交である。印米関係が良い時に印中関係も良くなるという傾向があるという[Gupta 2013]。

インドは中国とは正負両面の関係にある一方、日本ではあまり知られていないが、ロシアとは極めて緊密な関係を持っている。印ロ関係は1970年～1980年代の印ソ同盟を受け継いでいるうえ、インドにとってロシアは重要な武器調達とエネルギー資源確保で極めて重要な国ある。2000年3月にクリントン大統領が訪印すると、同年10月にはロシアと戦略的パートナーシップを構築し(南アフリカ、フランスに次いで3番目)、米ロバランスを図っている。シン政権は2014年のクリミア・ウクライナ問題で欧米に同調せず、むしろ、親ロ的なスタンスすら見せた。しかも、インドは、ロシアとの定期的な二国間首脳会議を開催しており、2013年10月には、第14回印ロ首脳会議おこなった。インドが定期的な首脳会議をおこなっているのは、ロシアと日本だけである。

[不即不離の対米関係—米国の「インド太平洋」構想]

同時にインドには、対中政策の観点から対米関係を重視せざるを得ないという認識もある。その典型例がインド洋である(第5章)。インドには、英領インド時代の発想もあり、インド洋がインドの海という自負的な思い込みがある。

しかし、2000年代に入ってインド洋には中国の進出が目覚ましく、中国から中東・アフリカに至る「真珠の首飾り」戦略と称される海上交通路の整備を図り、その一環として南アジアではバングラデシュ、スリランカ、パキスタンに港湾施設を整備しており、整備には軍事的な意味合いもあると言われる(三船[2010a: 62-68])。真珠の首飾りはインドから見れば自国の包囲網と写る。インドとしては、自国の海軍力が未整備であり、インド洋における米軍の存在は対中抑止力となる。米国は、インド洋とアラビア海に第5艦隊と西太平洋・インド洋に第7艦隊を展開し、ディエゴガルシア島(インド洋)の米軍基地を保持している。

2013年6月にニューデリーで開催された第4回印米戦略対話について論評した『タイムズ・オブ・インディア』紙のインドラニ・グプタ外交部長は、米中新型大国関係にインドが怯える必要はなく、米国のアジア回帰は対中ヘッジ(警戒対応)政策であってインドがその一部となるべきであるとしたうえで、インドはインド太平洋の安全保障供給者になるべきであり、そうすることが戦略的自律性を確保する道だと指摘している(Gupta [2013])。

第4節 印米関係の展望—モディ外交との関わり

序章の「インド外交マトリックス」で示したように、インド外交は、概ねグローバルなレベルでは中国とロシア、リージョナルなレベルでは日本と米国とそれぞれ協力して展開されている。地理的に置き換えれば、ユーラシア大陸では中ロ、西太平洋では日米との協力関係になる。このような枠組設定の上で、インドは対米関係を構築しており、この側面から見ても、印米同盟関係が生まれにくい。

米国における現代南アジア研究の権威であるスティーヴン・P・コーエン(米ブルッキングス研究所)は、冷戦期のインド外交について「デリーは冷戦への対処よりも米国との関係にはるかに困難を感じていた」(コーエン [2005: 428])と指摘している。インド外交と印米関係の変位は、突き詰めてみれば、冷戦期には超大国対ミドル・パワー(中堅国)、ポスト冷戦期には超大国対大国化するミドル・パワーという基本構図においても理解できそうである。

インド外交が今日までに繰り出してきた非同盟など3つの外交政策には、どのようにして戦略的自律性を確保し、国益を確保するかという点で共通している。戦略的自律性へのこだわりが「不易」とすれば、冷戦期と冷戦終了後の国際環境はインドにとって「流行」にあたるのかも知れない。流行の中で通底していたインドの主要な関心事は、米国とのように向き合うかだったように見える。

とは言え、インド外交において圧倒的な位置付けを占めた米国が2010年代に入ってからかつての超大国ではなくなりつつあり、その結果、最大の外交課題ではなくなりつつある事実は、速断はできないが、インドの対米認識に微妙な変化を与えているように見える。

たしかに米国のアジア戦略では、日本、豪州、韓国との同盟関係が3本柱になっているが、インドは柱にはなっていない。それでも、米国にとってインドは今後も南アジアにおける有力なパートナーである。アフガンから米軍戦闘部隊が撤退する2014年以降も、米国にとってインドだけが南アジアにおいて頼りになる存在でもあり、対印関係を一定の緊密レベルに保っておく必要があるからである。

一方、2014年5月に首相に就任したモディにとって米国は不愉快な国である。モディは2005年、米国講演のため、査証を申請した(中津[2012])。しかし、米政府と連邦議会は、査証を発給しなかった。理由は、モディ首相がグジャラート州の州首相だった2002年年当時、同州で発生した大虐殺事件(約1000人以上が殺害され—その大半がイスラーム教徒と言われる)—、必要な対措置を講じなかったというものである⁴³。

米国は、2014年5月16日、総選挙開票で、インド人民党の勝利が確定すると、オバマ大統領が同日夜にモディに電話をかけ、祝意を伝え、訪米を要請し、モディもこ

⁴³インド最高裁が設置した調査委員会は2010年にモディの有罪性を否定する報告書を提出している。

れを受け入れた。同時に米務省報道官は、モディ氏は国家首脳として、A-1 ビザ（注：外交公用ビザ）の資格を有すると述べた。

モディ首相は、2014年9月30日にオバマ大統領とホワイトハウスで首脳会談をおこない、両国関係を「次のレベル」に引き上げるほか、対テロ、経済関係、安全保障などで協力することに合意した。合意内容は会談後の共同声明に盛りこまれた。

共同声明では、アジア太平洋地域の安定に向け、日米印の役割を重視し、3国外相会議を開催する方針を確認した点が注目される。当初の予定では、外相会議が予定されていたが⁴⁴、中国を刺激しすぎるといことで、局長級に格下げされた経緯がある。

印米関係がグレードアップされた背景をインド外交との関連で考えれば、2014年9月11日～12日に開催されたSCO(上海協力機構)首脳会議で、オブザーバー国のインドが事前の予定どおり正式加入する方向性が確認された点が大きな要因となっているように見える。つまり、インドとしては、日米印3国外相会議とSCO正式メンバーでバランスがとれると判断したからであろう。

印米双方とも、関係改善に前向きな様子もうかがえる。インドの総合誌『インディア・トゥデイ』のサマンタ外交専門記者によれば、「最初の訪米でこれだけ米国寄りの姿勢からスタートしたインド首相はこれまでおらず」、そもそもモディ訪米は、8月～9月の訪日前、インド外務省首脳とモディ首相等との会議が開催された際、首脳陣は対日米中等距離外交を主張したが、モディは等距離外交が長期的には破綻し、いずれ限界にぶつかることを主張した結果であるという(Samanta[2014])。

米国側もこれに応え、対印関係の改善に意欲的であるように見える。事実、オバマ大統領が2015年1月のインド共和国記念式典に主賓として出席した。オバマ大統領は2010年11月にも訪印しており、米大統領が在任中に2度訪印したのは初めてのケースである。

印米両国にとって緊密な関係を継続することは、経済と安全保障の観点から不可欠なのである。とりわけ、米国にとってインドはそのアジア太平洋政策を進めるうえで、またインドには米国の対印投資と対米貿易が高い経済成長の実現に向け、それぞれカギを握っているのである。インドの対米関係は、今後も日中ロなど主要国との関係を計算しながら進められることになるだろう。

⁴⁴The Telegraph, August 9, 2011

第3章 アンビバレントな印中関係—協調と警戒—

中国に対するインドの関心は、2000年代(2000年—09年)頃から高まりを見せている。例えば、米国の「戦略国際研究センター」(CSIS)が2009年2月に公表した『アジアの10年後』について米国、日本、インドなどアジア8カ国の識者に実施したアンケート調査⁴⁵によれば、10年後の「最強国は」と「最大の脅威国は」という設問への回答では、いずれも中国が1番多く8カ国全体では、前者が65.5%、後者が38.0%であった。ところが、国別にみると、中国を「最強国」という回答は米国とインドで高く、「最大の脅威国」という回答は日本とインドが突出していた。つまり、インドの場合、中国について、強国としてだけでなく、同時に脅威としてもとらえて強く意識していることになる。

なぜ、これほどまでにインドでは、対中関心が高いのか。インドと中国は世界で最大規模の人口と面積を擁している。ともに長い歴史を持ち、「今日、世界的に見ても、独特な文明を現代国家としても存続させているのは、中国とインドの2カ国」(コーエン[2003:24])だけである。歴史的に見ても、1820当時の全世界合計で、国内総生産(GDP)が両国併せ46.9(中国36.1%、インド15.3%)、人口が55.1%(中国35.5%、インド19.6%)をそれぞれ占めていたと言われる(杉原[2003:65])。第2次世界大戦後に新生国家として出発した両国は、今や、著しい経済成長が見込まれるBRICS(ブリックス。ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)の一員と持てはやされている。

中国は米国に次ぐ世界大国と見なされ、国内総生産(GDP)と軍事支出でインドの約4倍の規模を持つ。それになんと言っても、南アジアの大国・インドにとって東アジアの大国・中国は隣国なのである。そうなると、歴史的な大国であり、世界の大国を目指すインドが同じ中国をライバル視して強い関心を持つのは当然かも知れない。インドの元国家安全保障補佐官ナーラーヤンは、2012年11月、「中国とインドは地理によって運命付けられたライバルである」と豪州インド研究所で行った基調講演で述べている⁴⁶。

そこで本章では、印中関係があわせ持つ正負の両側面や今後の展望について、主にインドの視点から検討してみたい。印中両国は、序章の「インド外交マトリックス」で示したように、グローバルなレベルでは協調し、リージョナルとサブリージョナルのレベルでは対抗・対立するという「アンビバレントな関係」⁴⁷なのである。インド外交は、3つのレベルで強い関わりを持つ米国とともに対中政策にも最大限の精力を傾げざるを

⁴⁵Bates, Gill et. al, *Strategic Views on Asian and Regionalism*, Center for Strategic and International Studies, 2009. この調査は2008年秋から年末にかけて、日本、米国、中国、韓国、豪州、インド、インドネシア、シンガポール、タイの9カ国で実施された。在野の外交専門家313人からの回答集計である。

⁴⁶*Hindustan Times*, November 1, 2012. 発言当時は、西ベンガル州知事であった。

⁴⁷本章は堀本[2010:第2章]を大幅改訂して作成した。

得ないのである。

第1節 国境問題棚上げで関係改善

かつて両国誕生直後の1950年代前半、インドでは「印中は兄弟」（ヒンディー・チーニー・バハイ・バハイ）と表現された。インド初代首相ネルーと周恩来首相が領土・主権の相互尊重などの平和5原則を確認したのも1954年であった。しかし、この頃から印中国境問題も浮上し始めており、1959年のチベット騒乱とダライ・ラマ14世のインド亡命を経て、1962年の印中国境紛争で最悪の関係に陥り、長らく冷却状態が続いた。

この間、それに現在も目立つことは、印中相互の基本的な不信感と警戒感である。遡って見ると、インドの場合、共産圏以外では最も早い段階（1949年12月）で中国を国家承認したほか、バンドン会議（1955年）への中国招致など、中国の国際社会復帰を支援したとの自負がある。しかし、印中国境紛争は、印中友好を信じたネルー首相に対する裏切り（と2年後の死去）とインドの大敗北という負の認識をインドに与え、払拭しがたい対中不信感をインドに植え付けた。

紛争以降、国交関係も途絶えが、ようやく、1976年に両国大使が帰任し、1984年には貿易協定が締結されるに至り、両国関係が改善の道を辿り始めた。関係改善の直接的な契機となったのは、1988年のラジーブ・ガンディー首相訪中（インド首相として34年ぶり）とこれに続く1991年に李鵬首相訪印（中国首相として31年ぶり）であった。1993年9月には、ラーオ首相の訪中時に印中間で「国境実効支配線—中国側では実際支配線と呼称—地域の平和と平穏を維持する協定」が締結された。この協定は、両国間最大の懸案であり、関係改善の妨げとなる国境問題を棚上げし、経済関係の改善などを進める関係枠組みを打ち出したものである。この関係枠組みは、今日まで継続されている両国関係のベースであり、1996年11月に締結された「軍事的信頼確立に関する協定」で補完された。

印中関係は1998年のインド核実験で一時的に冷却化したが、2000年5月のK・R・ナラーヤナン大統領訪中を機に、両国間では両国トップの頻繁な相互訪問が実現し、2005年4月には、戦略的パートナーシップの関係を樹立するに至った。インドが2000年代初めに脅威観を持ちながらも対中関係の改善を進めたのは、当時の中国に対するある種の安心感があったためである。2003年11月のインド国防省報告書は、中国が向こう15年間に超大国となるために経済力の強化に傾注しているため、軍事的な脅威に打って出ようとする意図を持っていないと分析していた⁴⁸。

第2節 協調と対立の印中関係

冷戦後の印中関係は、両国経済政策の同調性などのプラス要因で関係が正常化したものの、一方では依然として国境問題や中国・パキスタン（中パ）の緊密さというマイナ

⁴⁸ *The Statesman*, October 26, 2004.

ス要因からの影響を受けている。

1. 印中関係のプラス要因

[経済関係]

経済関係は関係改善の主因である。冷戦期に冷え込んだ印中貿易関係は堅調な上昇傾向を見せている。総貿易額は1992年当時の3.38億米ドルと比較すると隔世の観がある。例えば、インドの対中貿易は、次表が示すように1997年度(インドの会計年度は4月から翌年3月)から2013年度には約40倍弱以上に膨れあがり、インド総輸出に占める中国の順位は13位から首位に躍り出た。

表2-1 インドの対中貿易(単位: 億米ドル)

| | 1997年度 | 2013年度 |
|-----|--------|--------|
| 輸出 | 7.18 | 148.24 |
| 輸入 | 11.12 | 510.34 |
| 総貿易 | 18.30 | 658.59 |

出所: Government of India, *Export Import Data Bank*, Dept. of Commerce HP dated 16/09/2014 (<http://commerce.nic.in/eidb/iecnttopn.asp>)等から作成。

印中ともに今後の経済成長に伴う市場規模拡大が見込まれ、両国首脳は相手国訪問ごとに総貿易(輸出入合計)の目標額を増加させてきた。2005年の温家宝首相訪印では、2008年までに200億米ドルを努力目標として掲げていた。その後、400億米ドル(2006年の胡錦濤主席訪印時)、600億米ドル(2008年のシン首相訪中時)、2015年までに1,000億米ドル(2012年の李克強首相訪印時)に引き上げられた。

とは言え、今後も印中貿易が拡大するか否かは予断を許さない。インド国内、特に財界を中心に慎重論が根強い。インド側の大幅な入超のためであり、2013年度には362.10億米ドルにのぼり、インドの貿易赤字全体の約2割を占める。主因は中国製廉価品の大量流入であり、国内中小産業にもたらすダメージへの警戒感からインド政府も中国との自由貿易協定(FTA)には消極的である⁴⁹。インドがシンガポールとのFTA(2005年発効)を皮切りに各国と積極的なFTA締結交渉を進めている⁵⁰。印中は作業部会を設置して、貿易経済関係の深化を模索することで合意しているが、その後の進展は報じられていない。

⁴⁹ インド商工会議所連盟(FICCI)の報告書『中国に対する市場経済地位の付与』(2007年1月)は、中国産業が不公正な優位さ—国内企業に対する大幅な国庫補助、免税措置、不当に低い元の価値—を持つ以上、自由貿易協定(FTA)を締結すべきではないと主張した(*The Statesman*, October 21, 2007)。

⁵⁰ JETRO「基本的なインドの輸出入制度」(最終更新日2014年8月5日)を参照。
http://www.jetro.go.jp/world/asia/in/trade_01/ 2014年8月30日アクセス。

[世界の多極化指向]

世界の多極化を目指す多国間の枠組みで印中の協力が見られる。グローバルなレベルで両国の協力が見られる BRICS 首脳会議と上海協力機構(SCO)である。

第1回の BRICS 首脳会議は2009年にエカテリンブルク(ロシア)で開催され、ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国がメンバー国として参加した。第3回(2011年)から南アフリカが加盟して、5カ国からなる BRICS 首脳会議と改称された。5カ国の総GDPは15.8兆米ドル(2013年世銀統計)で世界全体の約2割、総人口では約4割強を占める。BRICS 諸国は次の世界の大国を目指そうとする国々であり、欧米中心の国際経済と国際金融の両体制の改革を実現しようとしている。

BRICS 首脳会議は第1回会議から要求してきた世銀と国際通貨基金の改革一幹部ポスト取得や投票権拡大による発言権の拡大などを要求した。しかし、なかなか実現しないため、第5回会議(2013年)では、BRICS 開発銀行(BRICS 銀行)創設で合意し、2014年7月にブラジルで開催された第6回 BRICS 首脳会議は、新開発銀行について、1,000億米ドルの資金で設置し、本部を上海に置き、総裁にインド、取締役会議長にロシア、理事会議長にブラジルを充てるほか、「新開発銀行アフリカ地域センター」を南アフリカに設置することを決定した。新銀行に加え、各国の財政危機に融資する1,000億米ドル規模の外貨準備基金の新設も決まった。

これで、BRICS 版の世銀と IMF が設置されることになる。米国が主導した国際的な通貨・金融体制である「ブレトンウッズ体制」への挑戦である。ただ、内部的には一枚岩ではなく、設置スケジュールでは、早期派の中国とブラジル、慎重派のインドとロシアという温度差が見られたが、克服された模様である。なお、インドは中国が進める「アジアインフラ投資銀行」にも加盟した。

BRICS 首脳会議の性格が主に経済と金融分野における世界の多極化を目指しているとなれば、いわば、その政治・軍事版が上海協力機構(SCO)となるだろう。SCO は、2005年にインドをオブザーバーとして受け入れた。このほかのオブザーバー加盟国はモンゴル(2004年)、パキスタンとイラン(2005年)、アフガニスタン(2012年)の5カ国である。

インドも、一極的な世界システムから多極的なシステムに移行すべきであるという SCO の国際情勢認識に異論はない。ただ、インドは SCO に対して慎重な立場をとり、全面的に関与する態度を示して来なかった。正式な構成員ではないとの理由で、首脳会議には、首相が出席せず、閣僚の派遣にとどまった。対米配慮が主因だったと見られる。たしかに2009年にロシアで開催された SCO 会議にはシン首相がインド首相として初めて参加したが、これはロシアの対印工作の成果であり、シン首相は、出席理由として、ロシアの要請と中央アジアにおける拡大近隣諸国との関与を強化するためであると述べていた(Kaul [2009])。

しかし、2010年代に入ると、インドは正式加盟に前向きな姿勢を示すようになった。

背景には、印米関係の高原状態化、SCO 内の対中バランスからインドの正式加盟を強く推すロシアの働きかけ—中国はパキスタンを後押し—、インドの対中央アジア戦略などがあった。2014 年 9 月にタジキスタンで開催された SCO 首脳会議で新規加盟国の条件が合意され、2015 年にロシアで開催される首脳会議でインドとパキスタンの加盟問題が最終的に協議される予定である。

[地球温暖化の共闘]

このほか、印中はグローバルなレベルで地球温暖化問題でも共闘しており、2009 年 12 月にコペンハーゲンで開催された第 15 回気候変動枠組条約締約国会議でも共闘関係を組んだ。

経済成長を加速させたい印中としては、国際的な排出量規制の動きには慎重であり、CO2 排出規制が最優先課題である経済成長の妨げになるとのスタンスである。両国は規制枠組みを設ける場合には、温暖化について歴史的責任を持つ先進国からの関連技術移転と資金的援助などを要求している。

国際エネルギー機関(IEA)の 2013 年報告によれば、2011 年の世界的な CO2 排出量は、中国 25.4%、米国 16.9%、インド 5.7%がトップ 3 であり⁵¹、これら 3 カ国で全体の半分弱を占めている。背景には、エネルギー資源としての石炭消費—中国が世界全体の消費量で 50.2%—を低減できない事情もある(インドは 8.5%) (BP[2014 : 33])。

印中とも、2020 年までの排出目標として、GDP 当たりの CO2 排出量を 2005 年比で 40～45%(中国)、農業部門を除き 20～25%(インド)に削減する方針掲げている(日本資源エネルギー庁[2013 : 20])。中国は、2014 年 6 月にドイツのボンで開催された国連気候変動対策交渉では、中国代表(解振華)が「来年の早い時期に削減目標を示す」と明言しており(2014 年 7 月 20 日付『日本経済新聞』)、インドも何らかの対応を迫られている。

2. 印中関係のマイナス要因

最近の印中関係が表面上は概ね順調に推移しているのは間違いない。しかし、インドは、対中外交では、アクセルと同時にブレーキにも足を乗せて、警戒を怠らないというのが実情であろう。関与とヘッジ(警戒対応)の両面作戦であるが、後者の方が基本的な対中警戒感のために色濃いかも知れない。かつてヴァジペーイ印首相が 1998 年の核実験直後にクリントン大統領に宛てた書簡は、隣国(=中国)からの脅威がインドを実験に踏み切らせたことを示唆し、対中不信・警戒を垣間見せた。

⁵¹環境省『世界のエネルギー起源CO2排出量(2011年)』

http://www.env.go.jp/earth/cop/co2_emission_2011.pdf#search='http%3A%2F%2Fwww.env.go.jp%2Fearth%2Fcop%2Fco2_emission_2011.pdfsearch%3D%27IEA' 2014年7月1日アクセス。

例えば、豪州のメルボルン大学とローウィ国際政策研究所が面接方式で実施したインド人を対象にした世論調査(2012年)によれば、インドと各3国(米国・中国・パキスタン)の二国間関係の緊密さの認識では、米国(83%)、中国(41%)、パキスタン(10%)の順であった。このほか、中国に関する質問では、脅威観ありが84%、中国によるアジア支配には60%に達していた⁵²。

米国も冷戦後、概ね、関与とヘッジの対中政策をとっているが、その基本的な狙いはアジア地域における秩序の現状維持にある。これに対して同じ政策をとるインドの場合には、多極化によって現在の国際システムの打破を目指すものの、中国ほどのパワーがないために関与とヘッジの対中政策を進め、両国関係の安定化を図ろうとしている。

[領土問題]

印中関係で最大のマイナス要因が両国間の領土問題である。この領土問題は「マクマホン・ライン」まで遡る。この境界線は、1913年～1914年にインド北部シムラーで英国(代表マクマホン)、中国(中華民国)、チベットの三者で開催された「シムラー会議」に際して、英国とチベットが定めたものである。会議に参加した中国が署名していないこともあり、中華人民共和国はマクマホン・ラインを認めていないが、インドはこれを国境線と主張してきた。その結果、インド亜大陸の北東部アルナーチャル・プラデーシュ州(以下、AP州。インドが実効管理。83,743 km²)が印中の係争地域となっている。もう一つの大きな係争地域が北西部カシュミール地域のアクサイチン(中国が実効管理。37,555 km²)である。このほか、ネパールとアクサイチン間の印中国境も未確定である。

地図「インド亜大陸北部の国境紛争地図(印中と印パ)」

⁵² *The Hindu*, May 20, 2013 (“How the world looks from India”)。この世論調査は、2012年8月～10月、インド各地の1233人に対する面談方式で実施された。

まず、AP州である。中国は、AP州がチベット自治区の一部「蔵南(南チベット)」であるとの立場を維持してきた。かつて孫玉璽・駐印中国大使が、2006年11月20日からの胡錦濤主席訪印の直前(13日)、インドTVのインタビューで「中国は、AP州と呼称される全域が中国領であると主張している」と述べた。これに対しムカージー外相は、直ちに、AP州はインドの完全な一部だと反論した。

大使発言に対して2006年11月18日付インドの『ザ・ステーツマン』紙社説は、国家元首の訪印直前になされており、大使から説明を求めるべきであるが、大使は本国に召還されて、もう少しましな任地を求めているのかもしれないと皮肉ったうえで、シン政権はネルーが経験した対中政策—対中宥和政策—の失敗を学習すべきだし、中国には過去の侵略を想起させるべきだと指摘した。2007年5月には、中国がAP州インド政府職員の中国査証(ビザ)申請に対して、「自国領」への入国には申請不要として、これを却下した。その後、中国政府は2011年初め頃からAP州居住者に対して「ホチキス・ビザ」を発行するようになった⁵³。これは、入国査証を別紙で作成し、これを申請者の旅券にホチキスで留めて発行すると言うものである。インド政府は事あるごとにこの方式を辞めるよう要求しているが、中国は撤回していない。

なぜ、これほどまでに中国がAP州にこだわるのか。印中国境紛争の権威書と言われる *India's China War* (『インドの対中戦争』) によれば、マクマホン・ラインはこの地域の英領インド(現AP州地域)を北方に拡大させ、チベット側に60マイル(約100km)押し上げたという(Maxwell[1970:6])。

この拡大でタワーングが英領インドに編入された。1962年の印中国境紛争の際、人民解放軍はAP州に進入したが、概ね60マイルまでであり、その後、従来の管理ラインまで戻った経緯もある。

領土主張のほか、特にブータン寄りのAP州西側・タワーングをおさえておきたいという点もあろう。壮大な寺院を擁するタワーングは第6世ダライ・ラマの生誕地でもある。現ダライ・ラマ14世は1959年のチベット動乱でラサからから逃亡する際、タワーング経由でインドに亡命している。中国としては、次期ダライ・ラマの問題もからみ政治的な意味合いからもタワーングに固執するのであろう。インドは、中国がタワーングを重視する政治的な意味合いを十分に理解していないのではないかという見方もある⁵⁴。中国によるAP州領有の主張が顕著になるのは、1980年代中頃からである。中国政府が刊行する地図では、AP州を中国領として表示している。

一方、アクサイチンは中国が実効管理しているほか、これに隣接するカシュミール地域北部「トランス・カラコルム地域」(五、八〇〇km²)も印中間の紛争地となっている。すなわち、中国とパキスタンは、1963年3月2日に締結された協定で、カシュミール問題が解決するまでという限定付きながら、パキスタンが同地域の管理を中国に移管し

⁵³The Hindu, May 18, 2013.

⁵⁴日本の中国専門家から聴取(2014年7月18日)。

た。インドは、同日、両国に抗議し、現在も自国領であると主張している。

1960年に訪印した周恩来首相は、インドがAP州、中国がアクサイチンを領有するという方式をインドに非公式に提示したが、インド側は両地域の領有を主張していたため、バーターが実現しなかったという経緯もある(Ganguly [2004 : 112])。

インド亜大陸北西部アクサイチンに隣接するラダック地方はインドが実効支配しているが、実効支配線付近では、頻繁に印中両軍の小競り合い事件が発生してきた。中でも、2013年4月15日～5月5日には両軍の睨み合いが続くという紛争が起きた。今回の紛争は、「中国軍が支配線を越えて侵入した」(インド)と「自国領の正常な偵察」(中国)という認識の相違に起因しているが、最終的に中国軍が撤収し、インドも侵入地点付近に駐留させた軍を引き上げた。

紛争が決着した背景には、インド・中国・日本の相関関係が垣間見えた。すなわち、中国は、5月19日から始まる李克強首相の初外遊—インド、パキスタン、スイス、ドイツ—を実現させるためにも、5月9日と10日に予定されていたクルシード印外相による事前準備の訪中を実現しなかった。そこで中国がギリギリの5月5日に撤収したとの見方が可能である。さらに5月下旬にシン首相の訪日予定もあり、中国としては、印中国境紛争を抱えたままだと、日印連携を一層強めかねず、これを避けようとする狙いがあったと見ることもできる。

それでは、そもそも何故中国がラダック地方への進出を図ったのか。2013年5月11日付付『タイムズ・オブ・インディア』紙は、中国が主張する「核心的利益」と中国の新しい国家主席となった習近平が唱道し、実現しようとしている「中国の夢」が背景にあるとの見方を示している。台湾、チベット、新疆は、中国にとって長らく核心的利益であり、そのためには戦争も厭わない。従って、中国は、印中国境に強い懸念を持ち、ダライ・ラマの影響を押さえ込むために不断の努力をおこなうとの見方である。中国にとって対印国境はチベット問題であり、チベットのプリズムからAP州やアクサイチンを位置付けてきたのである(Garver[2005 : 61])。

印中間では、1980年代末以降、国境協議が始められたのも事実である。まず、1988年のガンディー首相訪中時の申し合わせで設置された「国境に関する合同作業グループ」は、同年から2005年までに15回の会議をおこなった。このグループは2003年のヴァジペーイ首相訪中時に設置された「両国特別代表会議」—政治的視点からの国境問題協議—に格上げされ、同年から2014年2月までに17回にわたって開催されている。インドと中国にとって、国境・領土問題の棚上げと国境問題協議メカニズムの存在は、国内外には恰好のアリバイとなっている。つまり、印中とも、国内の強硬派に対して二国間で協議しているが未決着と主張できるし、対外的には領土問題の話し合いによる解決を目指していると喧伝できるからである。

印中国境協議の1つ成果として、シン首相が2013年10月に訪中した際、李克強首相と調印した「国境防衛協力協定」がある。協定は、印中が相互に武力行使と威嚇を行わ

ず、火器による応酬と武力衝突を防止すること、両国の現地部隊レベルや防衛相レベルでの協議の実施などを主眼とする。しかし、実効性については、疑問視されている⁵⁵。このほか、印中国境問題には、1959年にチベットから亡命してインドに居住するダライ・ラマの存在やチベットを水源とするインド河川・水資源の問題も密接に絡んでいる。

たしかに、印中間では、2003年のヴァジペーイ訪中時にインドがチベット自治区を中国領の一部であることを改めて確認し、見返りにシッキムのインド編入(1974年に準州、翌年に正式州)を認めてこなかった中国が編入を間接的に認めた事例もある。中国から見れば、自国が譲歩しているにもかかわらず、「近年の中国によるアルナチャル・プラデーシュに対する領有権の主張は、動かない国境画定交渉に対するいらだちであると考えべき」だという(吉田 [2010: 69])。

総じて見れば、印中協議の成果は乏しい。中国の代表的な現代インド研究者・趙干城も「双方がその他の地球温暖化問題、グローバル貿易の交渉などの分野において、実質的な協力関係も進めている」と印中二国間関係の肯定面をあげるが、「戦略的パートナーシップの中で最も重要な政治関係において、双方の達成したものは依然として限定的である」と指摘した(趙[2010:9])。

[中国の南アジア政策]

インドは常に対中警戒を怠らないという構えである。例えば、インド防衛省の2012年～13年年次報告は、「インドは、近隣諸国における中国の軍事的プロファイル(姿勢)に注視している。インドは、自国の安全保障に有害なインパクトに対処するため、必要な措置もとっている」(Ministry of Defence[2012-13: 6])と穏やかな表現ながらもインドには有事に対する用意があると警告を発しているように見える。

インドから見ると、中国が自国の東西両翼—パキスタンとバングラデシュ—と進める親交関係は、自国を挟み撃ちにし、南アジアの盟主的な地位を妨害する意図をもっていると映る。特に中国が長年にわたってインドと敵対関係にあるパキスタンと進める親交は、インドが抱く対中不信を増幅させてきた。中国にとってパキスタンとの関係の緊密化によって、インドの防衛力を2正面に分散させられるという大きな戦略的な利点がある。中国から見れば、印パ緊張がインドを南アジアに縛り付け、インドのグローバルな野望や国際場裡で中国と競争する能力を押さえ込む余地が生まれるし、「中国はインドが地域的世界的に重要な国家に台頭することを妨げようとする意図があることを示す」という見方も生まれる(Pant[2009c])。また、パキスタンから見れば、東側で印中国境問題が続く限り、西側の印パ国境にはインドの全防衛力が向けられないという安全保障上のメリットがある。

パ中経済関係も緊密である。2006年に締結された自由貿易協定も貢献し、パキスタンの対中貿易比重が徐々に増加し、2012年を見ると、パキスタンの対中輸出は全輸出

⁵⁵インドの中国専門家からの聴取(2013年11月21日にニューデリー)。

中 11.1%、国別では米国に次いで 2 位、対中輸入では 19.7%では首位となっている⁵⁶。政治関係だけではなく、中国からミサイル技術などの軍事支援を受けていると言われる。

米国の南アジア研究者は、中国がパキスタンとの強固な安全保障関係を持とうとしているが、対パキスタン援助や経済・軍事関係も想像されるよりも少なく、中国が米国に取って代わるという見方はこじつけであり、米国が安定したパキスタンを実現するために中国と協力すべきだという (Curtis & Scissors [2012])。

ただ、インドの戦略家が中国の南アジア政策に神経を尖らせているのも事実である。典型例が「真珠の首飾り」戦略である。パキスタン南部のイラン国境に近いグワードルで中国援助のもとに建設が進められている港湾は、商業にとどまらず、軍港的性格を併せ持つといわれる。中国(海南島)―バングラデシュのダッカ港・チッタゴン港―スリランカ南部で建設中のハンバントータ港―モルディヴで建設中のマラオ港―グワードル港などを経て中東に至る港湾建設は中国の真珠の首飾り戦略とも言われる(三船[2009]／竹内[2014])。この作戦と関連して、インドにとって気がかりな点は、中国が提唱している「一帯一路」―特にその構成要素である「21 世紀海上シルクロード」―進捗であろう。

この真珠の首飾り戦略は、インド側に海域でも中国に取り囲まれているとの認識を抱かせている。中国は 2012 年の共産党大会で打ち出した「海洋強国」を目指しており、遼寧(2012 年就航)に加え、2015 年を目途に 2 隻の通常型空母の完成を目指すなどの海軍整備を進めている。これに対してインドは、既存の空母(ヴィラート)に加え、2014 年 1 月にヴィクラマーディティアを就航させ(長尾[2013])、2009 年には国産空母の建造を開始した。

インドは南アジアにおける中国のプレゼンス拡大には疑いの目を向けている。例えば、南アジア地域協力組織「南アジア地域協力連合(SAARC)」への中国加入問題があった。中国は SAARC に強い関心を示し、パキスタンを通じて SAARC への加盟を働きかけてきた。2005 年 11 月の SAARC 外相会議では中国加盟問題が議論されたが、インドが強い難色を示した。結局、中国だけでなく、SAARC 特別基金の創設に資金援助(1993 年度～2010 年度。各年度 50 万米ドル)などで実績がある日本もオブザーバーとすることで妥協が図られた。インドは、対中バランスの観点から日本の参加を強く推したと言われる。

SAARC にオブザーバー入りした中国は、その後、正式メンバー入りを果たそうとしている。加盟国のうち、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、モルディヴは賛成しているが、インドやアフガニスタンは反対しているし、ブータンは態度を明らかにしていない。賛否の態度は、南アジア各国と印中との関係を雄弁に物語っていると言えるだろう。

⁵⁶CIA, *The World Handbook : Pakistan*

<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/pk.html> (2014 年 1 月 28 日アクセス)。

南アジアにおける中国のプレゼンス増大に歯ぎしりしているようにも見える。インドは、対抗的に東アジアでプレゼンスを増大させたいところである。2012年4月に初めての長距離弾道ミサイル・アグニ5(射程距離約5,000 km)の発射実験に成功し、上海・北京を射程に収められるようになったほか、西部太平洋で日本との合同海軍演習などにも参加しているが、未だ萌芽的プレゼンスにとどまっている。

インドの対中政策思考には、3潮流があるように見える。第1に防衛関係者・国際政治研究者のタカ派的なリアリストからの強硬論である。第2に外務省関係者が表面的にせよ、融和的な対応を主張するいわばリベラル論である。そして第3に左翼の主張、すなわち、米国の中国脅威論にインドが与すべきではない、というものである。例えば、インド共産党(マルクス主義派)政治局のバッタチャルジー(前西ベンガル州首相は、2009年10月2日、米国が中国の脅威を強調して、印中の緊密化を妨げて、超大国の地位を守ろうとしていると指摘している。全体的な印象では、第1グループが圧倒的に多い。

印中は衝突と対立を繰り返してきたが、中国の尖閣対応と比べると、日本への厳しい対応とインドへ協調的な対応には大きな差異があるように見える。ある日本の中国研究者は、2013年5月に起きたラダックでの印中紛争をめぐって「中国という国は、インドと日本に対する態度が違いすぎる」⁵⁷と嘆いていた。中国の場合、「中国と緊張関係にある日本やフィリピンやベトナムとインドが「連携」を強化しようとしているなかで、対中国牽制の包囲網を形成させないように、インドを過度に刺激したくない、という中国のねらいがある」という(三船[2014])。

なぜ、中国は過度にインドを刺激しないようにしているのか。日印ともに対中貿易が首位であり、経済要因が理由にはなりにくい。おそらく、インドが少なからぬ対中カードを持っていることによるかもしれない。インドには、ダライ・ラマが亡命中で、チベット亡命政府も存在する。いよいよとなれば、中国が核心的利益と唱えるチベットで問題を起こすこともできる。

さらにインドとベトナムの緊密な関係もある。インドがベトナム沖で進める海底資源開発に中国が猛反発していることに加え、インドはベトナム空軍や潜水艦の訓練を引き受けている。一方のベトナムにしてみると、安全保障の観点から見て、「対中関係を他の諸大国との関係フレームに引き入れ」、その影響力を緩和・均衡させ、中国を「牽制」するためにも、ロ米日欧とともに対印関係の発展・強化が大きな意味を持つてくるという(寺本[2012])。

しかも、中国にとって死活問題である石油の4分の3は、インドが睥睨するインド洋を通過する。このほか、緊密な関係を持つロシアとの共同戦線を対中関係に使うこともできる。危険を伴うが米国と日本との関係を活用することも可能であろうし、中国はインドが日米とさらに緊密化することを避けたいだろ

⁵⁷2013年12月20日に聴取。

う。日本の場合、日米同盟カード以外には、インドのような対中カードが見当たらないのが実情ではないか。

第3節 印中関係に絡む米国要因

1. 中国の対米・対印政策の交錯

中国の対印認識は、1990年代中頃を境に変容を始めたように見える。単純化すれば、それほど気にならない国から重大な関心を寄せる国への認識変化である。この変化をもたらした一半の要因としては、1998年の核実験などインドの国力増大が大きい。

もう一半の理由は米国が対印接近を開始したことにあるだろう。むしろ、この理由の方がインドの国力増大よりも重要な要素だった可能性がある。すなわち、中国にとって「対外戦略の根本的規定要因」(高木[2007:16])は対米関係である。クリントン大統領はその第2期(1997年~2001年)には、核拡散防止もあり、南アジアに取り組む予定であった(Talbott[2006:43])。その矢先、インドの核実験で中断せざるを得なかった(ハイランド[2005:286-291])。クリントン政権末期の2000年代3月、クリントン訪印で漸く対印政策が具体化された。中国の台頭を睨んだ対印緊密化政策への着手と位置付けられる。2000年以降、印中関係の改善に拍車がかかっている。中国としては、インドが米国への傾斜を強めて、自国包囲網に参加することを防げるとともに台頭するアジアの大国・インドへの関与政策を展開しているとも見ることもできる。

2. 2000年代以降に進展した印中関係

総じて見れば、2000年代に入って印米関係が急速に進展した主因は、経済要因と米国のアジア戦略であった(堀本[2006a])。ブッシュ(子)政権期の印米関係は2008年の印米原子力協力協定に代表されるように両国関係が進展し、これに平仄をあわせるよう印中関係も進展した。印米貿易は、2013年には616億米ドル(2012年~2013年の日印貿易は186億米ドル)であった。

しかし、印米関係はオバマ政権期に入ると停滞した。米国側には、インドが税制・知的財産権・経済改革、さらには防衛調達で十分に対応してくれないという強い不満がある。印米関係緊密化の象徴である原子力協力も印米の期待通りには進んでいない。最初のケースとなる米国製原発(グジャラート州に建設予定)の契約も当初予定の2013年9月になっても実現しなかった。

[ブッシュ政権期(2001年~2009年)]

中国は2000年代に入ると、対印関係改善に前向きな姿勢を示したが、その本音はインドの大国化を歓迎するものではない。例えば、中国はインドの安保理常任理事国入りに対して「インドが国際舞台で大きな役割を演ずることを期待する」という常套的な表現で対応してきた。2007年10月26日にムカージー外相と会談した楊潔篪(=は竹冠に

虎) 外交部長もやや前向きに「中国政府はインドが国連で一層大きな役割を演ずることを支持する」と発言した。しかし、中国は、現実には常任理事国を目指した4カ国(ドイツ、インド、ブラジル、日本)の近隣諸国で構成されたコーヒー・クラブ(イタリア、スペイン、パキスタン、アルゼンチン、韓国など)と組んで、4カ国の常任理事国入りを実現しないように仕向けていた⁵⁸。印米核協力に対する中国のスタンスにも同様な傾向が見られる。2008年9月の原子力供給グループ(NSG)臨時総会でNPT非加盟のインドに対する特別措置が承認されたが、最後まで反対した国の1つが中国だったという⁵⁹。

その後、中国とロシアは、2011年4月に三亜市(海南省)で開催された第3回BRICS首脳会議において、インド・ブラジル・南アフリカの安全保障理事会常任理事国入りを支持すると明言した⁶⁰。つまり、常任理事国入りを目指して共闘してきたインド・ブラジル・ドイツ・日本のうち、前者2国のみを容認する中国のスタンスである。その進め方では結果的に他の常任理事国(米英仏)が認めないことから、単なるポーズとなる。

対中政策に関する限り、1990年代以降の日米印は、それぞれの濃淡はあるが、関与とヘッジを併用する政策を展開してきたと言える。このうち、ヘッジの方に振り子が最も振られたのが「4カ国枠組み」であった。2000年代中頃から米日豪の間では、3国にインドを加えた「4カ国枠組み」への動きが活発化した。2007年9月、シドニーで開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議の際、日米豪が初めて首脳レベルでの3か国会談をおこなった。9月7日付のインドの『エコノミック・タイムズ』紙は、日本の外務省報道官発言を引用し、自由主義や民主主義という共通の関心を持つインドの会談参加が求められていると報じた。日本の『防衛白書』(2007年版)も、豪印との連携強化を打ち出し、「豪印との安保協力の強化を通じ、中国や北朝鮮の軍事面での台頭をけん制、域内の安保バランスの安定を目指す方針」を掲げた。

その後、2007年9月のベンガル湾における米印日豪シンガポールの5か国の海上共同訓練(「マラバール07-2」)も実施された。この訓練は、4日から9日までベンガル湾海域(湾中部からミャンマー領・ココ島—インドでは中国の海軍施設があるとも指摘されている一付近)でおこなわれ、規模は参加人員2万人、艦艇28隻、航空機約150機という大規模演習であり、従来の印米演習(マラバール)とは異なり、多国間演習として実施された点に大きな特徴がある。

参加国は、本訓練の主目的が「海軍間共通運用性」を高めることにあり、中国封じ込めを目指すアジア太平洋地域における「民主主義枢軸」の創設につながるものではない点を強調した⁶¹。しかし、実態的には、「インド洋から太平洋の原油輸送などシーレーン防衛で参加国の連携を強化するのが狙いだ。インド洋沿岸諸国を支援し軍事協力網の拡

⁵⁸ *Indian Express*, October 23, 2008.

⁵⁹ 2009年11月2日にニューデリーで関係者から聴取した。

⁶⁰ *Deccan Herald*, April 11, 2011.

⁶¹ *The Economic Times*, September 4, 2007.

大を図る中国に対する牽制を意識した内容だ。日本にとっては安倍晋三首相が日米印豪の4か国の対話を打ち出しており、演習はその一環とも位置づけられる」という2007年9月4日付共同通信の見方が正鵠を得たものと言える。

4カ国枠組みは、賛成論者のブッシュ・安倍・ハワードの退陣によって消滅したかのよう見えるが、ヘッジ政策としては二国間関係に形を変えて続いた。すなわち、印米防衛協定(2005年)、印豪の防衛了解覚書(2006年)と安全保障協力共同宣言(2009年)、日印安全保障協力共同宣言(2008年)―日本の場合、米豪以外では初めて―などである。4カ国枠組みは棚上げされたが、「日本の日米同盟に加え、緩やかではあるものの日本の印豪との安全保障関係はアジア地域における新たな安全保障秩序のシグナル」(Jain [2008])を送っていることになる。

[オバマ政権期(2009年～2017年)]

オバマ政権の対中政策は、関与とヘッジを基本に置いた政策であり、印中関係にも大きな影響を与える。米政府の対印政策を簡単に特徴付ければ、インドも大事だが、中国の方がもっと大事だということになるだろうし、対印政策は対中政策の派生的な性格を帯びる傾向が強い。言うまでもなく、2008年のリーマン・ショック以降、米国経済にとって中国が重要な位置付けを占めるようになったことに起因している。

インドにこうした見方を印象付けたのが、2009年2月のクリントン国務長官のアジア歴訪(日中韓、インドネシア)であった。この歴訪ではインドが外されたし、オバマ政権は米国内で広まるG2論(Bergsten [2008: 57-69])―米中による世界の牽引論。極論すれば、両国主導による国際政治の管理運営―を具体化するようにも見える中国政策を進めたからである。

クリントン訪印に続いてインドが固唾を飲んで見守ったのがオバマ訪中であった。結果的には、インドの懸念が現実化した。その具体例が2009年11月17日に出された米中共同声明であり、「両国は、... 南アジアに関する諸問題について連絡、対話、協力を強化する用意があり、同地域の平和、安定、発展を促進するために協同する用意がある」と宣言したからである⁶²。

翌日、すぐさまインド外務省報道官が印パ関係に対する第三国の役割は想定されていないと反論した。声明の読み方によっては、南アジアにおける最大懸案である印パ間のカシュミール問題に対する米中の関与とも解釈できるからである。インドの反論は、自国が関係する二国間問題に第三国が介入することを断固拒否するというインド外交の当然の反応とも言える。少し掘り下げてみれば、オバマの米国が中国を重視して、G2論的な発想を南アジアで具体化したとインドが見たからであろう。インドとすれば、ブ

⁶²中国は常々カシュミール問題の平和的解決を主張しており、二国間問題としつつも、必要とあらば、調停役を匂わせているが、インドはこれを拒絶するか無視している。最近でも外交部長助理の胡正跃がこの見方を示している(*The Hindu*, September 29, 2009)。

ブッシュ政権時代が態度で示したインド重視外交が懐かしいに違いないし、オバマ政権の中国重視外交には嫉視観を持たざるを得まい。

こうした経緯を経て、2009年11月22日から5日間にわたって、シン首相が訪米した。オバマ政権は、政権発足以来最初の国賓である旨を強調して、直前のオバマ訪中とのバランスをとろうとした。首脳会談に加え、オバマ大統領主催の晩餐会、バイデン副大統領およびクリントン国務長官主催の昼食会が開かれるなど、米国はシン首相を手篤く歓待した。インド側がシン首相訪米で持っていた最大の関心は、オバマ政権が持つインドの位置付けにあったし、シン首相としてはインドの存在感を強くアピールする必要があった。かたやオバマ大統領には、訪中で受けた対中融和策やG2的外交政策への批判をかわす狙いがあった。

オバマ大統領は、首脳会談後の共同記者会見で「インドは責任あるグローバルな大国として台頭している」、「米印関係は21世紀を定義づけるパートナーシップの1つ」などと称賛したほか、共同声明においても両国のグローバル戦略パートナーシップは新段階に入ったことが強調された。インド紙では、「オバマ大統領はインド側の懸念の大半を解消した」⁶³との評価も見られたが、オバマ政権には、多国間協調の一環として印米関係をとらえる傾向があり、インドとの蜜月時代を築いて中国を牽制したブッシュ政権とは違って、微妙なズレが垣間見えた。

オバマ政権の対印政策を検討してみると、「米国にとってインドは、直近の外交課題に対処するうえで役に立たないのである。とは言え、オバマ政権がアジアにおける力の均衡をインド抜きでおこなうとするのは近視眼的であるが、インドもワシントンの変化がなり立てるのではなく、内部態勢を整える必要がある」というパントの見方(Pant[2009a])にも一考の意味を持っていた。

インドにとって、印米関係が印中関係に影響を与え、逆に印中関係が印米関係にも影響するという三角関係を常に計算する必要に迫られているが、大きな意味合いを持つのは米中関係である。米国の場合、2011年秋頃から中国の台頭を念頭に中東からアジアに外交の軸足を移す「アジアへのリバランス(再均衡)」政策であり、中国の場合、2013年6月の米中非公式首脳会談で習近平国家主席がオバマ大統領に構築を呼びかけた「新型大国関係」である。米国が戦略的重点をアジアに移行するのに対応して、中国が対米関係でのみ低姿勢を維持しているという(高木[2014])。

第4節 モディ外交と中国

2014年5月に開票されたインドの総選挙で、ヒन्दゥー至上主義政党のインド人民党が単独過半数を獲得して、5月28日にモディ首相を首班とする人民党政権が発足した。モディ外交にとっても対中関係は最大の課題である。おそらく、モディ首相の対中外交は、中国の出方次第であろうが、会議派政権(2004年～2014年)を率いたシン首相

⁶³ *Indian Express*, November 26, 2009.

の場合と 180 度の違いを見せる可能性は少ない。

選挙運動期間中、モディは硬軟両様の構えを見せた。2014 年 2 月 22 日には、遊説先の AP 州で中国の「領土拡張主義的な姿勢」を批判したが、5 月 6 日には「印中が両国関係を改善し、両国間の相違を解決するために協働しようとするれば、両国にプラスになる」と発言した。

モディ政権を見ると、対中安全保障措置が強化されている。すなわち、中国が AP 州などインド北東部の国境沿いに軍用級の道路を整備し、戦車などを対印国境に展開可能な状態にしていることを考慮に入れ、元陸軍参謀長の V. K. シン(今回初当選)を閣外相(外務担当兼北東地域担当)に任命し、中国に接する北東部地域の防衛体制の強化のため、立案済みの 8 万人で構成される当地域防衛隊の整備にあたらせるという⁶⁴。このほか、AP 州出身の K. リージェージュを内務相担当閣外相に任命するという人事配置もおこなわれている(堀本[2014a])。モディは歴代インド首相一概ねネルー外交信奉者一では初めての V・パテル(初代副首相・内相)崇拝者である。インドの「鉄の男」・「ビスマルク」と呼ばれたパテルは、リアリストであり、1950 年に中国がチベットに侵攻すると、チベット支援をネルー首相に提言した(受け容れられず)。

一方、印中双方にとって貿易などの経済関係が重要であるほか、中国の場合、印米・印ロ・米ロの関係に加え、東アジアと東南アジアで緊張にあり、必要以上にインドを刺激しようとはしてしない。モディ政権が発足すると、中国の李克強首相が電話で祝詞を述べ、これに対してモディ首相は習近平国家主席の訪印を要請した。モディ政権発足式典には、インド人民党の親団体・民族義勇団の要請でロブサン・センゲ首相(在印チベット亡命政府)が参列した。中国政府はインド政府に対してセンゲ参列に関する「外交照会」をおこなったが、習近平国家主席の特使として 6 月初旬に訪印した王毅外相はセンゲ出席を問題視しなかった。

こうした経緯の後、モディ首相と習近平国家主席はブラジルで開催された BRICS 首脳会議に出席した際、7 月 15 日に首脳会談をおこなった。習主席は 2014 年 11 月に中国で開催される APEC (アジア太平洋経済協力会議) 首脳会議にモディ首相を招待し、インドに SCO への一層の関与を要請したほか、サービス輸出への市場開放に意欲を示した。

中国は早くからモディに注目しており、2011 年の訪中時、州首相であるにもかかわらず、国賓並に待遇した。中国はモディ首相実現の暁には、インフラー特に電力と国防上の理由でインドが開放を渋るとして遠距離通信一に加え、製造分野でインドの開放政策を期待している⁶⁵。これに対してモディ首相は、インドのインフラ部門への中国投資を呼びかけ、両国貿易がインドの大幅入超になっている点を指摘した。一方、国境問題では、習主席が交渉による解決を強調したことに対してモディ首相は国境地域で平和を維持することが重要であり、中国軍の越境事案が今なお続く現状の改善がまず必要との

⁶⁴ *Yahoo News*, June 1, 2014.

⁶⁵ *NDTV*, February 25, 2014.

考えを述べた。

次いで、習主席は、9月17日から3日間、インドを訪問した。訪印中、両国は、計16本の文書に署名した。そのうちインド商工省と中国商務部が結んだ「貿易と経済開発の5カ年計画」では、中国側が今後5年間で200億米ドルの対印投資をおこなうことを表明したが、モディ首相が先に日本で取り付けた5年間で350億米ドルの投融資額には及ばなかった。モディ政権は、「メイク・イン・インド(インドでものづくりを)」政策を掲げ、特に中国には貿易も大事だが、投資をより重要視するスタンスをとっている。モディ首相は、共同記者会見で、この200億米ドルの投資について「われわれの経済的関係にとり新たな章の始まりとなる」と述べ、その重要性を強調した。

習主席訪問では、経済分野を中心とする両国関係の強化が図られると同時に国境問題が浮き彫りになった。すなわち、ラダック地方では、中国が両国間の管理ラインを越えてインド側に侵入、9月10日からは印中両軍が対峙する状態となっていた。モディ首相は、公式首脳会談などで中国側の侵入行為問題を提起し、共同記者会見でも「国境において繰り返される出来事に関して深刻な懸念を伝えたい」と強い表現で語るとともに、国境問題の早期解決の模索を習主席に求めた。このほか、習訪印直前の9月15日には、中国の通常動力型潜水艦がコロンボ港に入っている。

印中間では、中国首脳訪印とインド首脳訪中前後に、中国が軍事的行動に出ることがパターン化している。中国の対印投資とラダック侵入および潜水艦寄港は、協調と警戒という印中関係もモディ政権に強く認識させることになったと言える。

第5節 今後の展望

今後の印中関係は、どのような展開を示すことになるだろうか。印中関係とリンクしている印米関係の場合、インド外交に見られる遺伝的な自主独立や戦略的自律性への拘りと対ソ同盟で大国に依存し過ぎた手痛い経験を考えると、これ以上の対米緊密化、ましてや印中同盟もあり得ない。現代中国を見るポイントとして、変わりにくい基底部分である土地、人口、伝統思想の「大規模性」(天児 [2008: 3])が重要であると言われる。同じような側面については、インドにも見られ(堀本 [2009])、インド外交の検討には不可欠である。

現代インド研究の権威である米国のコーエンは「仮に米国を仮想敵国として中国と同盟関係を持ったとしても、インドとしては欧米からの圧力を中国の助けで押し返すのが精一杯であり、中国のなすがままになってしまう」と分析し、印中同盟には否定的である(コーエン [2003: 399])。

現在、インドが中国をアジア最大のライバル視しているとの見方には大方の異論もあるまい。問題はライバルの態様であり、「理性的なライバル関係」という見方も可能であろうが(広瀬[2007: 314-318]、印中相互の警戒心や不信感も根強い。印中関係が機能主義的状況—政治的争点を残しながらも、基幹的国益に関わらない領域での協力関係の

組織化を進められる一にある(溜 [2012 : 95-96])という見方も可能である。インドの中国専門家は、中国の格言「一山不容二虎」(1つの山に2匹の虎は住めない)を引用して中国の対外認識を警告するが多い。

おそらく、インドはそのライバルと当面は協力(経済分野など)とヘッジ(安全保障分野)という両面作戦で臨むことになるのではないか。今後の両国関係のベースが「プラグマティズムと相互利益」というソニア・ガンディー会議派総裁の発言(訪中時の2007年10月27日発言)は、両国関係のあり方を現実的に表現したと言えるだろう。

かつて、アメリカ人の中国研究者ガーヴァーは、今後の印中関係について「インドは、低調な成長軌跡を変え、南アジアにおける自国の国力を駆使した巧みで自信に満ちた政策を打ち出せない限り、その安全保障を強化する聡明な方法が台頭する超大国中国に対してジュニア・パートナーの役割を担うことであると結論付けた方が良いかも知れない」(Garver [2001 : 389])と結論付けた。2000年代初期の見方であり、その後のインドの成長ぶりを反映しているようには見えない。

20世紀の米国は、世界の大国として「国際秩序形成外交」を展開した。中国は、すでに、世界が多極化したという認識で大国への道を歩もうとしているように見える。インドも多極化を見据えつつ、大国を志向しているが、可能なナショナル・パワーを擁していない。印中間のナショナル・パワーの格差は大きく、印中の相互認識はこの格差から生まれていると言えそうである。

冷戦後のインドは、大方の主要国とは戦略的グローバル・パートナーシップ関係を構築し、満遍なく友好関係の維持を図ろうとしている。しかし、現在、頼りになる相手国、例えば、1970年～1980年代に保持したソ連のような国が存在しない。

たしかにインドはロシアとの緊密な関係を築いているのは事実である。しかし、2014年以降、中ロが接近する情勢が生まれつつある。すなわち、ウクライナもを契機に西欧の圧力にさらされるロシアが中国に接近する動きを見せ、また、中国も米国のアジア・リバランス(再均衡)政策に対処するため、この接近を歓迎しているように見える。このまま中ロの緊密化が進めば、インドは、中ロの対抗関係を自国に有利に活用するという戦略がとりにくくなる事態も予想される。

インドは二国間主義と多国間主義(竹中[2010]/浅野[2010])によって対外関係を構築しつつあるが、両者の効率的な組合せを実現しているとは言いがたい。

インド人論者が指摘するように、「インドが自国の利益を保持・増大しようとするなら、軍事力・経済力の強化を図りつつ、向こう数年間、アジア地域における戦略バランス実現に向けた積極的な努力を要する。現在のところ、インドの政策担当者がそのための政策を見いだしたか否かが判然としない」とインド外交に厳しい評価もある(Pant[2009c])。

冷戦後の印中関係は、グローバルなレベルで共闘し、リージョナルなレベル(アジア・西太平洋など)とサブリージョナルなレベル(南アジア)では対抗するというパターンを

示し、協調と警戒というアンビバレントなバランスの上に存続してきた。両国関係は、当面は従来と同じような軌跡をたどる可能性が大きいであろう。

第4章 緊密化する日印関係と今後の課題

日本とインド(日印)は2012年に国交樹立60周年を迎えた。日印は1952年の国交樹立後、蜜月時代を迎えたが、長続きしなかった。冷戦の進展が両国関係改善にマイナスに作動したからである。冷戦終結後の1990年代に入ると、徐々に関係改善が進み、1998年のインド核実験で冷却化したものの、2000年から加速度的に緊密化が進展した。

緊密化した理由は、両国の認識・利害・目標が合致してきた結果である。要するに、経済と対中政策でお互いに「都合の良い相手国」になったからであり、双方のパートナーとして不可欠な存在となっているとさえ言えるだろう。今や、両国関係はまさに第2の蜜月時代にあり、終戦直後の蜜月時代とは比較にならないほどの深さや広がりを持っている。

そこで本章では、まず、現況と対比させる意味で冷戦期の日印関係を素描したうえで、1990年代以降の発展経緯について論点整理をおこない、アジアの国際政治における日印関係の位置付けを考えてみたい⁶⁶。日印関係を検討する際、インド外交が持っている遺伝的な特性とも言える自律性への拘りに留意する必要がある。インドから見た日印関係は、序章で示した「インド外交マトリックス」では主にリージョナル(アジア)な位置付となる。

第1節 冷戦後に緊密化した日印関係

1. 冷戦期の日印関係

日本の戦後外交は、国際連合中心、自由主義諸国との協調、アジアの一員としての立場の堅持という外交3原則を掲げた(初号『外交青書』の1957年版)。当時、「東南アジア」には南アジアも含まれていた。例えば、1957年に岸信介首相が戦後初の首相外遊として「東南アジア歴訪」を実施した際、行程にはインド、パキスタン、セイロン(現スリランカ)が組み込まれていた。さらに1961年の池田勇人首相の東南アジア歴訪でも、インドとパキスタンが含まれていた。

しかし、「1960年代の半ばを境に、日本にとっての「アジア」からインドあるいは南アジアが抜け落ちる時代」(佐藤[1993: 165])が始まる。1966年にアジア開発銀行が設立され、南アジアまでのアジアが対象となっていたが、その重点は東南アジアであった。また、翌年1967年に東南アジア諸国連合(ASEAN)が結成され、その対象地域がビルマ(現ミャンマー)以東に限定され、南アジアが除外された。当時の日本は高度経済成長の過程にあり、これに伴う石油需要から中東産油国の比重が日本外交で高まると、東南アジ

⁶⁶ 本章は堀本武功「第7章 日本の南アジア外交—緊密化する対印関係と今後の課題」(国分良成編『日本の外交 第4巻 対外政策地域編』岩波書店、2013)を大幅改訂して執筆した。

アと中東の間にある南アジアは、日本外交にとって「エアポケット」(1984年の外務省高官発言⁶⁷)となったのである。

その結果、日印関係は概ね低調であった。両国関係には、日本の戦後復興を支えた鉄鋼業にインド産鉄鉱石が貢献するなどのケースもあったが、友好的な関係に留まり、緊密な関係とは言いがたかった。ネックは、対米関係であった。すなわち、日本が日米同盟を主軸とする外交を進めたのに対して、インドは非同盟、続いて印ソ同盟の外交路線をとっていたため(堀本 [2012: 39-40]) (Ghosh[2008])。両国間の外交的親和性が弱かった。経済政策でも、日本の開放的な自由経済体制に対してインドが閉鎖的な経済体制をとっていたため、緊密な経済関係を築くには至らなかった。

こうした状況に変化の兆しが見え始めたのが1980年代であった。1969年に訪日したインディラ・ガンディー首相も1982年にも再訪日していた。一方、中曽根首相が1984年に池田首相以来23年ぶりに訪印しており、中曽根訪印は「今日に至る日印関係の起点」との見方もあり、ガンディー首相が1984年に暗殺されず、あと5年でも長く生きていれば、日印関係の新段階は中曽根・インディラ両首相の名と結びつけられていたに違いないという(佐藤[1993: 176])。

インディラ暗殺をうけて1984年に首相に就いたラジーブ・ガンディー(インディラの長男)も1985年と1988年の2度にわたって訪日している。1980年代のインドでは、外資規制の緩和、鈴木自動車(後のスズキ自動車)によるインドでの四輪車製造開始(1983年)、日本の対印円借款の増額など、日印双方が新しい二国間関係の構築に向けた胎動を始めていたのである。

2. 冷戦後における日印関係改善の始動

しかし、日印関係が大きく動き出す契機となったのは冷戦終結であった。第2次大戦後に始まる日印関係を大きく時代区分すれば、1980年代までを第1期、1990年代以降を第2期と位置付けることができる。第2期の幕開けを象徴した出来事は、海部俊樹首相が1990年4月～5月に実施した南アジア歴訪(インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ)であった。

ただ、この時点でインドが日本の新たな動きに共鳴していた訳ではない。インドは1960年代始め頃から外交の力点をアジアから在外インド人が多かった中東に移していたために対日関心も低く、海部首相がインド議会で演説した際、出席議員が少なく、急ぎよ、国会事務局職員を狩り出して議場を埋めたという経緯もあったという⁶⁸。

一方、インドが日本に対してプラスのイメージを持つ出来事も1991年に起きていた。日本の対印緊急外貨融資である。同年4月には、インドの外貨準備高は、湾岸危機の影響もあり、11億ドルにまで落ち込み(小島 [1993: 199-200])、インドが緊急支援を要

⁶⁷ 当時の外務省高官(『世界週報』1984年5月22日付)。

⁶⁸ *India Today*, June 15, 1990.

請した各国の中で日本だけがこれに応じた。インドの日印経済関係研究者もこの支援を高く評価している (Choudhury[2013:223])。

この緊急援助は日本の積極的な対印政策の現れでもあった。当時の欧米諸国が湾岸危機に直面し、アジア諸国の経済危機にまで関心が回らない中、アジア外交重視の観点からインド支援を訴える外務省に応じたのが、桜内義雄衆議院議長(1990年～1993年)で、党三役と蔵相に働きかけて実現されたという⁶⁹。桜内議長は、長らく日印協会会長(1997年～2002年)を務め、インドの戦略的な重要性から日印関係の改善に力を尽くしていた。当時のインド財務相マンモーハン・シンは、2004年の首相就任後も繰り返し日本の緊急支援に謝意を表明している。

一方、インド側では、1991年に政権の座についた会議派のラーオ首相が、日印国交成立40周年にあたる1992年に訪日したが、両国間の関心のずれが際立った。日本は首相訪日をインドの核拡散防止条約(NPT)加入による世界的な核の非拡散イニシアティブ拡大の好機と位置付けていた。これに対してインドは、1991年から開始した経済自由化政策のため日本からの直接投資増大を実現させようとしていた。インドは、経済自由化政策とともに1993年からルック・イースト政策(Haidar[2012:53])を打ち出しており、投資・貿易・科学技術などの面で日本にかける期待は大きかった。

しかし、両国間のずれは埋まらず、日本の『外交青書』(1992年版)は「1992年に年間を通じ日本・インド国交樹立40周年記念事業が行われたほか、6月にラーオ首相が公賓として訪問した際、宮澤総理大臣との間で国際情勢及び二国間関係について意見交換し、核不拡散に関して二国間協議を行うことが合意された」と記述するにとどまった。

3. 関係改善を妨げた核問題

冷戦後の日本は「自由主義国」の中では、米国などよりも早くから対印関係改善に乗り出していた国であった。米国のクリントン大統領は1998年2月に訪印を予定していたが、インドの次総選挙実施をうけて延期後、5月のインド核実験で中止となった。

しかし、せつかく早期に開始された日本の対印イニシアティブも、1990年代を通じて、核問題が関係改善を阻害する主因として立ちはだかった。日本から見れば、インドは1996年に成立した包括的核実験禁止条約(CTBT)に加盟しなかったうえ、1974年に次ぐ1998年の第2回目の核実験実施(以下、インドの核実験は1998年を指す)はインド嫌悪感を増幅させた。被爆経験を持つ日本には、当時、インドがなぜ世界的な核拡散防止に逆らうのか、逆にインド側には、米国の核の傘に守られた日本が自立的な防衛実現を目指すインドの核実験を非難するのか、なぜ中国の核実験を非難しないのか⁷⁰という

⁶⁹ 当時の日印関係者からのヒアリング

⁷⁰ 日本政府は1995年5月と8月に中国が実施した核実験に対して「核実験の停止が明らかとならない限り、緊急的・人道的性格のものを除き無償資金援助協力を停止することを決定」している(『1996年(平成8年)版 外交青書』)

認識ギャップが存在していた。

日本は、核実験でただちに対印 ODA (政府開発援助) の新規供与停止措置をとった。日本は 1986 年度以降—1990 年度を除き—最大の対印援助供与国であったが、援助の中核である円借款は 1998 年度に激減し、1999 年度の新規供与はゼロとなった。

1990 年代における日本の南アジア外交を見ると、「印パに対するバランス外交」は見られたものの、特に対印政策と言えるまとまった外交政策は存在しなかったのではないかという印象を受ける。日本では、中曽根首相が先鞭をつけ、桜内衆議院議長が後押しした日本の新しい対印外交に向け、政治リーダーシップが発揮されていたのは事実であった。しかし、日本外交全体におけるインドの位置付けは低く、インドに新たな有用性を見いだすべき国際環境も整っていなかったと言えるだろう。

従って、インドの核実験は、日本の対外政策の根幹をなした非核政策に照らしてみれば、あり得ない出来事であり、日本外交におけるインドの位置付けはとたんに奈落の底まで下落した。冷戦期におけるインドの位置付けへの回帰である。筆者は、1980 年代中頃に外務省関係者から半ば冗談に「同省アジア局における関心事は、1 位中国、2 位韓国、3 位東南アジアで、4 位がなく、5 位南アジア」と聞いた鮮明な記憶があり、日本外交の南アジアに対する低い関心を痛感した。日本外交は、1990 年代に至っても前時代の対印認識を引きずっていたことになるだろう。

同じような状況がインドでも見られた。インドは 1990 年代後半以降、台頭する気配を見せ、その台頭ぶりは世界的な注目を集めるようになった。そうなると、インドは日本に頼らずとも済むという雰囲気はインド外交には垣間見えた。

例えば、日本のインド研究者が 2001 年におこなったインドにおける対日観の面談調査で、インド紙記者は「インド外務省において重要な国は、米国、英国、パキスタン、中国、ロシア、次いでフランス、ドイツと続き、日本はその下にある」という見方を示したという(近藤[2001: 23])。2000 年代(2000 年～09 年)中頃でも、インド外交の優先順位は、米国、英国・EU、パキスタンに次いで、「日本はせいぜい中国や湾岸アラブ諸国と並んで 4 位がいいところ」(山田・小谷[2007: 195])と南アジア専門の日本人ジャーナリストから評価されていた。

第 2 節 日印関係緊密化の進展

1. 緊密化が進んだ 2000 年代

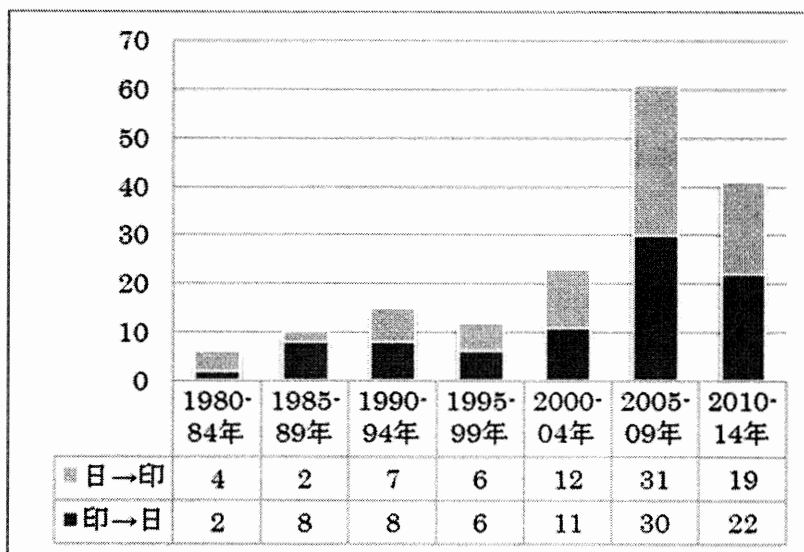
日印関係の緊密化は、1990 年代の始動を経て、2000 年代中頃以降に本格化した。その契機となったのは、2000 年 8 月の森喜朗首相の訪印であり、訪印時に合意された「日印グローバル・パートナーシップ」の構築であった。日印の外務省もこれを両国関係の転換点と特記している。日本の外務省 HP に掲載された「最近のインド情勢と日インド

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/96/seisho_1.html#2 2013 年 11 月 27 日アクセス)。

関係」は「2000年8月の森総理（当時）のインド訪問時に「日インド・グローバル・パートナーシップ」構築に合意し関係強化の機運が高まり・・・」⁷¹と記述し、インド外務省も「21世紀の冒頭、日本とインドは両国関係を質的に新しいレベルに移行させる決意をおこなった」とし、森訪印と森・ヴァジペー両首相との間で合意されたグローバル・パートナーシップの重要性を強調している⁷²。

日印関係の緊密化傾向を明確に物語っているのが、日印間の要人往来数である。図3-1が示すように要人往来は、1980年代には両国間にズレがあるものの、1990年代から両国ともに増加傾向を見せ、2000年以降、増大した。2000年～04年の5年間だけで23人と1990年代における10年間の27人に迫り、さらに2005年～09年の5年間には、前の5年間の2倍半に超えた。

図3-1 日印主要要人往来 1980～2014年8月（単位：件）



（出所）外務省ウェブサイト「インド基礎データ」

（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html>、2014年8月22日アクセス）の主要要人往来に基づき、筆者作成。要人とは大統領や首相のほか、閣僚級の者を指す。

（注）2010～14年は、2014年8月4日までの件数。日→印には政府派遣経済使節団2件（1992年と2000年）を含む。

要人だけでなく、経済的な関係も緊密化が進んだ。要人往来と表裏一体となって経済関係も2000年代中頃以降、緊密化が進んだ。顕著な傾向を示すのが対印直接投資で

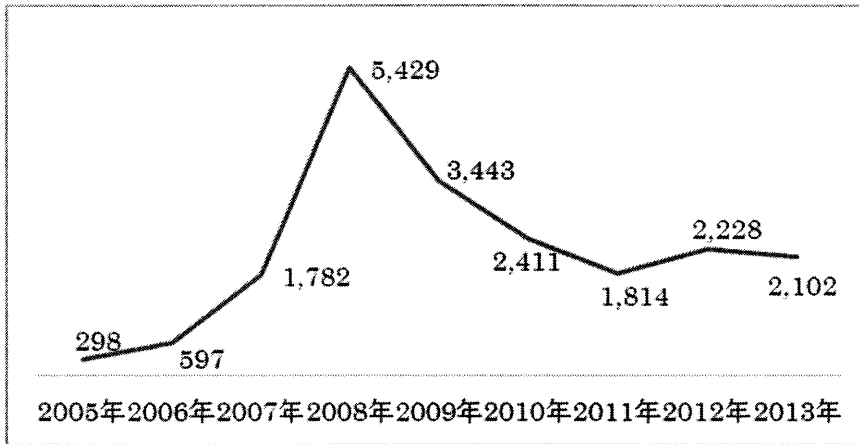
⁷¹ 外務省 HP 「最近のインド情勢と日インド関係」

（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/index.html>）。2012年7月16日アクセス。

⁷² Ministry of External Affairs HP “India - Japan Relations” of February 2012 （<http://www.mea.gov.in/mystart.php?id=50044483>）。2012年7月16日アクセス。

ある(図 3-2)。また、両国間の貿易も同じような上昇傾向を見せた(図 3-3)。

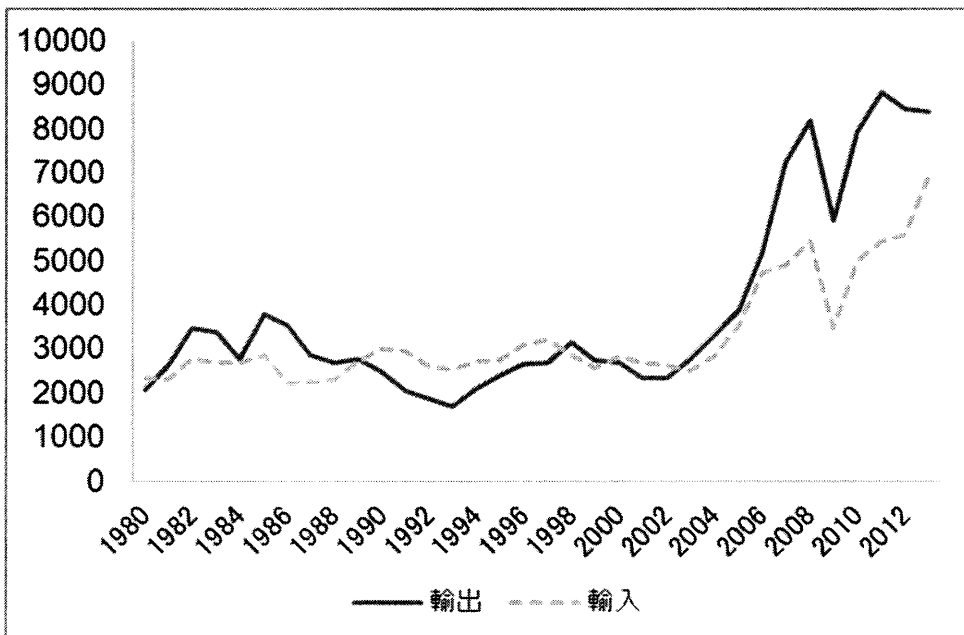
図 3-2 日本の対印直接投資額(単位：億円)



(出所) 外務省ウェブサイト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html>、2014年8月22日アクセス) のデータに基づき、筆者作成。

(注) 2008年と2009年は大型案件により金額が大きくなっている。

図 3 日本の対インド貿易額推移 1980～2013年(単位：億円)



(出所) 財務省貿易統計「輸出入額の推移(地域(国)別)」、「年別推移」(<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>、2014年8月22日アクセス)に基づく。

また、核実験で停止された円借款も2001年10月から再開されるとともに段階的に増額され、2003年年度からは中国を超えて、インドが一躍トップに躍り出た。2005年度の総額は1,555億円で2位のインドネシア(930億円)を大幅に上回った。円借款は、デリー・メトロ(首都圏地下鉄)の建設に使われるなどの成果を挙げている。今や、デリー市民の足として不可欠な交通手段となっており、2014年8月4日には1日の利用者が270万人を超える最高記録を達成した⁷³。

経済関係にとどまらず、アジアの国際政治でも両国間の協力が見られた。典型例が2005年12月に初めて開催された東アジア首脳会議(EAS)である。EAS構成国には、ASEAN10カ国に加え、3カ国(日中韓)を主張する中国と6カ国(日中韓印豪ニュージーランド)を主張する日本との対立があったが、ASEAN側の思惑も加わって、全16カ国となった。2005年4月の小泉首相訪印時に出された両国共同声明は、「日本側はインドのEAS入り支持の決定を伝え、インド側は日本の支持に謝意を表明した」と記述されている。お返しと見られるインド側の動きもあった。2005年11月に開催された南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議において日本と中国のオブザーバー参加が認められたが、インドが中国とともに日本の参加を強く推したと言われる。

2. 関係緊密化の要因

このように1990年代に始まった日印関係好転の細流は2000年以降になると小川となり、2005年辺りから大河のような勢いを見せている。事実、次表のように日印間では、重要な宣言・取り決め、対話・協議が陸続している。

表3-1 2000年以降における日印関係の主な出来事一覧

| | |
|-----------|-------------------------------|
| 2000年 8月 | 日印グローバル・パートナーシップ構築に合意(森首相訪印時) |
| 2001年 11月 | グローバル・パートナーシップを宣言(ヴァジペー首相訪日) |
| 2003年度 | インドが中国を抜いて円借款の最大受取国 |
| 2005年 4月 | 小泉首相訪印(以後、両国首相が隔年に相手国を訪問開始) |
| 2006年 12月 | 日印戦略的グローバル・パートナーシップの構築宣言 |
| 2007年 3月 | 日印外相間戦略対話開始 |
| 8月 | インド国会での安倍首相演説「二つの海の交わり」 |
| 9月 | ベンガル湾で米日豪印シンガポールによる合同海軍演習 |
| 2008年 10月 | 日印安全保障協力に関する共同宣言 |
| 2009年 4月 | 日米印海上共同訓練(佐世保から沖縄東方に通ずる海域) |
| 11月 | 日印防衛担当相の相互訪問開始 |
| 2010年 7月 | 第1回日印外務・防衛次官級対話・外務次官級政務協議を開催 |

⁷³デリー・メトロホームページ(<http://delhimetrorail.com/> 2014年8月15日アクセス)。

| | |
|-----------|-------------------------------|
| 2011年 8月 | 日印 CEPA(包括的経済連携協定)発効 |
| 12月 | 日米印局長級協議第1回会合(2015年7月に第7回) |
| 2012年 4月 | 第1回日印閣僚級経済対話(日本側は玄葉外相・枝野経産相等) |
| 6月 | 第1回日印共同訓練(横須賀沖) |
| 2013年 11月 | 天皇訪印(~12月) |
| 2014年 1月 | 安倍首相(共和国記念日主賓) |
| 8月 | モディ首相訪日(~9月) |

こうした状況は、両国間の高い相互ニーズを反映したものであろう。日本の場合、外務省は、わが国にとってインドが持つ重要性を次のように解説している。

「インドは 12 億人の人口を擁する世界最大の民主主義国家であり、また、言論の自由や法の支配が確立しているなど、普遍的な価値を共有している。経済面でも、アジア第 3 位の GDP を有し、高い経済成長を維持するなど、日本との経済交流拡大に向けた高い潜在力を有している。更に、中東へのシーレーンに沿って長大な海岸線を有するインドは日本のエネルギー安全保障上も重要な存在である。加えて、大国として台頭しつつあるインドは気候変動、核軍縮、世界経済等グローバルな問題への取り組みへの鍵ともなっている」(「最近のインド情勢と日インド関係」2012年3月)⁷⁴。

インドの場合、日本の外務省のような文書が見当たらないが、全体的に見れば、対日経済関係はインドが経済開発を進めるうえで必要な投資・貿易・技術をもたらすだけでなく、アジア太平洋への橋頭堡としての役割を日本に期待できるというメリットがある。ルック・イースト政策は、1995年に ASEAN 対和国、翌 1996 年々に ASEAN 地域フォーラム(ARF)メンバー入りなどで具体化されてきた。2009年8月には ASEAN・インド貿易投資協定(サービスと投資を除く財のみ。2010年1月発効)も成立して、東南アジアについては目標を実現した以上、次の目標が論理的な帰結として東アジアとなっても不思議ではない。日印は、韓国・インド(2010年1月)に引き続いて、CEPA(包括的経済連携協定)が発効させた。インドにとって、EAS 入りはそのルック・イースト政策が大きく前進したことを意味した。

日印間には、歴史的な負の遺産が少なく、経済的な補完関係⁷⁵が存在するのであり、

⁷⁴外務省ホームページ「最近のインド情勢と日インド関係」(2012年3月)(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/index.html>。2012年7月31日アクセス)。

⁷⁵日印両国政府が両国間の経済連携協定を策定するために設置した共同研究会はその報告書『日印共同研究会報告書』(2006年6月)が両国経済の相互補完性を強調している(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/pdfs/jin_kenkyu.pdf#search='%E6%97%A5%E5%8D%B0%E5%85%B1%E5%90%8C%E7%A0%94%E7%A9%B6%E4%BC%9A%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8' 2013年11月27日アクセス)。

相互にとって危険性の少ない「安全パイ」なのである。従って、インド外務省年次報告(2011年～2012年)が日印関係を「高レベルの相互信頼と信用を享受しており、先例のないほどの相互訪問によって特徴付けられる」⁷⁶と位置けているのも肯ける。

3. 日印関係の緊密化と印米関係の好転

加えて、日印関係が緊密化した要因として、両国の対外政策における米国の位置付けをあげることができる。端的に言えば、印米関係の好転が日印関係の緊密化を寄与している側面である。

かつての冷戦期にあつては、日米同盟に対する印ソ同盟が日印関係を規定し、関係改善を妨げていた。しかし、冷戦後のインドは、ラーオ首相が対米関係の改善に着手した(堀本[2012:48-49]。ラーオ政権による経済自由化政策の推進には、米国の市場・技術・資本が不可欠だったのである。米国重視路線は、1998年から政権の座に就いたインド人民党でも引き継がれた。

米国もインドの強い対米志向に呼応した(堀本[2006])。クリントンが米大統領として22ぶりに訪印し(2000年3月)、ブッシュ政権もインドとの戦略的パートナーシップを確立し(2004年)、核拡散防止条約(NPT)非加盟のインドに対する原子力のハードとソフトを提供する政策を進めた(堀本[2007])。インド重視政策はオバマ政権でも概ね引き継がれた。

印米関係の改善が日印関係の好転にプラスに作動したのは事実であるが、日印の関係性に問題がなかったわけではない。第1には、米国の位置付けであった。対米同盟関係を堅持する日本に対し、あくまで対米関係を戦略的にとらえるインドとの間では、とかくズレが生じやすいからであった。

米国のアジア問題専門家サトゥ・リメイエ(現イースト・ウエスト・センター＝ワシントン所長)は、過去・現在の日印関係におけるアメリカの位置づけを「(冷戦期には)日本は間違いなくアメリカの政策いかんで大きな影響を受け、その結果、自前の対印関係を弱めることになった。逆にインドは、基本的に日本をアジアの米国代理人として扱うことで対応した... (現在の)日本は対米関係ゆえに、インドとの関係改善を進めやすくなったが、(インドからは)日本が自主的な行動主体とは見られていないことが一定の制約条件ともなっている」(Limaye[2006:226])と指摘した。同様な見解をオーストラリアのインド研究者も示している(Brewster[2012:67])。確かに主体的な行動に欠けるという点には説得力がある。森首相の2000年8月訪印に際しては、米国に根回しして、その了解を得ていたという⁷⁷。クリントン大統領が既に同年3月に訪印した

⁷⁶ Ministry of External Affairs, *Annual Report 2011-12*, p. 29.

⁷⁷ 「日印交流年—インド独立60周年(対談:森喜朗・平林博)『自由民主』657号(2007年12月)。元森首相は「... ずいぶんいろんなところに根回しをしたようですね。一番はアメリカ。日本の総理がインドに行っているかと了解をとったということらしいですよ」

後での話であった。

とは言え、このことは日本の対印外交の変化が米国の影響下にあったと言うわけではない。対印政策では、日米の類似性と日本が持っている自律的な色彩を無視できまい(溜 [2013 : 155])。

第2には、日印の歴史的な関係である。日本はインドを対外政策のコマの1つとして扱ってきた経緯があり、戦中、中国大陸の軍事作戦が破綻すると大東亜共栄圏を拡大し、インドへの侵攻を図って大失敗した。戦後、インド側に賠償放棄と在印日本資産の返還を働きかけて成立した日印平和条約も、インドの善意を強調し、東南アジアでの賠償交渉への好影響を期待した計算づくであった。現代日印関係にも造詣が深い佐藤宏は、「日本にとってのインドは、中国と朝鮮半島そして東南アジア・・・との関係で方向づけられる、という派生的な(英語の「デリバティブ」な)性格を常に帯びてきた。・・・相手の立場よりも、こちらの都合で相手に接する、悪く言えば、「ご都合主義」と裏表である」(佐藤宏 [2006 : 123])と指摘している。

第3節 日印関係と中国要因

しかし、それでもなお日印関係が急速に緊密化しているのは、なぜか。結論から先に言えば、両国にとって著しい経済成長と軍事大国化を見せる「台頭する中国」への対処が関係性の問題を払拭させるほどまでに共通の最大課題として浮上したからに他ならない。

そのきっかけは、2004年から2005年に中国全土で起きた反日暴動であった。インドの日本研究者も中国要因が2005年4月以降の日印関係で大きな意味合いを持つに至ったと指摘している(Varma [2013 : 52])。まず、2004年7月には重慶市で開催されたサッカー・アジアカップの試合では、日本の選手と観客に対する反日感情を剥き出しにした中国人観客の行動が目立った。ついで、2005年3月から4月にかけて、成都、北京、上海などで日系店舗に対する大規模な反日暴動が発生した。

「チャイナ・リスク」の発生である。2004年には、日本の対中貿易(香港を含む)が22兆円となり、対米貿易20兆円を追い抜いて中国が日本の最大の貿易相手国となった。その結果、「本年春先の中国での反日デモを契機に、投資集中リスクの分散も考慮しつつ、今後の高い成長と大きな市場規模への期待を背景として、ベトナムやインドへの直接投資拡大の動きが出始めた」(堤 [2005])なのである。

日本がインドの経済的な台頭を睨み、また、中国で発生した反日デモを契機に中国一辺倒に対する危険分散の観点から経済の多角化路線を開始したことも、インド重視の決定的な要因となったのである。円借款の最大受取国は、すでに2003年度から中国に代わってインドになっている。

(32-33頁)と述べている。

1. インドの中国に対するヘッジ政策と日本

たしかに日印関係の緊密化は経済状況も要因であるが、それ以上に台頭する中国に対する安全保障政策という意味合いも大きな要因となっている。どうやら日印両国が着手した関係緊密化政策は一定の明確な政策的な方針のもとに開始されたものではなく、両国間の外交的な必要性の一致が 2000 年以降徐々に両国間の経済関係と安全保障関係の両面でタイミング良く起きたと言えるだろう。

対中政策の観点から眺望すれば、両国が対中政策で、経済分野については関与(エンゲージメント)を図り、安全保障分野については警戒対応(ヘッジ)を採るという政策的なニーズが両国関係を緊密化させたとも考えられる。

関与と警戒対応の両面政策は、米国—「アジアへのリバランス(再均衡)」に代替されているが—や中国周辺国などの国々が濃淡の差はあれ採用してきた対中政策の基調である。世界的に見ても、中国の台頭やこれに伴う中国脅威論が 2000 年頃から始まり 2004 年頃から急浮上しつつあった時から警戒対応も喧伝されるようになっていく。対中政策における警戒対応が日印関係をより緊密化させたより大きな要因と言っても過言ではあるまい。

シン首相も中国と関与する必要性を痛感しており、2010 年 10 月に訪日した際、菅首相からインドが展開する対中政策の秘訣を尋ねられると、「深い分析、密接な関与、沢山の我慢が必要だ」⁷⁸と回答したと言われる。

日本でも同様であり、『2006 年版防衛白書』は中国について「この地域(アジア太平洋地域)の多くの国は、経済成長を背景として、国防費の増額や新装備の導入など軍事力の拡充・近代化を行ってきている。特に、今日、政治的・経済的に地域の大国として重要な影響力をもつ中国は、軍事面においても、各国がその動向に注目する存在となっている」(防衛庁[2006: 3])と記述している。

インド防衛省の 2005—2006 年次報告も、「10 年間以上にわたる 2 桁台の防衛費の伸びとともに印中国境地帯におけるインフラ整備を伴った中国の軍事近代化は、引き続き注視(monitor)する必要がある。中国・パキスタンの緊密な防衛交流と核ミサイル協力は懸念を抱かせ続けている」(Ministry of Defence [2006: 10])と中国の防衛力増大に懸念を示している。

わが国の対中警戒対応は詳言を要しないと思われるが、インドの場合、根強い対中警戒観が存続してきたことに留意しておく必要がある。たしかに 1950 年代にこそ印中間で平和共存が唱えられたが、1962 年の印中国境紛争以降、関係が悪化、加えてその頃からインドを不倶戴天の敵と見なすパキスタンと中国の関係緊密化が進み、インドの神経を逆なでし続けた結果、冷たい印中関係を固定化させたのである。

その後、印中関係は、1990 年代から徐々に改善し、2000 年代に入ると、貿易などで大幅な改善が見られた。しかし、両国間の国境地帯では小競り合いが頻発しているほか、

⁷⁸Global Issues, Oct. 28, 2010.

インドは、中国がインド洋で進める中国の真珠の首飾り作戦やパキスタンなど南アジア諸国との関係強化を自国包囲網の構築であると認識しているのである。

興味深いことに、インドの包囲観に対して中国も同じような包囲観を抱いていることである。中国は 1990 年代初めに対印関係の改善に乗り出し、徐々にインドに対して強い関心を抱くようになった。中国の対印認識の変化は、インドの台頭、印米関係の緊密化に加え、インド洋に対する強い戦略的な関心(Gordon [2012 : 4])があったほか、インドを中国包囲網陣営に入らせないという思惑もあったと見られる。

印中の二国間関係は、いわば、右手で握手し(経済関係)、左手でいつでも攻撃準備(軍事的警戒対応)という関係なのである。しかも、インドには対中不信が根強い。2010 年に米国世論調査機関ピュー研究所が世界的に実施した対中観では、インドの場合、中国が好ましくない国 52%、好ましい国 34%、(日本の場合、各々 69%と 26%)となっていた⁷⁹。

2. 中国に対する日印協力

対中警戒感を持つインドが同じような認識を持つ日本との戦略関係を構築しようとすることになる。例えば、インドの代表的な戦略論者ラージャ・モーハンは、インドが、近年、徐々にアジアにおける安全保障に重要な役割を演じるようになっており、今後のアジア安全保障を構築する上で重要なプレーヤーであるインドと日本との協力関係の構築が重要であると主張している(Mohan [2007])。インドには、中国に対抗するために米国と組むことには国内的に抵抗があるが、日本であれば、あまり問題がないというムードがあるという(Ramesh [2014])。

また、2011 年 10 月に東京で開催された日印対話において、あるインド側参加者は「インドは、主要国の中で最弱国であり、米中関係の変化に対して弱い立場にあることを十分に認識している。同時にインドは中国との戦略的格差が拡大しており、国内外で中国との均衡をとるためにパートナーが必要であることを身に染みるほど感じている」と虚心坦懐に述べている⁸⁰。

このパートナーが日本だという訳である。「表 3-1 2000 年以降における日印関係の主な出来事一覧」を見ても、日印両国間では安全保障をめぐる仕組みが徐々に構築されつつあることが明らかである。2011 年 11 月の日印防衛相会談では、海上自衛隊とインド海軍との日印二国間訓練を実施することに合意し、2012 年 6 月 9 日と 10 日には、初めての日印合同軍事演習(防衛省名称)が神奈川県沖の相模湾で実施されるまでに至った。

この合同訓練に直ちに反応を示したのが中国である。6 月 11 日付『人民網』は、「日印海軍が初の合同軍事演習 中国けん制とバランス維持」と題する記事を掲載し、日本

⁷⁹ *Times of India*, June 19, 2010.

⁸⁰ 「海洋安全保障協力に関する日印対話」(海洋政策研究財団が 2011 年 10 月 27 日に東京で介さした国際シンポジウム)

の評論家を引用する形で「日本側には今回の軍事演習を通じてインドとの関係を強化することで、軍事力を強化し続ける中国を牽制する狙いがある。一方、インド側は合同軍事演習終了後に中国を友好訪問する予定で、日中間で一定のバランスを維持する考えだ。．．．インドとしても、日本との協力の深化はルックイースト戦略のニーズに合致する」と報道した。

日印協力の深化がインドのルック・イーストに合致するとの報道は、的を射った指摘である。当初のルック・イーストは、東南アジア、次いで東アジアの諸国との経済的な関係強化に眼目が置かれていた。しかし、2005年頃からはより広範な狙い、すなわち、経済に加えて、安全保障を含む戦略的な狙いが加味されるようになった。中国が南アジアで展開するインド包囲網に対する対応措置の色彩が強い。

インドの対応は、日本にとって望むところであった。そうすると、日印関係は単なる二国間関係ではなく、広域性を帯びることになる。従って、経済分野を日印関係の一半とすれば、これにもまして重要な位置付けを占めるようになってきたもう一半のテーマが安全保障なのである。こうした変貌を最も端的に示した動きが「4カ国枠組み」である。

中国では、2008年の日印共同宣言に対して中国包囲網であるとの批判が強かった(Ryou [2009])。たしかに中国による批判は、その後にインドが進めたアジア外交に照らせば、必ずしも的外れではなかろう。日印(+他国)主導の対中均衡連合の出現は、中国には恐ろしい展望となろうと言われる(Jaishankar [2014])。

インドと日本との間では、2005年の小泉首相訪印以降、毎年、両国首相が交互に相手国を訪問している。定期的に二国間首脳会談を開催している相手国は、日本はインドだけで、インドの場合、ロシアに次いで2番目の国である。インドは韓国とも関係緊密化を図っており、2010年1月には共和国記念日に李明博韓国大統領を招き、訪印時に戦略的パートナーシップの関係を樹立したほか、包括的自由貿易協定(CEPA)も発効している。

第4節 日本は対印外交で何を指すべきか

1. 日印同盟は考えにくい

日印関係は、2000年代以降、大幅に改善され、経済や戦略関係の分野をはじめかつては夢想すらできなかったほどの緊密化が進んでいる。これをうけ、日本では政治家や識者などからも日印関係に対する熱いメッセージが出されている。

例えば、安倍晋三官房長官(当時)は「一〇年前、日中の貿易量が、香港を入れて日米を上回るとは誰も予想していなかったように、一〇年後に日印関係が日米、日中を上回ったとしても、けっしておかしくない」(安倍[2006:159])との見方を示した。このほか、「その価値観(自由と民主主義、人権と法治—引用者注)を掲げるのにふさわしいのは日本とインドなのである。価値観を軸に外交を展開していくのに十分な潜在的力を有

しているのも、実は、アジアでは日本とインドなのだ。両国は米国との連携の中で、自らの価値観と力に目覚め、アジアの展望を切り開いて行くべき運命にあると、私は感じている」(櫻井 [2012: 21])と日印関係のさらなる強化に期待が寄せられている。

さらに進めて、日印同盟論もある。麻生太郎副総理兼財務相は、2013年5月にニューデリーでおこなった講演で、中国の軍事的台頭に対抗する日印関係について尋ねられ、「インドと日本は哲学で結ばれ、価値によって突き動かされる同盟国同士ではないだろうか」と回答した⁸¹。

一方、インド側は日本をどうみているのだろうか。準公式政策文書『非同盟2.0』は、対中政策の関係で対米同盟は魅力的だが、中国がインドの対米・対日関係をゼロサム的に見ることに加え、インドが戦略的自律性を獲得するため、印米関係は同盟国よりも友国の方がベターだと主張している。つまり、米国や中国とは同盟関係を構築しないと明言した(Nonalignment2.0[2012:パラ 131, 133, 134])。

日印関係専門家のプルネンドラ・ジェイン(豪州・アデレード大学)は、「インドは、狭い日本のプリズムでその外交政策を方向付けることはなかろう。インドは「戦略的自律性」を誇る国である」と指摘する(Jain [2013])。ピュー研究所が2014年7月14日に公開した調査結果⁸²によれば、インドの調査対象者はどの国と同盟国になるかとの問いに対して、米国 50%、ロシア 29%、日本 26%であった。米国とすら組まない以上、日本と組む可能性は低い。

加えて中国の警戒感も作動する。中国は、米日などが推進を図ろうとしている米日印、米豪印、米日印豪などの多国間枠組みも反中封じ込め政策と見なしている(Garver & Wang[2010:258])という。インドは、米日印3国の中では、中国に対して敏感で圧力には弱いだろうという(Singh[2013: 145])。そうだとすれば、インドが対中関係に最も神経を使っている以上、反中の性格を帯びる日印同盟には乗るまい。印米政府高官も、本音はさておき、対中バランスのために印米緊密化を図っているのではないと繰り返し強調している。

2. アジアの公共財としての日印関係

日本の対印政策が何を指すかは、対中政策と比べた場合、あまり明確ではない。対中政策の場合、「民主と自由を標榜する国(日本の意—引用者)として、それとは「異質」の中国をいかに国際化させてより普通の発展軌道に乗せるか、それが日本の対中外交の一貫した政策方針」であったという(国分[2012: viii])。日本も民主主義体制下での経済発展をインドに期待していたのは事実であるが、冷戦期にあつては疎遠な関係が続い

⁸¹ 2013年5月5日付『産経新聞』。

⁸² 調査は44カ国の48,643人に対して2014年3月～6月に実施された。

<http://www.pewglobal.org/2014/07/14/global-opposition-to-u-s-surveillance-and-drones-but-limited-harm-to-americas-image/> 2014年8月15日アクセス。

た。冷戦後の日本がようやく本格的な二国間関係の構築に乗り出そうとしたとき、日印関係は中国の台頭がもたらしたアジア政治の構造変動をうけ、多国間関係における日印関係の模索もせざるを得なくなったのである。

むろん、狭義の二国間関係は今後とも発展させていくべきであり、発展していくと見込まれるが、問題は多国間関係ないしは広域アジアにおける日印関係をどう構築するかであろう。そこで、日印関係を「アジアの公共財」として位置付ける視角を考えて良いかも知れない(Horimoto [2013: 35-36])。日米関係は安定的なアジアの公共財と言われてきた。しかし、日米関係は両国間の対等性に対する疑問もあり、アジアの国々全てが認知してとはいえない。

これに対して日印関係の場合、政治・経済的にも対等な関係にある。日印は今やアジアの大国である。そこで、日印がその関係性をアジアの繁栄・安定など全体的な利益のために活用されることが望ましいのではないか。要は日印関係をアジアの公共財とすることである。場合によっては、日印中の枠組として提示しても良い。そうなれば、中国への刺激を避けようとするインドも乗りやすい。アジアの国際政治における2・3位連合との擲楯は無視して良い。例えば、シーレーンの安全性については、日印間に公共財としての共通認識がある以上、両国がアジア太平洋地域における共有する責任を実現する第1歩として二国間の共通認識を高める必要があるという(伊豆山[2013:195])。

日印間では、2000年に「日印グローバル・パートナーシップ」の構築が合意され、2006年には、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」に格上げされた。この戦略的パートナーシップは両国の利益だけでなく、まさにグローバルな利益(平林[2011])に活用されるべきであろう。そろそろ、日印とも、相互利益だけから両国関係を考えるだけでなく、アジア全体を視野に入れた政策ビジョンを提示すべき時期に差しかかっているように見える。換言すれば、「日印関係を「対中牽制」と言う狭量な思惑を超えて、文字通り、「戦略的グローバル・パートナーシップ」に飛躍させられるかどうか」(伊藤[2013: 92])という発想の転換が必要であろう。

問題は具体的に何を指すかである。要点は中国にどう向き合うかであろう。この点ではインドや米国も同様である。ホワイト(豪州国立大学戦略論教授)が提示する米中2国を主軸とする平和維持体制「アジア協調」(Concert of Asia)―ウィーン体制に基づく欧州協調体制の考え方をアジアに適用―(White [2012:125-151])には、日印とも賛同しまい。

基本的には「中国をいかに国際社会のルールを遵守した行動を取らせるように誘導できるか」(小島[2012])がポイントであろう。4カ国枠組みや3カ国枠組みで中国を牽制しつつ、アジアの安定化に向けた不断の努力が望まれる。そうした意味で「中国が東アジア地域で覇権を求めることを抑止するとともに、中国を建設的方向に変えていくための重層的な枠組みの構築がなければならない」(田中[2012: 212])という指摘は正鵠を射ている。シン首相は、2012年11月14日、訪日(国会解散のため延期)を前に日本の

在印メディアに対して「日本とインドは、中国の平和的台頭がアジアの安全保障と繁栄に資するような方法で起きることを確保するように協働しなければならない」と語っている。

その枠組みの 1 つが東アジア共同体の創設を目指す東アジア首脳会議の活性化であろう。EAS は ASEAN10 カ国と日中韓印豪ニューージーランドの 16 カ国で構成されており、現在のアジアは広域的な枠組み作りには、最も相応しいメカニズムである。日本だけでは新たな態勢を構築するには無理がある。日印が協力して東アジア共同体の創設に注力すべきであろう。幸いにも、EAS16 カ国は目指す貿易・投資の自由化を目指す「東アジア包括的経済連携」(RCEP)を 2015 年までに交渉を完了させようとしている。包括的で「排他的ではない」(Rajagoparan [2014]) 東アジア共同体に向けた段階的な進展が望まれる。

第 5 節 今後の日印関係—安倍・モディ両首相をこえて

シン前首相のメディア・アドバイザーを務めたバールーは、第 1 期シン政権(2004 年～2009 年)を中心にその内幕を描いたベストセラー『偶発的な首相』(2014 年)で、第 2 期会議派政権(2009 年～14 年)の唯一最大の外交成果は、日印関係の緊密化であったと指摘している (Baru [2014 : 170, 275])。

いわば、前任者を引き継ぐ形で登場したモディ首相が 2014 年 8 月—9 月が来日した。モディ首相と安倍首相は知己という以上に波長もあい (Kesavan [2014])、かなりの共通性がある。右翼ナショナリストのモディ首相と「右翼の軍国主義者」(2013 年 9 月 25 日の米国・ハドソン研究所講演)⁸³と自称する安倍首相とは波長があう。安倍首相の「日本を取り戻す」とモディの「偉大なインド (Shrestha Bharat=Great India or Superior India)」(人民党選挙マニフェスト)には共鳴性がある。両者ともに、いわば、経済発展を図り、国を強くする富国強兵を目指している。

モディ首相は 9 月 1 日に日印首脳会談をおこない、経済・防衛両面での協力強化を盛りこんだ共同声明を発表した。共同声明の骨子は、経済分野では、今後 5 年間に官民合わせて約 3.5 兆円の対印投融資の実施と対印直接投資とインド進出日系企業数の倍増のほか、原子力協力協定交渉の重要な進展を歓迎、防衛分野では、日印間海上共同訓練の定期化と米印海上共同訓練への日本の継続的参加などとなっていた。

⁸³2013 年 9 月 25 日に米ハドソン研究所におけるハーマン・カーン賞受賞に際しておこなった安倍内閣総理大臣スピーチ。

http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0925hudsonspeech.html

2014 年 7 月 1 日アクセス)。“The country has increased its military expenditures, hardly transparent, by more than 10 per cent, annually, for more than 20 years since 1989. And then, my government has increased its defense budget only by zero point eight per cent. So call me, if you want, a right-wing militarist.”

有り体に言えば、経済関係は積極的に進めることで一致したが、微妙な問題や中国を刺激する政策には両国間の温度差があった⁸⁴と総括できるだろう。微妙な問題のうち、声明では原子力協力協定交渉の重要な進展を歓迎したが、インドが求める核燃料再処理への日本の容認とインドの将来的な核実験の実施問題もあって進展しなかったと見られる。また、救難飛行艇(US2)については、インド輸出や技術協力に向けた議論を加速については、双方の条件が折り合わなかったのであろう。

このほか、日本側が求めた外務・防衛次官級対話の閣僚級(2+2)への格上げは見送られ、「対話を強化する方途を検討することを決定した」という表現になっているが、中国を刺激したくないインドが嫌った結果であろう。日本は、閣僚級対話を米豪口仏と実施している。

概ね順調な日印関係だが、気になる側面もある。例えば、中国政府が2013年11月23日に東シナ海の防空識別圏設定を公表すると、日米韓が強く反発したが、インドは中立的な態度を保持した。すなわち、中国政府は11月28日に識別圏が海域だけを対象とし、陸上の印中国境付近には設けないと言明すると、クルシード外相は、12月5日、識別圏問題が平和的に解決されることを望むとしていずれの側にも立たなかった。2014年1月初旬に訪印した小野寺防衛相はアントニー国防相と会談して識別圏への日印協力を求めたと言われるが⁸⁵、会談後の共同プレスリリースでは言及されていない。9月1日の安倍・モディ首脳会談後に出された「日インド特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言」では、「両首脳は、海洋安全保障、航行及び上空飛行の自由、民間航空の安全海洋安全保障・・・を確認した」と記述されており、防空識別圏が協議された様子がうかがえる。

アントニー国防相の対応は前政権時代のことであり、モディ政権がどのような対中政策を打ち出すかが注目される。この点についてS・ゴードン(豪州国立大学)は、モディ政権が、中国とは経済面と国境問題で最良の取引をおこないつつ、対中ヘッジのために日米と組み、「漁夫の利を占める」というインド外交の古典的なアプローチを用いる可能性もあると指摘している(Gordon [2014])。

日印関係の緊密化は中国の台頭が大きな環境要因となっている。今後、中国要因が消滅するようには思えず、結果的に日印間の緊密な関係が永続する可能性が高い。軍事力で見ても、大ざっぱに言えば、日本とインドの2国を併せて中国に匹敵し、日印に米国が加わって中国を上回るという状態が続くだろう。つまり、安倍・モディ両首脳の個人的な関係—二国間の外交関係には首脳同士の関係が重要な意味合いを持つが—をこえた構造的な両国関係が向こう10~20年間程は続くだろうと予測される。

確かに日印関係の強化は、米国を除けばあまり緊密な二国間関係を持たない日本にとって望ましい事態であろう。インドにとっても対日関係の強化はありがたい状況である

⁸⁴2014年9月2日付『朝日新聞』。

⁸⁵2014年2月21日にニューデリー面談したインド人ジャーナリストから聴取。

う。今後、両国関係をどのように活用していくかが大きな課題のように見える。

第5章 ルック・ウエスト政策とインド洋政策の模索

第1節 インドと中東・アフリカとのつながり

インドは中東・アフリカなどのインド洋沿岸国とは古くからインド洋・アラビア海を通る海路でつながっていた。この海路は、中央アジアを横断する東西交通路のシルクロードに対して「海のシルクロード」や「海の道」にもたとえられ、交易だけでなく、7世紀以降に成立・拡大しイスラームを南アジアにもたらした。インドのムスリム(イスラーム教徒)にとって中東はイスラーム教の生誕地域であり、その人口は約1.3億人(2011年センサス)で、インド総人口の13.4%を占めている。

ムスリムにもまして近現代のインドにとって中東・アフリカとの強い関係性をもたらしたのが、日本で印僑と呼称された「在外インド人」の存在である。在外インド人は、英国のインド洋地域支配がもたらした歴史的遺産である。英領インドから出稼ぎなどのため、商人、専門職、労働者などのインド人が英国植民地に渡った。英国が去った後、表4-1のようにインド洋沿岸国には多数の在外インド人が居住することになった。これらの在外インド人はインドの重要な外交資産となっている。

表4-1 中東・アフリカ・インド洋の「在外インド人」国別人口(人口5万人以上)。

| 中東(サハラ以北を含む) | アフリカ(サハラ以南) | インド洋(インド以西。南アジアを除く) |
|----------------|-------------|---------------------|
| 総計：約590万人 | 総計：約270万人 | 総計：約370万人 |
| サウジアラビア 178.9 | 南アフリカ 121.8 | マレーシア 205.5 |
| アラブ首長国連邦 175.0 | モーリシャス 88.2 | シンガポール 67.0 |
| オマーン 71.9 | レユニオン 27.5 | オーストラリア 44.8 |
| クウェート 57.9 | ケニア 7.5 | ミャンマー 35.7 |
| カタール 50.0 | タンザニア 5.5 | タイ 15.0 |
| バーレーン 35.0 | | |
| イエメン 11.1 | | |
| イスラエル 7.8 | | |

出所：The Ministry of Overseas Indian Affairs, POPULATION OF NON-RESIDENT INDIANS (NRIs): COUNTRY WISE

[http://moia.gov.in/writereaddata/pdf/NRISPIOS-Data\(15-06-12\)new.pdf](http://moia.gov.in/writereaddata/pdf/NRISPIOS-Data(15-06-12)new.pdf) 2014

年6月25

日アクセス

注：海外インド人問題省 HP の統計では、人口数に粗密があるので、概数として千人単位を四捨五入した。

インド政府は在外インド人の重要性と有用性に着目し、2004年5月に「非居住インド人問題省」(同年9月に「海外インド人問題省」に改称)を設置した。ここで言う在外インド人とは、海外居住のインド人であり、非居住インド人(NRI。Non-Resident Indians)―インド国籍を保持・取得している国外居住者―とインド出自者(PIO。Persons of Indian Origin―居住国の国籍を取得し、非インド国籍となった者とその子孫―両方を併せた数である。インド政府は1960年代以降から移民政策への取り組みを始めている(詳しくは、古賀[2006: 321-322])を参照)。

海外インド人問題省の統計によれば、在外インド人の総数は約2,190万人(2012年5月)であり、その約6割弱が中東諸国、アフリカ諸国、インド以西のインド洋沿岸諸国が占めている。

第2節 ルック・ウエスト政策における中東・アフリカ

1. インド経済にとって不可欠な中東

在外インド人約600万人が居住する中東は、序章第3節の「インド外交マトリックス」ではリージョナルなレベルの位置付けを占める重要な地域であるが、インドの中東政策とかルック・ウエスト政策(西方政策)と称すべきまとまった政策が見当たらない。会議派政権(2004～2014年)が発足した当時、インド戦略家のラージャー・モーハンは、インドが同国以西への経由地としてパキスタンを使用可能にするような「ルック・ウエスト政策」の必要性を説くとともに、見返りにパキスタンが同国以東の東南アジアへの経由地としてインドを使用させるようにすべきだと力説した(Mohan [2004])。

その後、インド副大統領のH・アンサーリー(ムスリム)は、2010年11月にニューデリーで開催された「インドと湾岸諸国、イラン、イラク―安全保障の展望に関する会議」の開会の辞で、ルック・イースト政策のように、インドの利益を守り、促進するために西アジア地域に対する「ルック・ウエスト政策」が必要であると指摘したが⁸⁶、この政策が具体的に進展したようには見えない。

副大統領が言う湾岸諸国とは、1981年に設立された湾岸協力会議(GCC)の加盟国であり、ペルシャ湾岸のサウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンを指し、在外インド人が中東で最も多い国々である。この6カ国にイランとイラクを加えた国々は、地理的にも近く、インドにとって重要な中東諸国である。

中東がインドにとって持つ意味として4点を上げることができる。第1には、なんと言っても経済・貿易関係がある。インド政府商業局統計⁸⁷によれば、2013年度における

⁸⁶<http://vicepresidentofindia.nic.in/content.asp?id=315> 2014年8月23日アクセス。

⁸⁷インド政府商工局輸出入データバンク。この数値は、データバンクにいうGCC(湾岸諸国協力会議)加盟の西アジア諸国とその他西アジア諸国との合計である。

インドの中東貿易は、輸出が 612.4 億米ドル(インド全輸出の 19.5%)、輸入が 1,347.3 億米ドル(全輸入の 29.9%)となっており、地域別で見れば、インド最大の貿易相手地域である。

大幅な入超になっているが、その 7 割強をエネルギー資源が占めている。つまり、中東は、インドにとって石油・天然ガスの輸入先として重要なのである。BP(旧称英国石油)の 2014 年統計⁸⁸によれば、インドのエネルギー資源別比率(2013 年)は、石油(54.5%)、石油(29.5%)、天然ガス(7.8%)の順であるが、このうち、石油輸入の 61.2%をサウジアラビア、クウェート、イラク、イランといった湾岸の石油生産諸国に負っている。インドは中米ロに次ぐ世界第四位のエネルギー消費国である⁸⁹。

第2に中東に居住する在外インド人約600万人からの本国送金である。2013年(暦年)、すべての在外インド人から本国インドへの送金額は、前年に引き続き世界トップの700億米ドルであり、インドの外貨獲得では中核を占めるソフトウェア関連輸出の650億米ドルをも上回っていた⁹⁰。このうち、インドはGCC諸国にいる在外インド人だけでも300億米ドルの送金を受けている⁹¹。つまり、インドにとって外貨獲得という観点からも中東は死活的な地域なのである。

第3にインドの中東外交との関わりである。インドにとって中東地域が重要な経済的意味合いを持つ以上、この地域を等閑視することは不可能である。しかし、現実にはパキスタンの存在を常に意識せざるを得ない。つまり、パキスタンは、バングラデシュ独立戦争(第3次印パ戦争)で東西両翼のうち東パキスタンを失うと、東南アジアと中東に対する両睨み政策を放棄せざるを得ず、中東政策に注力した。インドは、インドネシア、パキスタンに次いで世界第3位のムスリム人口を擁しながら、パキスタンの反対のため、イスラーム協力機構(OIC)に加盟ができないし、パキスタンの働きかけでOICが出すインドのカシュミール政策の批判に対処できない。

結果的にインドは中東地域におけるプレゼンス確立で苦闘せざるを得なかった。かつてのソ連が中東に対する一定の影響力を持っている間は良かったが、第3次中東戦争(1967年)でアラブ諸国側が敗北し、これを支援したソ連の勢力も弱まり、米国が支配的なパワーとなったため、印米の利害が頻繁に衝突するようになった(コーエン[2003:373-374])。印米は、2000年代(2000年—09年)以降もイランやイラクなどに対する中

⁸⁸BP, *Statistical Review of World Energy 2014*

(<http://www.bp.com/en/global/corporate/about-bp/energy-economics/statistical-review-of-world-energy.html>) 2014年6月28日アクセス。

⁸⁹米政府エネルギー情報機構(US Energy Information Administration)ホームページ。
<http://www.eia.gov/countries/cab.cfm?fips=IN> 2014年6月30日アクセス。

⁹⁰Times of India, April 12, 2014.

⁹¹“India’s balancing act in Middle East,” *IANS*, February 26, 2014

<https://in.finance.yahoo.com/news/indias-balancing-act-middle-east-150815286.html>

東政策で常に対立を繰り返している。

例えば、インドが喉から手が出るほど欲しい天然ガス・パイプラインの例がある。2000年代に入ってイラン・パキスタン・インドの三国間に IPI パイプラインを敷設し、イラン産天然ガスを印パに供給するプロジェクトが実現に向けて動き出すと、核開発疑惑のあるイランに経済制裁を加えていた米国が強く反対し、結局、このプロジェクトは日の目を見なかった(堀本 [2006])。

たしかに印米関係は 2000 年代に入って好転したが、インドは国連や安保理でイラクやシリアなどの問題でロシアや中国の側に立つ場合が多かったので、米国が中ロ並みの疑念を抱きがちだという(Dhume [2012])。インドは、国内の対ムスリム政策(有り体にはムスリム票確保)もあり、米国にたやすくは同調できない。

第 4 には、中東方面のムスリム過激派がインドをターゲットにしており、インドはこれに対処する必要がある。すでに、2014 年 6 月には、アル・カーイダ系の組織がモディ首相暗殺を呼びかけるとともにカシュミールを分離独立させる運動への参加を世界に呼びかけているという⁹²。同年 9 月には、アル・カーイダが「インド亜大陸」支部を設置したとの報道もある⁹³。インドの商都ムンバイでは、2014 年 11 月、イスラーム国に加わってシリアに行ったという男子学生を拘束している。

2. イスラエルとの緊密化

インドにとって中東地域はアラブ諸国だけでなく、イスラエルとの関係でも重要な意味合いを持っている。インドは 1950 年にイスラエルを国家承認していたが、冷戦期の会議派がパレスチナ擁護に肩入れしていたことからイスラエルとの関係構築ができなかった。これを打ち破ったのが 1990 年代前半の会議派・ラーオ政権である。インドは 1992 年になってイスラエルと正式に国交関係を樹立した。

インドとイスラエルとの関係はインド人民党政権時代(1998 年～2004 年)に大きく進展した。インド人民党はヒンドゥー至上主義を掲げる政党であるため、反ムスリム的な色彩が濃く、アラブ・イスラーム圏に取り囲まれたイスラエルには強い親近感を抱いている。インド人民党ホームページには、イスラエルとの頻繁な交流記録や同国への言及が見られる⁹⁴。ソニア・ガンディー会議派総裁は、2014 年 8 月、モディ政権がイスラエルによる 7 月～8 月のガザ爆撃について、下院が非難決議を採択しなかったこと

⁹² *The Guardian*, June 14, 2014

⁹³ 2014 年 9 月 7 日付『朝日新聞』

⁹⁴ <http://www.bjp.org/en/component/search/?searchword=Israel&searchphrase=exact&limit=12&ordering=newest&start=48> 2014 年 7 月 1 日アクセス。

を批判した。

インドは、1999年のカールギル紛争(カシュミール地域で起きた印パの衝突)に際して、イスラエルとの武器取引を開始した。その後の10年間で兵器輸入は90億米ドルに達し、イスラエルはロシアに次ぐ対印兵器供給国になっている⁹⁵。2000年3月には当時のジャスワント・シンがインド外相として初めてイスラエルを訪問したほか、2008年4月に同国を訪問したS・スワラージ上院議員(現外相)は、イスラエルが「信頼できるパートナー」と明言した。ネタニヤフ首相は、インドの総選挙開票が行われていた2014年5月16日にモディと電話会談後、モディがインドとイスラエルとの関係緊密化に極めて積極的だったことを明らかにしている⁹⁶。

最近のイスラエルは米国だけでなく、インド、中国、日本などアジア諸国との関係強化に努めており、モディ政権はインドの伝統的なパレスティナ擁護からイスラエル寄りに政策を転換する可能性もある。

米国のイスラエル支持は際立っており(堀本[2004a])、米国に対するイスラエルの影響力は「シッポ(イスラエル)が犬(米国)をふる」(高橋[2013:72])と評されるほどである。

3. アフリカをめぐる印中のせめぎ合い

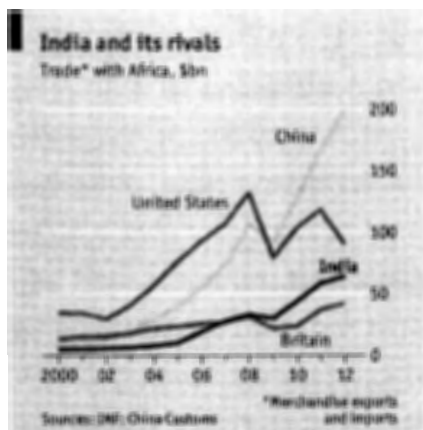
アフリカの在外インド人は、中東の約600万人と比べれば、その半分を下回り(約270万人)、インドが両地域に持つ関係性の差違を象徴している。しかし、歴史的に見れば、インドとアフリカとの関係は深い。インド人は、20世紀初頭頃から鉄道建設労働者や商人としてアフリカに渡った。インド独立の父マハトマ・ガンディーが1893年から約20年間にわたって南アフリカに滞在し、インド人などのための市民権運動に奮闘したとはよく知られている。

第2次大戦後のインドは対アフリカ貿易で優勢な地位を占めていた。大きく見れば、東南アジアは主に華僑、東部・南部アフリカは主に在外インド人という経済活動圏があったように見えるが、20世紀末前後の頃からアフリカに大挙到来した中国人のプレゼンスが目立つようになった。これを如実に示しているのが次図である。

⁹⁵ *Times of India*, January 19, 2010

⁹⁶ *The Hindu*, May 18, 2014

図 4-1 「インドとライバル国のアフリカ貿易」（単位は 10 億米ドル）



出所：The Economist, October 26, 2013.

中国は貿易以外でもインフラ契約や天然資源の獲得に邁進している。明らかに中国がインドをはるかに凌駕した活動を続けているが、インドも 2000 年代以降、加速度的にアフリカ進出を展開するようになってきている。インド最大手の電気通信事業者「バルティール」によるアフリカ全土をカバーする携帯電話ネットワークの買収(2010 年)やインドの石油天然ガス公社(ONGC)も積極的なエネルギー資源獲得戦略を展開している。インド政府もアフリカ進出を支援するため、2008 年からインド・アフリカ諸国サミット「インド・アフリカ・フォーラム」を 3 年毎に開催している(中国は 2000 年から 3 年おきに「中国・アフリカ協力フォーラム」を開催)。

インドのアフリカ政策は、2000 年代以降、資源獲得や市場開拓が明確となっている。この政策には、インドがアフリカに施すような南南協力のための「恩恵的」な関係強化という側面に加え、国連や他の国際舞台における支持獲得をめぐる中国との競合という側面もあるという(近藤 [2012 : 212-213])。

問題は、インドのアフリカ進出のスタイルである。中国の場合、一部アフリカ人からは「暴虐な独裁者を支援し、民主政権を腐敗させる新植民地主義者」と非難されているが、その投資手法も、多額の貿易金融の提供、多数の大使館の開設、指導者との頻繁な会談、地域サミット開催、南南協力の強調など多岐にわたる。中国は、「人権が抑圧されている専制国家の開発に、資源開発の名の下に協力し、あるいは国際金融取引のルールを無視する腐敗国家のルール破りに加担することは、国際社会の一員として自戒すべき時期に来ている」(須藤[2010:65])と言われる。インドも中国と似たような手法を踏襲しているほか、アンゴラ・スーダン・ジンバブエ等の独裁政権を支援しているが、中国ほどの批判を受けていないという⁹⁷。

⁹⁷ “India and Africa Elephants and tigers,” *The Economist*, October 26, 2013.

4. 南アフリカとモーリシャスとの緊密な関係

インドは、アフリカ諸国とは満遍なく関係の構築を進めているが、インドにとって重要な2カ国がアフリカに存在する。南アフリカとモーリシャスである。両国とも多数の在外インド人が居住しており、多くが英領インド時代に年季労働者としてインドから渡来したインド人の子孫である。両国以外にも多数の在外インド人がアフリカに居住しており、アフリカとインド洋に対する政策では、中国など他国が真似のできないインドの外交的資産となっている。

南アフリカの場合、マハトマ・ガンディーの活動に加え、インドの初代首相ネルーもアフリカ、特に南アフリカの民族解放闘争を支援したという経緯がある。南アフリカには在外インド人約120万人が居住する。南アフリカはインド外交にとってアフリカ外交の礎石となっている。

インド外交が現在も重用する戦略的パートナーシップを1997年に最初に確立したのも南アフリカであった。2003年にIBSA(インド、ブラジル、南アフリカ)対話フォーラムが民主国3カ国で設立されたのも、インドと南アフリカとの関係があつてこそのことである。フォーラムは南アジア、南米、アフリカの3大国が一致して南南協力を目指す国際協力組織である。貿易、農業、防衛、文化などの分野における協力の推進を目指している。フォーラム3カ国に中国とロシアを加えた国がBRICS首脳会議(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)を構成しているとも考えることもできる。インドは、BRICS首脳会議において、対話フォーラムの連携を固め、ロシアと組む中国の力による圧迫に対抗しようとしているという(Jaffrelot [2014])。

モーリシャスもインドのアフリカ外交にとって礎石的な意味を持っている。モーリシャスはアフリカ大陸南東2,000 km、マダガスカル島東450 kmにあるほぼ琵琶湖ほどの面積を持つ島であり、人口約130万人である。その7割が在外インド人である。2003年に訪印したモーリシャス首相(当時)のP・ベレンガル(初の非在外インド人)が対印関係を「親密で神聖」と表現した。

モーリシャスからの対印海外直接投資(FDI)は2000年～2013年の累積で736.67億米ドルと欧米目を凌駕して首位の座にある⁹⁸。同国が首位を占める理由は、インド政府が免税などの優遇措置を講じてきたからである。しかし、2013年度のFDIは、シンガポール(59.8億米ドル)がモーリシャス(48.5億米ドル)を越えて首位に躍り出た。インド政府が2016年4月で優遇措置を廃止する予定であり、モーリシャス経由の投資が持つうまみが消える一方では、インドとシンガポールが二重課税防止協定を締結したことで、同国の対印投資が容易になったためであるという⁹⁹。

⁹⁸在モーリシャスインド高等弁務官事務所ホームページ2014年6月30日アクセス。

<http://indiahighcom-mauritius.org/pages.php?id=33>

⁹⁹“Singapore replaces Mauritius as top source of FDI in India,” Times of India, May 25, 2014.

第3節 優勢なプレゼンスを指向するインド洋政策

1. インドとインド洋

ルック・ウエスト政策と密接な関わりを持つのがインド洋政策であり、「インド外交マトリックス」ではリージョナルなレベルの位置付けとなる。

インド洋は海上交通路(シーレーン)として重要な位置を占める。インド洋は地球の全海域で約2割を占め、世界貨物輸送の約50%、海上輸送石油の66%がそれぞれインド洋を通過し、全世界の推定埋蔵量が石油55%、天然ガス40%に達する¹⁰⁰。

インド洋沿岸国の人口や経済的状況は次のように取りまとめられる。

表4-2 インド洋沿岸国の人口と経済的状況

| | |
|--------------------------|---|
| □沿岸国人口 | 約20億人(世界総人口の約3割)。 |
| □沿岸国GDP総計 | 6.5兆米 ^{ドル} (2011年。世界全体の約1割) |
| □インド洋域内貿易 | 1.1兆米 ^{ドル} (2001年)→3.5兆米 ^{ドル} (2011年) |
| インドの場合 | 100億米 ^{ドル} (2001年)→1,563億米 ^{ドル} (2011年) |
| □インド洋域内貿易が 世界貿易に占める比率 | 8.6%(2001年)→11.6%(2010年) |

出所：Ministry of External Affairs (India), *Indian Ocean Rim Association for Regional Co-operation (IOR-ARC)*, October 16, 2012

<http://mea.gov.in/in-focus-article.htm?20707/Indian+Ocean+Rim+Association+for+Regional+Cooperation+IORARC> 2014年8月30日アクセス。

インドは、成長を続けるインド洋に突き出たような形で地理的な中心性を持っており、インド洋を戦略的に重視するは当然であろう。世界の中で国名を関する大洋はインド洋だけである。

インド人がインド洋を論じる場合に決まって引用されるフレーズがアルフレッド・マハン(1840年～1914年のインド洋重視論—「インド洋を支配する者がアジアを支配する。インド洋は7つの海のカギを握る。21世紀においては、世界の運命はインド洋によって決せられるであろう」である(例えば、Ghosh [2011])。マハンは、米国がシーパワーとなるべきことを説いた米海軍士官である。

英国の現代アジア専門家デイヴィッド・スコットは、この引用句自体はマハンが1890年に刊行した主著 *Influences of Sea Power Upon History*(『シー・パワー(海洋国家)

¹⁰⁰ *The Hindu*, November 2, 2013.

が歴史に与えた影響』¹⁰¹⁾にもその他の著作にも見あたらないとしながらも、インドがマハンの唱えたシーパワーとしての態勢整備—海軍力のパワー・プロジェクション(戦力投射)、シーレーンの管理、港湾へのアクセスを進めていると指摘し、その論考に「インドのインド洋大戦略—マハンのビジョン」というタイトルを掲げた(Scott [2006])。米国人ジャーナリストのカプランも、インド洋重視論があるからこそ、マハンの著書が中印の戦略家に大流行していると指摘している(Kaplan [2009])。

事実、インドもインド洋を注視している。例えば、ムカージー外相(当時)は、2007年、「インドは、約1000年間にわたって内向きで大陸を指向してきたが、自国がランド・パワー(大陸国家)としてだけでなく、シー・パワーとしても再台頭を目指そうとするのであれば、外向きに海域を注視しようするのは当然である」と指摘した(Mukherjee [2007])。

アメリカ国防総省戦略研究所のヘドリックも「インドはインド洋における地域大国になろうとしており、この目標への支持を地域関係国から取り付けつつある一方では、遠征的な能力を持つ海軍や空軍の能力を構築している」と指摘している(Hedrick [2009:49])。これら一連の動きは、インドが従来のランド・パワーからシーパワーへの変貌を目ざしているとも見て良い(堀本 [2010:27-28])。

インドは海外への戦力投射能力を拡充するため、海軍力の整備を進めつつあり、空母・駆逐艦・潜水艦の拡充を図っている。しかし、現実にはたやすいことではない。インドの元外務次官＝ラジーブ・シークリも「インドが大国化を希求するなら、インドの戦略的影響を海域に向かって拡大するのが唯一の方向性であるが、どの方向にも難問が待ち構えている」(Sikri [2009:250])と指摘した。

最大の難問はインド洋における中国のプレゼンスある。中国は、「真珠の首飾り」と称される中国本土から中東に至る海上交通路の整備・拡充戦略を進めつつある。この政策は、中国の南アジア各国との緊密な関係構築と裏腹の関係にある。中国は、将来的な構想として、現在構築中の太平洋の第1列島線と第2列島線が完成した暁には、インド洋を次のターゲットとしている。中国が原油と石油製品の純輸入国に転じた1993年当時、趙南起(中国人民解放軍軍事科学院長)は「中国はもはやインドのためだけのインド洋を受け入れられない」(Maitra [2004])と発言している。最近の中国は、インドと緊密な関係を持つモーリシャスのほか、セイシェルへの関与を図りつつあり、中国の動きにインドの懸念も強い(笠井 [2010:134-138])。セイシェルは、アフリカ大陸南東1,500km、マダガスカル島北東に位置する群島国家である。

¹⁰¹ 邦語訳にアルフレッド・セイヤー・マハン(北村謙一訳)『海上権力史論』原書房 2008があるが、シーパワーに海上権力という訳語を与えるのはやや難がある。

地図「インド洋と沿岸国」

そこで、インドは、2007年にはベンガル湾で米印日豪等による合同海軍演習を実施することなどで中国の進出に対応しようとしている。ただ、中国の戦力投射は、現在、西太平洋海域を舞台としており、インド洋進出までには時間を要する。インドとしては、それまでに態勢整備を図ろうとしているのである。

むろん、インドにも、インド洋で中国と対抗するだけでなく、中国と協力すべきだと主張する向きもある。例えば、メノン前外務次官は、2009年9月11日の講演でエネルギー資源と貿易の大半が通過するインド洋の安全保障体制について中国・米国・日本などの主要国との協議を提唱している¹⁰²。

インド洋に関連して「インド太平洋」という用語が登場している。公的には、クリントン国務長官が2010年10月に初めて使用したという〔山本〔2013:5〕〕。クリントンは、特にインドの役割を強調し、2012年11月に豪州パースで、インドがインド太平洋における重要なプレーヤーであると称賛したうえで、インドが一層大きな役割を演じることを期待すると述べた。インド太平洋はインド洋と太平洋を一体的にとらえる地域概念であり、米日に加え、インドと豪州が大きな位置付けを占める。

インドから見れば、「インド太平洋構想」は、西太平洋へのプレゼンスを目指すインドには進出のために絶好の口実となるし、海洋進出を図る中国に対抗できるという意義もある。しかし、一方では、インド洋を自国の大洋と見なす傾向のあるインドは、インド洋のディエゴガルシア島に基地を持つ米国やインド洋に進出を図る中国にさらなるお墨付きを与えてしまうという危惧も抱いている。中国を刺激する政策に慎重なインド

¹⁰² *The Hindu*, September, 13, 2009

は、インド太平洋構想に対中政策的な色彩が強い限り、諸手を挙げて歓迎できる海域概念としにくいだろう。

2. インド洋の国際協力組織

インドの影響圏としてのインド洋を検討した D・ブリュースター(豪州国立大学)は、「インドが大国の地位に近づこうとしており、その戦略的な空間を拡大する措置として、加加速度的にインド洋に取り組みつつある。現在の取り組みは対米協力によるが、インド洋の多くの海域で海軍力の優勢さを実現したいと希求している」と指摘している(Brewster [2010])。

そうした将来を視野に収めながら、インドが取り組んでいるインド洋の国際協力組織は表 4-3 のとおりである。いずれの組織でも、圧倒的な国力を持っているインドの影響力は極めて大きい。いずれも多国間主義の国際協力組織であり、インドのリーダーシップのあり方が強く問われていると言えよう。

表 4-3 インド洋の国際協力組織

| 組織名称 | 創設年 | 加盟国 | 目的 |
|---------------------------------------|-----------------|---|-----------------------------------|
| 環インド洋連合(IORA)。旧称は環インド洋地域協力連合(IOR-ARC) | 1995年設立、97年正式発足 | インド洋沿岸国 20 カ国で構成(南アジアではバングラデシュ、インド、スリランカが加盟) | 海洋の安全と安全保障、貿易投資の促進など |
| BIMSTEC(ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアチブ。ビムステック) | 1997 | バングラデシュ、インド、ミャンマー、スリランカ、ブータン、ネパール、ブータン | 貿易・投資、運輸通信など 6 分野に関する域内協力 |
| IONS(インド洋海軍シンポジウム) | 2008 | インド洋沿岸の 35 カ国が加盟。南アジアでは、バングラデシュ、インド、パキスタン、モルディヴが加盟) | インド洋の海上安全保障課題への対処に関する各国海軍の対話フォーラム |

これら組織のうち、環インド洋連合(IORA)はアジア太平洋経済協力会議(APEC)のインド洋版であり、日本はエジプトとともに最初の対話国となった。IORA の最大課題であった海賊問題は減少傾向にあり、IORA の役割も軽減されつつある。国際商業会議所国際海事局によれば、2011年～2013年には、全海賊件数が40%減、ソマリア沿岸沿海賊件数が237件から15件に激減している(ICC [2014])。

インドはオーストラリアとインドネシアとともに IORA の中心メンバーであり、この

3 国はトロイカと称されることもある。インドとしてはインド洋域内の超大国として、貿易投資の活発化を促進するとともに、インド洋の覇権を確立したいところである。しかし、IORA はコンセンサスに基づく組織であり、インドの狙い通りには行かない。しかも、IORA には、サウジアラビア、ミャンマー、パキスタンなども未加盟であり (Luke [2014])、汎インド洋的な組織となるには至っていない。

今後を展望したとき、IORA よりも BIMSTEC の方がさまざまな可能性を持っている。BIMSTEC はタイと ASEAN (東南アジア諸国連合) の「西方政策」とインド・南アジアのルック・イースト政策を結合するために組織されたという (Premadasa [2014])。明らかにインド亜大陸東部と東南アジアとが連結性 (コネクティビティ) という考え方 (次章) が強まりつつあり、両者を「南部アジア」 (山影・広瀬 [2011]) ととらえる必要が生まれつつあると言えるだろう。インドから見れば、BIMSTEC は、ルック・イースト政策の拡張、北東部地域の開発、インドからミャンマーを経てタイに至る地域における中国の影響力の相殺などの意義を持っている。

第 4 節 今後の展望—順調ではないルック・ウエスト政策

インドがリージョナルなレベルで進める外交では、中東、アフリカ、インド洋があまり順調とは言えず、インド外交が最も手が付けにくい地域であろう。中東とアフリカの場合、歴史的経緯やイスラーム要因に加え、米中欧州各国も強い関心を持つなど、錯綜した国際政治関係が存在するからである。

ルック・ウエスト政策の場合、政策の中核となる中東 (さらには中央アジア) への進出には、印パ宥和が実現しない限り、パキスタンが大きな壁として立ちはだかる。米国のアフガニスタン撤退は、インド以西へのインドの発言力をさらに弱体化させる可能性が高い。モディ政権がイスラエルとの関係緊密化をさらに進めれば、中東諸国のインドに対する風向きも逆風になりかねない。

一方、インド洋の場合、ディエゴ・ガルシア島に米海軍基地があり、インド洋にある米軍最大の拠点となっている。中国もインド洋に着々と進出している。そうなると、インドは手を拱いているのが実情であろう。たしかにモディ政権は、海軍力も含め、軍事力の増強に意を注いでいるが、実効性があがるには数年はかかり、特にインド洋の場合、当分の間、米中のせめぎ合いを見守るほかに方法が見いだせまい。

第6章 地域覇権を目指す南アジアの超大国インド

南アジアはインドの内陣である。インドは南アジアの超大国として地元をしっかりと治め、域内の安定と経済発展を図り、南アジアの盟主として地域の覇権を確立したいという志向を持っている。「インド外交マトリックス」におけるサブリージョナルなレベルにおけるインドの戦略目標である。この目標の実現は、上位レベルのリージョナル(アジアなど)とグローバルにおける目標に向けた基盤となる。

アジアでは、中国が近隣諸国との緊張を抱えながら世界の大国を目指しているが、未だ非力なインドにはそのような芸当はできまい。モディ首相が2014年5月の就任式典に南アジア諸国のリーダーを招き、式典で近隣との友好を強調したのは、最もコスト・パフォーマンスの良い方途を選択したことにほかなるまい。

第1節 模索が続くインドの南アジア政策

1. インドと南アジア諸国—インドの中心性

南アジアには大きな2つの特徴がある。第1には、インドが巨人ガリバーのように存在していることである。インドが南アジア8カ国の総計で占める比率は、面積63%、人口74%、国内総生産(GDP)79%、防衛支出が78%であり、南アジアの次席のパキスタンを大きく凌駕している。インドは南アジアの超大国なのである。1947年に英領インドから印パ(インドとパキスタン)が分離独立せず、一国のままで存在してしたとすれば、その後の南アジア、さらにはアジアの国際政治はまったく別の姿になっていたに違いない。

表5-1 南アジア8カ国の国力比較

| | 面積(万平方 km) | 人口(億人) 2011年 | GDP(兆米ドル) 2013年 | 防衛費(億米ドル) 2013年 |
|---------|---------------|-----------------|--------------------|--------------------|
| インド | 328.72 | 12.10 | 1.877 | 473.98 |
| パキスタン | 90.39 | 1.873 | 0.237 | 76.41 |
| バングラデシュ | 14.40 | 1.586 | 0.130 | 18.18 |
| スリランカ | 6.56 | 0.213 | 0.067 | 18.23 |
| ネパール | 14.72 | 0.294 | 0.019 | 2.58 |
| アフガニスタン | 64.75 | 0.298 | 0.021 | 12.93 |
| ブータン | 3.84 | 0.0007 | 0.002 | 不明 |
| モルディヴ | 0.03 | 0.0004 | 0.002 | 不明 |

出所：面積と人口は主に駐米各国大使館 HP による。国内総生産は World Bank, *World Development Indicators database*, May 7, 2014(2014年6月28日アクセス)

<http://databank.worldbank.org/data/download/GDP.pdf> インドの人口は 2011 年センサス暫定値。防衛費については、SIPRI, *SIPRI Military Expenditure Database 2014*. http://www.sipri.org/research/armaments/milex/milex_database 2014 年 6 月 28 日アクセス。

第 2 の特徴は、地理的に見ると、各国がインドの回りに位置しているという点である。各国は、アフガニスタンを除けば、どの国も相互に隣接していないが、インドとは隣接している。

つまり、インドは、国のサイズだけでなく、地理的にも中心的な位置を占め、南アジアの中心的な存在になっている(堀本 [2012:11-27])。南アジアにおけるインドは、北米(広義)における米国とカナダ・メキシコとの関係にやや似ている。

インドは、その中心性から自国が南アジアの中心的な大国という自己認識を抱くことになる。この認識は、南アジアの国際政治を考える際の要点である。ネルーからマンモハン・シンまでの歴代インド首相が展開した外交を検討したインド人の国際政治学者・カプールは、南アジアにおけるインド外交を「大国主義」(*giantism*) (Kapur [2009:410]) と性格づけた。冷戦後のアメリカは世界の超大国と称せされたが、南アジアに限って言えば、インドはこの地域の超大国であり、南アジアの国際政治は超大国対その他の小国という色彩が強くなるのである。

2. インドと南アジア各国の関係

インドの周辺国は、巨大な隣国が存在している以上、対印政策を最大の外交課題として取り組まざるを得ず、その外交基調にはインドに対する警戒感・不安感が常につきまとうこととなる。その結果、インドと周辺国の間では、友好関係を構築しにくいという状況が生まれる。加えて、南アジア諸国は独立してからの期間が比較的短いために、国内にはナショナリズムの意識が強く、インドと安易な妥協を図れば、国内から「屈辱外交」との非難を受けがちである。対印警戒感を背景にインドと周辺国の経済関係も低調である。その結果、南アジア各国は、南アジア域外国との関係を強化して対印バランスを図るという政策を展開してきた。

[印パ関係—インドの大国化と南アジアの安定化のカギ]

その典型例がパキスタンである。印パ関係はインドの大国化と南アジアの安定に大きなカギを握っている。

パキスタンの場合、インドとはナショナル・パワーで大きな開きがあるうえ、英領インドから両国に分離独立したという歴史的経緯もあり、いずれは隣の大国インドに飲み込まれるのではないかという対印恐怖感を抱き、そのような事態を避けるため、常にインドと同等になろうとする「対印平衡症候群」があると言われる (Chopra [1984:140 &

234])。特に軍事面でこの傾向が強い。

パキスタンがインドに対する平衡状態を確保するために採った政策は、第1に域外国との関係強化である。当初は対米協力を進めた。米国が冷戦期に展開した共産勢力の拡大阻止を目指す反共軍事同盟—東南アジア条約機構(1954年発足)と中央条約機構(1955年発足)—にパキスタンが加盟したのは、対印バランスのためであった。

パキスタンは、1960年代から対米関係と並行して対中関係の緊密化も図った。パキスタンと中国は事あるごとに両国関係がどんな国際情勢の天候状況にも左右されない「全天候型関係」であると強調してきた。こうした両国関係は、一九六〇年代初めから徐々に形成されたが、パキスタンが南アジアの大国・インドとの共存を前提としつつ独自性を保持するには、「中国を有力な後ろ盾とし、アメリカを警戒しつつも決別しない選択が現実的である」(井上 [2013])という。優れた見方であり、実際にも採られた政策である。

第2が平衡措置としての対印防衛の強化である。パキスタン軍は当初からインドには劣勢であった。印パ分離独立の際、英領インド軍の3分の2がインド、3分の1がパキスタンにそれぞれ帰属した¹⁰³。その後、パキスタン軍はその質量でインド軍には太刀打ちできないため、インドとの国境に軍事力を重点配備することで対印バランスを保とうとした。1998年のインド核実験にも直ちに後追いした。

第3がカシュミール問題である。カシュミールはインド亜大陸北西部に位置する地域で、印パ両国が領有を主張する両国間最大の懸案である。カシュミール問題は上記2点と裏腹の関係にある。

印パ両国は、分離独立した直後の1947年～1948年に第1次印パ戦争、次いで1965年に第2次印パ戦争と2度にわたる戦争をおこなった。いずれもカシュミールの領有が根因だった。第3次印パ戦争(1971年)は、バングラデシュ独立戦争の別称を持ち、東パキスタンによる西パキスタンからの分離独立の戦いであり、前者をインドが支援した戦争であった。しかし、終戦を取りまとめたシムラー協定(1972年)で終戦方法とカシュミール問題が2大議題となっていた(堀本 [1993])。1999年にはミニ印パ戦争とも称されるカールギル紛争がカシュミールで発生した。印パ戦争とはカシュミールをめぐる戦争なのである。しかも、印パとも核保有国であり、両国の戦争は核戦争に発展する危険性を内包している。

しかも、カシュミールをめぐる印パの対立は、中国にとって好ましい状況である。つまり、インドは、カシュミールと印中国境の両方、すなわち、二正面で防衛態勢を整えざるを得ず、インドの防衛能力を分散できるからである。

2000年代(2000年—09年)以降には、パキスタンのイスラーム原理主義団体—パキスタン軍統合情報部(ISI)が支援していると言われる—によるインド国内におけるテロ事件が頻発している。

¹⁰³辛島昇他編『南アジアを知る事典』平凡社、2002年版、217頁。

従って、インドは、重要な外交上の課題としてパキスタンを位置付けざるを得ない。その重視ぶりは、報告書『非同盟 2.0』からもうかがえる。報告書の国別言及数では中国に次いでパキスタンが2番目(100件)である。報告書は、パキスタンのエスタブリッシュメント(軍、ISI、政治家、官僚)が対印テロによってのみインドにパキスタンの利害を受容させると信じ(パラグラフ 55)、テロが国家政策になっている(パラ 57)と指摘する。さらに、中国は、米国のアフガニスタン撤退後、パキスタンに対する影響力を増大させる見込みである以上、パキスタンを中国による対印戦略のサブセットと位置付け必要がある(パラ 54)と中国とパキスタンを一対としてとらえる必要性を強調している。

米誌『フォーリンポリシー』が公表した2013年年の「脆弱国家指数」(前年までは「破綻国家指数」)によれば、世界174カ国中、パキスタンは脆弱度が高く、第10位である¹⁰⁴。パキスタンは、経済成長もままならず、インフレが続き、テロが横行する状況である。2014年に米軍の戦闘部隊がアフガニスタンから撤退し、パキスタンの国家財政を支えてきた米国の対パキスタン援助も大幅に減額される。米国の対パキスタン援助は、図のように米国の地政学的なニーズ(冷戦期、ソ連のアフガン侵攻、9.11事件など)によって大きく変動してきた。

図 5-1 米国の対パキスタン援助の変化(1950年～2010年)

出所：Nancy Birdsall et. al. ed., *Beyond Bullets and Bombs fixing the U. S. Approach to Development in Pakistan*, Center for Global Development, 2011, p.18.

2013年5月のパキスタン総選挙では、パキスタン・ムスリム連盟を率いるナワーズ・

¹⁰⁴<http://www.foreignpolicy.com/fragile-states-2014> 2014年7月6日アクセス。

シャリーフが大勝して首相に就任した。シャリーフ首相への期待はパキスタン経済の立て直しである。シャリーフは、2014年5月のインド・モディ内閣就任式典に招聘され、印パ首脳会談も実施された。両首脳はお互いの経済発展を軸に関係改善に取り組む事で一致した。シャリーフ首相にとっても経済発展が最大の課題である(Syed [2014])。

果たしてパキスタン、さらには印パ関係の前途には明るい展望があるのだろうか。両国関係が改善するには、やはり、経済関係が大きなウエイトを占める。可能性が全くないわけではない。2012年4月に開催されたインドのシン首相とパキスタンのザルダリー大統領の首脳会談で、後者が「印中モデル」を両国関係に適用できるとの見方を示したことである(Singh, Hemant Krishnan [2012])。ザルダリーはカシュミール問題を棚上げし、経済関係や信頼醸成の強化を目ざす、いわば、印中と同じように領土問題の棚上げと経済優先方式である。

2013年1月に訪印したR・D・ホーマツツ米国務次官は、インド商工会議所連盟(FICCI)が主催した講演会「南アジアにおける地域経済協力」で「もし、残っている貿易障壁がなくなれば、印パの2国間貿易は3年以内に年間100億米ドル規模に達し、膨大な雇用を創出する可能性がある」¹⁰⁵と発言した(2011年度の印パ貿易は19.4億米ドル)。F・グラール(カーネギー国際平和研究所)も、印パ関係の融和路線は脆弱ではあるが、両国の経済的な利害が一致するゆえに対話継続が見込めると指摘している(Grare [2013])。

両国貿易関係の改善は、パキスタンがいつ最恵国待遇(MFN)をインドに付与するかにもかかっている。インドは1996年に付与し、パキスタンも2011年に原則付与を決定しているが、いまだに実施されていない。パキスタン側もMFNがパキスタン貿易にもたらすメリットを認識してはいても、インド経済に飲み込まれるという警戒心に加え、特にパキスタンのイスラーム原理主義組織がカシュミール問題解決こそ大優先であるとして、印パ宥和・印パ貿易に断固反対しているという国内事情もある¹⁰⁶。

『非同盟2.0』は「アジアの舞台では、インドにとって南アジアがきわめて重要である。南アジア域内の関係を管理できなければ、大国(great power)への地位到達を望むべくもない」(パラ42)としたうえで、域内における経済的関与の深化を戦略的な最優先課題とし、インドの周辺国に対する譲歩や中国による影響力増大に対処する必要性を強調している。インドの大国化が対パキスタン関係の構築如何によるという見方(伊藤[2012a])は的を射た評価と言えるだろう。

今後の印パ関係にはどのような展望が考えられるか。インドの場合、2014年8月12日にラダク地方(カシュミール)を訪問したモディ首相は、「隣国(=パキスタン)は通常戦争を戦う力をもはやなくしてしまっているが、テロという代理戦争を仕掛け続けている」と非難した。一方、シャリーフ首相は、期待された経済立て直しも順調ではない

¹⁰⁵ *Press Trust of India*, Jan. 30, 2013.

¹⁰⁶ 最近のパキスタンは、国内事情に配慮してMFNに代わって「非差別的市場アクセス」という名称を使用している(*Times of India*, August 9, 2014)。

うえ、2014年6月頃から始まった反政府運動に手を焼いて軍部の介入を招いている。パキスタンの歴史は、「政府(行政)と軍の二輪走行だった」(山根[2011:94-95])と言われ、誰が首相になってもこの枠組から抜け出すことは難しいように見える。

[まずまずのスリランカとの関係]

パキスタンほど明確ではないが、スリランカにも対印警戒感が底流にあるものの、歴史的・文化的にも関係が深いインドとは、政治・安全保障上極めて重要な国として良好な関係維持に努めており、南アジアの中でインドが自由貿易協定(2000発効)を締結している数少ない国である。

しかし、両国関係には、スリランカ居住するインド系タミル人の問題がノドに刺さったトゲのような要因となっている。同国のタミル人はスリランカ総人口(約2,000万人)の15%前後を占める。タミル人は、言語政策(主要民族シンハラ人のシンハラ語優先)に対する不満などから、主要居住地の北部と東部の分離独立を求めようになり、1983年を境に政府軍と反政府武装組織「タミール・イーラム [国] 解放の虎」(LTTE)が全面的な戦闘状態に突入した。紛争が激化し、1987年にはインドが平和維持軍をスリランカに派遣するなど、LTTEとの仲介に乗り出したが、事態の改善には至らないまま、1990年に撤退した。そして2009年5月になって政府軍が勝利を収め、26年間で7万人以上の犠牲者を出した内戦が終結した。

内戦終結には、中国の軍事支援も受けており、スリランカはこの頃から中国との関係を強化している。また、スリランカは、同国南部のハンバトータ港建設に中国からの支援を受けている。同港は中国の「真珠の首飾り」戦略では重要な拠点であるとして、インドは警戒を強めている(三輪[2012])。

印中の確執はスリランカ援助にも現れている。中国は2009年に日本を抜いて最大の援助国となったが、インドはスリランカ進出を強める中国に対抗するため、2012年には日本を抜き、中国に次いで2番目に大きな支援国となった。

インドは、対スリランカ政策の一環として、2014年3月に国連人権理事会の対スリランカ決議では初めて賛成に回った(竹内[2014])。この決議は、スリランカ内戦で政府軍による民間人殺害などの戦争犯罪があったとされる問題について、国連人権高等弁務官事務所に調査の実施を要求する内容である。インドは、決議が初めて上程された2012年と翌年、内政への配慮(南部・タミル・ナードゥ州とタミル人)から賛成していたが、今回、初めて棄権に回った。決議案を賛成多数で採択した。賛成国は米国など23カ国、反対が中国など12カ国、棄権がインドや日本などだった。

ナトチャッパン商工相(閣外相。タミル・ナードゥ州)は、スリランカに橋頭堡を築こうとしている中国の影響力を中和するためであり、インドが非難決議に賛成すれば、スリランカのインフラ建設に関わる中国が北部タミル人地域にも進出するだろうと述べ

た¹⁰⁷。

その後、スリランカでは、2015年1月に大統領選挙が行われ、野党の有力候補であったマイトリパラ・シリセナ氏が、現職のマヒンダ・ラジャパクサ大統領を破って当選を果たした。シリセナ氏は翌9日に新大統領に就任した。シリセナ新大統領は、中国への接近を強めてきたラジャパクサ前大統領を批判し、近隣諸国との関係改善に努力したいとの意向を示している。シリセナ大統領は2月に最初の外遊先としてインドを訪問し、親印路線への転換を具体化しつつある。

[概ね順調なバングラデシュとの関係—連結性(コネクティビティ)]

インドから独立戦争の支援を受けたバングラデシュであるが、その時々政権によって対印政策—親交政策と域外勢力との関係強化—が変動するという傾向がある。

背景には、インドを経由してバングラデシュを通るガンジス川の水配分などでインドが一方的に取水してきたことや親印的なアワミ連盟以外の政権が国民の反印感情を政治的に利用したことが大きな要因だと言われる。一方、インドはバングラデシュから流入している大量不法移民の存在を批判してきた。また、インドは、近年、中国支援で進められているチッタゴン港湾(バングラデシュ南部)整備をスリランカのハンバトータ港と同じ位置付けで見ている。

しかし、インフラ等の連結性(コネクティビティ)を高めることで双方が利益を得ようとする動きも始まっている。例えば、バングラデシュは、2010年、インドに対して領土内の物資通行(トランジット)を認める決定をおこなった。実現すれば、トリプラ州などのミャンマー沿いの北東地域州は、バングラデシュを大きく迂回せずとも済むようになる。

連結性を大きく拡大して、東南アジアや中国(雲南省昆明)などアクセスを改善して、「南アジアの「辺境」としての位置付けを「前線」に転換する」ことへの期待もあるという(村山[2012a])。現に、「BCIM 経済協力フォーラム」という動きもある。BCIM はバングラデシュ、中国、インド、ミャンマーの四カ国間に経済回廊を構築してこの地域の経済発展を図ろうとする構想である。2013年5月に訪印した李克強首相は、シン首相との会談で BCIM 間の経済的連結性)実現するための合同調査を立ち上げることで合意した(Harun [2013])。

[ネパールとブータン]

ネパールの場合には、「インド・ネパール平和友好条約」(1950年)で、インド・ネパール間の自由なヒト・モノの交流に加え(二国間の国境はオープン・ボーダーと呼ばれ、両国国民は旅券なしで相互往来が可能)、両国が防衛・外交について協働することが定められている。同条約は、旧英領インド・ネパール条約がベースになっており、ネパー

¹⁰⁷ *The Hindu*, March 30, 2014.

ル側には自国の主権に係わるとの不満がある。

しかし、インドと陸続きで港を持たないヒマラヤ山脈に位置するネパールの場合、インドの貿易港(コルカタ)に依存せざるを得ず、関係悪化はまさに経済・国民生活が干上ることになる。その結果、隣国中国との緊密化には慎重にならざるを得ないため、常に印中のバランスを念頭に置いた外交政策が展開されている。ネパールは印中という「巨大な岩に挟まれた山芋」一下手をすると潰される一に例えられることもある。

ブータンは、対印配慮から中国との正式な国交関係を持たない南アジア唯一の国である。2007年に改訂された「インド・ブータン友好条約」では、1949年の条約にあった「ブータンが対外関係でインドの助言を受ける」という規定が削除され、ブータンの主権独立国家の体裁が整った。とは言え、ブータンは、1975年にインドに併合されたシッキム王国の二の舞を演じないことを対印政策の要諦としているという¹⁰⁸。ブータンの公共支出は、その半分以上がインド援助で賄われている¹⁰⁹。

インドから見れば、ネパールおよびブータンと中国との国境は、いわば、拡大的な第2の国境という認識を持っていると言っても良いかもしれない。

第2節 インドと多国間主義—南アジア地域協力連合との関わり

南アジアでは、ながらく地域協力組織が設立されなかったが、一九八五年になって「南アジア地域協力連合」(SAARC(サルク)。South Asian Association for Regional Cooperation)が創設された。世界の中でも最も遅い地域協力組織の誕生だった。

1. SAARC 誕生に至る経緯

SAARC 創設を牽引したのは、バングラデシュのジアウル・ラーマン大統領(1977～1981年)であり、1980年に地域協力組織の構築に向けた動きを始めた(堀本[1997:第IV部第2章])。

南アジアの小規模国家(ブータン、モルディヴ、ネパール、スリランカ)はこの動きを歓迎した。インドの大国主義を抑制する何らかのメカニズムを作り出す必要性を痛感していたからである。例えば、スリランカの研究者は、インドの「規模および影響力は、その周辺国をしてインドの潜在的な脅威を封じ込め、インドに対する精神的な圧力をかける方法」が必要だったと振り返っている(Kanesalingam [1991])。

これに対してインドは警戒感を持っていた。南アジア首脳会議などが開催されれば、周辺国が団結してインドに圧力をかけることを恐れたからである。グプタ(インドの国際政治学者)は、当時、周辺国には国内向けにインドの脅威を煽る傾向があることから、インドがその国益を守るための外交が多国間主義ではなく、二国間主義によるほかないと指摘した(Gupta [1986: 23])。しかも、インドの場合、パワー格差のある多国間地域協力で最強国が他の弱い国に配慮した「慈悲深い覇権国」としての行動を求められるとは言え、印パの

¹⁰⁸2012年2月14日に首都ティンプーでブータン政府元高官からの聴取。

¹⁰⁹*The Telegraph*, August 30, 2013.

最大問題であるカシュミール問題を持ち出されることへの警戒感もあったという（伊藤 [2012b : 223-224] ）。

パキスタンも慎重だった。パキスタンは、地域協力が南アジアにおけるインドの政治的・経済的な優越性を固定化しかねないことを恐れたのである。特に、1970年代以降のインドが域内大国の志向を明確にした以上、これを助長する可能性のある措置に危機感を抱いた。

その後の調整を続けた結果が、バングラデシュ政府発行『南アジアにおける地域協力のための提案に関する文書』（1980年11月）として結実した。この文書は、「弱者が搾取されず、強者が支配しない」ようにすることが枢要だと指摘した（Secretariat of SAARC [1988 : 2] ）。

バングラデシュ政府がその後各国に送った覚書では、地域協力組織の趣旨が小国の懸念—大国の支配を制度化するのではないか—、また、大国の懸念—小国が大国に対して徒党を組むのではないか—という双方の懸念を避けるため、対等な関係の構築を旨とすることを強調した。

2. SAARC の創設とその後の展開

1985年12月の創設会議で最終的に採択された SAARC 憲章は、その第10条で全会一致による決定と二国間問題・係争問題を取り扱わないと明記した。最大の争点だった安全保障も対象外とされた。

SAARC は、誕生から約30年間、農業、通信、貧困問題などの比較的軽微な問題に取り組んできたに過ぎなかったが、2005年にダッカ（バングラデシュ）で開催された第13回首脳会議で SAFTA（南アジア自由貿易圏）の発足に合意し、ようやく ASEAN のような貿易協力に向けて一歩踏み出した。この首脳会議ではアフガニスタンも正式加盟国として受け入れるとともに、日本と中国にオブザーバー加盟を認めた。日中両に加え、その後、オブザーバーとして承認された米国、韓国、EU（欧州連合）は2007年にニューデリーで開催された第14回首脳会議に参加した。

中国は SAARC への正式加盟に強い意欲を持っており、2014年11月にカトマンドゥ（ネパールの首都）で開催された第18回首脳会議でも、ネパールやパキスタンなどを通じて働きかけをおこなった。これに対してインドは、加盟国の水平的な拡大よりも「SAARC 内協力を深化させることが先決である」と主張して応じなかった。中国は「SAARC 入りによって SAARC 内の対立を煽ってインドを追い詰め、南アジアとインド洋での影響力を増大させようとする狙いがある」と言われるが、南アジアの兄貴分（ビッグ・ブラザー）を自認するインドとしては、さらに大きな兄貴分の加盟に賛成できない¹¹⁰

現在、南アジアの域内貿易比率は4.8%である（Jain & Singh [2009] ）。SAARC は、当面、ASEAN（25%）並みを目指している。ASEAN 並みと聞くと、南アジアでは無理ではないかという印象を抱きがちである。しかも、インドと南アジア各国との総貿易額は

¹¹⁰The Asian Age, December 4, 2014.

199.54億米ドルであり、インド総貿易の2.6%(2013年度)¹¹¹を占めるだけであり、インドの貿易相手国トップ25位に入っている国はない。

しかし、印パが分離独立した頃の域内貿易比率は約25%だったという歴史的な事実もある(Khan[2011])。態勢作りに加え、交通運輸の連結性が悪いため、世界最大のコストを要するという輸送費の低減化実現も不可欠である(Chatterjee & George [2014])。

それでも南アジアの地理的なコネクティビティを考えると、南アジアにおける域内貿易の可能性がゼロとは断言できまい。その理由としては、大きく鳥瞰した場合、1990年代以降における南アジア各国の政策的な変化がある。かつて、1980年代までの南アジアは、国内の政治的な抗争に明け暮れ、極論すれば、経済政策はお題目とスローガンなどのポピュリスト的な領域にとどまっていた。しかし、1990年代以降のグローバル化の進展に伴い、各国とも世界経済の渦に巻き込まれた。

これに加え、アジアの経済的な躍進—東南アジア、次いで中国—という状況があり、国民の経済的なパフォーマンスを求める声が強まりつつある。換言すれば、真つ当なガバナンスを国民が求めるという政治状況である。南アジアではインドだけが経済重視政策に転換した訳ではない。スリランカ、バングラデシュ、パキスタンの各国も、経済運営に力点を置きつつある。中でも、バングラデシュとパキスタンの動きが注目される。ともにインドと陸続きで、英領時代には単一の市場だった経緯があり、両国の動きが南アジア域内貿易発展のカギを握っていると言って良い。

つまり、南アジア経済全体—あるいはSAARC全体—の成否は、経済大国化するインドとバングラデシュ、パキスタンとの経済関係がどのように進展するか大きく依存しているのである。

遠望すれば、インドとその両翼にあるバングラデシュとパキスタンとの経済関係は、今後、「北米型」に徐々に移行する可能性も排除できない。北米型とは、超経済大国・米国の南北に位置するカナダとメキシコが一九九四年に発足した「北米自由貿易協定(NAFTA)」によって米国と経済的にリンクされ、大きく経済発展を遂げた先例である¹¹²。有り体に言えば、巨大な経済規模を持つ米国自身に加え、南北に位置する両国が米国との経済関係によって利益を享受するパターンである。

¹¹¹インド政府商工局輸出入データバンク(Export Import Data Bank, DEPARTMENT OF COMMERCE Ministry of Commerce Industry, GOVERNMENT OF INDIA)から算出。

<http://commerce.nic.in/eidb/default.asp> 2014年7月6日アクセス

¹¹²外務省『北米自由貿易協定(NAFTA)の概要』

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/nafta.html>) 2014年8月1日アクセス。特にメキシコはこの協定にも与って、中南米ではブラジルをいずれ追い越すとも予測されている(“Mexico vs Brazil: Who’s winning?,” *Global Post*, June 19, 2012)。

第3節 今後の展望

1990年代以降のインドは、積極的に周辺諸国との協力関係増進を図ったとは言えない。しかし、2014年5月に誕生したインド人民党政権は今までとは違った南アジア政策を展開しつつある。まず、同月26日の政権発足式典に南アジア諸国首脳を招聘し、バングラデシュのハシナ首相(当時訪日中)を除いてこれに応じて訪印した。さらにモディ首相は、初外遊先にブータンを選び、6月に訪問した。2008年2月のシン首相訪問以来、6年振りである。モディ首相は8月にはネパールを訪問した。1997年のグジュラー首相以来、17年振りである。今後、順次、南アジア各国への訪問を予定している。

やはり、問題は印パ関係であろう。印パ関係は2008年11月のムンバイ・テロ事件以降、両国間協議が低調なままである。このテロ事件は、パキスタンのイスラーム原理主義組織「ラシュカル・エ・タイバ」(純粋者の軍隊の意味)が11月26日にムンバイで起こした同時多発テロであり、約170名が殺害された。インドは再発防止や原理主義団体の取締強化をパキスタンに求めている。

現首相のシャリーフも含め、歴代パキスタン首相は、国内で侮りがたい勢力を持諸イスラーム原理主義組織への対応に苦慮してきた。インドの要請に下手に応えれば、対印弱腰外交と批判されかねないからである。パキスタン政治の動向には、3A—アラー(≡イスラーム)、アーミー(陸軍)、アメリカが大きく関わってきた。これらのうち、イスラーム原理主義組織やインドに対する自国防衛が存在理由となっている陸軍はインドとの宥和を歓迎しない。パキスタンでイスラーム原理主義が跋扈する限り、対抗的にインドのヒンドゥー原理主義の存在理由も生まれることになる。インドでは「パキスタンが存在する限りヒンドゥー原理主義者も存在し続けるであろう」(グハ[2012:500])という。

南アジアの政治的安定には印パ関係の改善が不可欠である。しかし、過去約70年間の印パ関係は、両国間に宥和の雰囲気生まれると、戦争やインド国内でテロ事件が発生して両国関係が悪化するという繰り返しの歴史であった。その結果、改善に向けた出口を見つけにくいのが実情であり、「インドがパキスタンとの紛争を解決しない限り、アジアの強国としての可能性を現実化できないと言っても大げさではない」(White [2014])のである。

加えて、インドの近隣諸国が中国と進める関係深化にどう向き合うかは、「インドが単なる新興の大国として舞台に上がるのではなく、成熟した域内大国としてメジャー・パワー化」すために不可欠であるという(村山[2012b:167])。南アジアでは圧倒的なナショナル・パワーを持つインドは、圧倒的な存在であるがゆえ、逆に域内覇権を確立することに難行苦行しているようにも見える。

終章 インドの大国化の展望とモディ外交

冷戦後のインドは大きな変貌を遂げた。1990年代をホップとすれば、2000年代がステップ、2010年代がジャンプという3段階の変化である。現在、ジャンプ期にあるインドは、経済発展と防衛力の増強も図りつつ、富強大国という将来的な国家目標をさらに一層明確に設定して外交を展開しているように見える。

第1節 モディ外交のゆくえ

こうした中で新たに登場したのが、2014年の総選挙で大勝したインド人民党政権であり、これを率いるモディ首相(就任時に63歳)である(堀本[2014a])。

モディ首相には歴代インド首相とは違った特質がある(堀本[2014b])。まず、外交に関わった経験がないことである。インド人民党から初めて首相になったヴァジペイー(1998年～2004年)の場合、外相経験(1977年～1979年)もあったし、インド人民党党首など中央レベルでの経験も豊富である。外相となったスシュマー・スワラージも情報相などを歴任しているが、外交には関わっていない。

第2にモディがネルー主義者ではないことである。インドの歴代首相は概ねネルー外交の信奉者であった。ネルー外交をあえて単純化すれば、理想主義・自由主義・現実主義的な指向を併せ持った外交だった。ヴァジペイー首相ですら、ネルー信奉者だった¹¹³。

第3にモディ政権は連合政権とは言え、インド人民党だけで下院の単独過半数を占めている点である。同党は、2014年の第16次総選挙で、単独で過半数(272議席)を上回る282議席を獲得し、連合友党をあわせると336議席、総議席の6割を獲得した。しかも、今回の人民党圧勝はモディ効果によるものであって、人民党の貢献ではないと言われる¹¹⁴。

モディ外交は、権威主義的な政治スタイルも相まってリーダーシップが発揮され、斬新な外交が展開される可能性が高い。早くも、5月26日の政権発足式には、南アジア各国首脳を招聘して、インド内外を驚かせた。招聘はモディ首相のアイディアと言われる¹¹⁵。

モディ外交の政策指向は、インド人民党「総選挙マニフェスト」(最終的には本人の意向を反映)と2014年6月9日の「ムカージー大統領の国会演説」(モディ政権の政策を提示)がモディ外交の基本的な方向性を示している。

マニフェストの表紙(写真)には「一つのインド(Ek Bharat)」(意識すれば、ニュアンス的にはヒンドゥー・インド)と「偉大なインド(Shreshtha Bharat)」と表記されている。

¹¹³ヴァジペイーとは30年間をこえる知己で、首相府担当相も務めたヴィジャイ・ゴエルによれば、ヴァジペイーに好みのリーダーを尋ねたところ、ネルーと答えたという(http://muraleedharan.tripod.com/legends_vajpayee.html)。

¹¹⁴*The Hindu*, June 1, 2014.

¹¹⁵*Business Standard*, June 16, 2014.

る。インド人民党とその母体である RSS(民族義勇団)―ヒンドゥー至上主義を標榜するナショナリスト団体―の基本的な主張とも言える「偉大なヒンドゥー民族国家」をソフトタッチに提示しているように見える。



マニフェストで外交政策を取り扱った個所では、自立し自信を持った強いインドを建設し、国際社会においてそれにふさわしい地位を取り戻し、テロや地球温暖化などの問題で国際社会の意見を支持するとともに近隣国との友好関係を重視するが、必要に応じて断固たる措置をとると述べている。

モディは、経済発展を図り、雇用を創出し、効率的な行政運営をおこなうと有権者にアピールし、一方の有権者は過去 12 年間にモディが州首相としてグジャラート州で実現したこれらの業績を全印的に再現して欲しいという期待からモディと人民党を圧勝させたのである。

モディ政権の施政方針演説としておこなわれた大統領演説は、「インドの外交政策は、全ての国との平和的・友好的な関係の構築」するという「全方位外交」のもとで「見識ある国益にプラグマティズムによるわが国の価値の力を組み合わせ、相互利益的な関係の原則をもたらすような国際的な交わりを進める」と述べている。

モディについては、多様な側面を持つ人間であり、「ヒンドゥー至上主義者でありながら、ことビジネスに関しては無宗教と化す」(島田[2014:221])とすら評価されている。RSS はモディ政権下でヒンドゥー至上主義的な政策の実現を企んでいるが、「国際社会から「安全な外国投資受入先」と認知され、世界の大国となることを優先課題とする」以上、その実現は難しいと見られている(福永[2014])。モディ自身も、「強力な経済は、効果的な外交政策の駆動力である」¹¹⁶と繰り返し強調している。

言うなれば、モディ外交は、右翼的でナショナリスティックな軸足をやや左側にずらし、国益を追求する「右翼中道的なプラグマティック外交」になる可能性が高い。さらに、10 年間にわたったシン政権と対比させれば、より現実的な外交となろうが、当面、力点の置き方とスタイルの違いにとどまるようにも見える。

¹¹⁶最近でも同趣旨の発言をおこなっている(Business Standard, December 28, 2014)。

第2節 歴史的快挙を実現するのか

現代のインド外交は、戦略的自律性を重視し、同盟関係を持たず、2つの三国関係—アジア・インド太平洋では印米日関係の強化、ユーラシア大陸東部では印中ロ関係の重視—の一角を占めることで、最大限の利益をあげる外交政策を展開してきた。対米日関係の緊密化によって友好関係にある中国とロシアを牽制し、逆に中ロ関係を米日に対する外交資源としても活用するというしたたかさを見せているのである。インドは「アジアのフランス」、すなわち、米国ともに利害や認識を共有して友好関係を持つが、自己のプリズムと国益から自国外交を進めるフランスと良く似ている。

初代首相のネルーは1947年の制憲議会で「結局、外交政策は経済政策の結果であり、インドが適切な経済政策を確立するまではその外交政策は曖昧で一貫性を持たないだろう」と述べている¹¹⁷。インドは1991年から開始した経済自由化によって従来の経済政策を大転換したが、外交政策がこれに追いつかなかった。冷戦後のインド外交は、1990年代に試行錯誤を繰り返した後、2000年代に入ってようやくグローバル—リージョナル—サブリージョナルの3レベルでそれぞれの政策目標とこれに即応した外交政策を進めているように見える。

この外交政策は、アジア・太平洋で起きつつある大きな国際構造的な変化—パワー・トランジション(力の移行)(山本[2012])—に対応しつつ、世界の大国を目指そうとするものである。今世紀中葉頃までにインドがどのように変貌して行くことになるのだろうか。インドの民主主義は、インド最大のソフト・パワーである。また、インドは長大な歴史を持ち、諦めない国である。インドがリベラル・デモクラシーのもとで経済発展を実現し、真っ当な世界の大国へと台頭すれば、歴史的な快挙として評価されることになるだろう。問題はこうした外交面でどのように実現していくかであろう。

¹¹⁷Rohit Sinha, Evolution of India's foreign policy, Youth Kiawaaz, August 15, 2012. <http://www.youthkiawaaz.com/2012/08/evolution-of-indias-foreign-policy/> 2014年7月10日アクセス。

参考文献

【日本語文献】

- 浅野 亮[2008]「対外政策の構造と決定」(天児 慧・浅野 亮『世界政治叢書 8 中国・台湾』
——[2010]「中国—多国間主義:現実的リベラリズム?」(大矢根[2010])
- 安倍晋三[2006]『美しい国へ』文藝春秋
- 天児慧[2008]「中国を見る目」(天児・浅野[2008])
——[2010]「第1章 中国の台頭と対外戦略」(天児・三船[2010])
- 天児慧・浅野亮編[2008]『世界政治叢書 8 中国・台湾』ミネルヴァ書房
- 天児・三船恵美編[2010]『膨張する中国の対外関係—パクス・シニカと周辺国』勁草書房
- 石川卓 [2013]「第三章 アメリカ外交にとっての同盟」と同盟理論」(久保文明『アメリカに
とって同盟とは何か』中央公論社
- 石上悦朗・佐藤隆宏 [2011]『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房
- 伊豆山真理(1997)、「米国の戦略の中の南アジア政策」(近藤則夫『現代南アジアの国際関係』ア
ジア経済研究所)
—— [2010]「第Ⅱ章 2 [1] インドをめぐる米国の動き」(西原・堀本[2010])
- 伊藤 融 [2004]「インド外交のリアリズム」『国際政治』第 136 号 3 月
——[2012a]「第三章 インドの「世界大国化」と対パキスタン関係」(近藤[2012])
——[2012b]「第一四章 南アジアの地域協力」(堀本・三輪[2012])
——[2013] (山本吉宣ほか『アジア(特に南シナ海・インド洋)における安全保障秩序』.
- 井上あえか [2013]「パキスタンから見る対中国関係」『現代インド研究』第 3 号
- 猪口孝他編 [2000]『政治学事典』弘文堂
- ヴァラダラージャン、シダールタ [2013]「アジアにおけるインドの対外政策—印中米の
三国関係と日本」『国際文化会館会報』Vol. 24, No. 1
- 絵所秀紀 [1992]「インドの構造調整プログラム—若干の論点」『経済志林』第 61 巻第 1・2 号.
- 大矢根 聡[2010]『東アジアの国際関係—多国間主義の地平』有信堂
- 外務省 [2009]『平成 21 年版外交青書』外務省(4 月)
- 笠井亮平[2010]「第Ⅱ章 (3) インド洋をめぐる動き」(西原・堀本 [2010]).
- グハ、ラーマチャンドラ [2012] (佐藤 宏訳)『インド現代史 下巻 1947—2007』明石書店
- コーエン, SP. 2003(堀本武功訳)『アメリカはなぜインドに注目するのか: 台頭する大国イン
ド』明石書店 (Cohen, Stephen P., *Emerging Power India*, Washington: Brookings
Institution, 2001)
- 古賀正則[2006]「補論 2 インド系移民」(内藤雅雄・中村平治編南アジアの歴史)有斐閣アルマ
- 国際協力銀行[2014]『わが国製造業企業の海外事業展開の動向に関するアンケート調査』11 月
28 日
- 国分良成[2012]『中国は、いま』岩波新書

- 小島 眞 [1993] 『現代インド経済分析—大国型工業発展の軌跡と課題』 勁草書房
- [2012] 「日印 EPA 発効で重要性を増す対印関係と日本の針路」 (『KOMEI』 5 月)
- 小林正英 [2014] 「欧州から見た日印関係」 『現代インド・フォーラム』 (春季号 No. 21)
- 近藤則夫 [1997] 『現代南アジアの国際関係』 [研究双書]、アジア経済研究所
- [2012] 『現代インドの国際関係—メジャー・パワーへの模索』 アジア経済研究所
- 近藤正規 [2001] 『21 世紀の日本とインド—インドの賢人 50 人にきく』 三恵社
- 櫻井よしこ [2012] 「序論 対中国「大戦略」構築のために」 (櫻井よしこ編『日本とインド いま結ばれる民主主義国家』 文藝春秋).
- 佐藤 宏 [1993] 「5 章 戦後日本とインドの新しい関係」 (山崎利男・高橋満『日本とインド 交流の歴史』 三省堂)
- [2006] 『南アジアにおけるグローバリゼーション: 雇用・労働問題に対する影響』 アジア経済研究所
- 佐藤丙午 [2014] 「米国の国際的関与と外交・安全保障政策」 『海外事情』 第 62 巻 7・8 号 (7 月・8 月)
- 島田卓 [2014] 『インドがわかる本』 廣済堂出版
- 杉原薫 [2003] 「第 3 章 東アジアからみたヨーロッパの工業化」 (篠塚・石坂・高橋編『地域工業化の比較史研究』 北海道大学図書刊行会)
- 須藤繁 [2010] 『石油地政学の新要素』 同友館
- 高木誠一郎 [2007] 「第一章 米国と中国の対外戦略における相手方の位置付け」 (高木誠一郎編『米中関係の冷戦後の構造と展開』 国際問題研究所)
- [2014] 「中国は「新型大国関係」に何を求めているのか」 『東亜』 No. 559 (1 月号).
- 高橋和夫 [2013] 「第 5 章 アメリカの中東政策」 『改訂版 現代の国際政治』 放送大学教育振興会
- 竹内幸史 [2014] 「中国「真珠の首飾り」戦略と日本、インド(1)~(3)」 『ユーラシア情報ネットワーク』 (1)2014 年 4 月 23 日、(2)5 月 13 日、(3)8 月 19. <http://www.tkfd.or.jp/eurasia/india/> 2014 年 8 月 30 日アクセス。
- 竹中千春 [2010] 「多国間主義とインド外交」 (大矢根 [2010]).
- 滝田賢治 [2014] 『アメリカがつくる国際秩序』 ミネルヴァ書房.
- 田中均 [2012] 「第 9 章 東アジアの中の中国—日本外交への視点」 (国分 [2012])
- 溜 和敏 [2010] 「第 II 章 2(3) インドをめぐるロシアの動き—戦略的パートナーシップ」 (西原・—— [2012] 「現代インド・中国関係の複合的状況—リベラリズムの視点からの一考察」 (近藤 [2012])
- 赵干城 [2010] 「中印关系的地理政治特点与发展前景」 (『南亚研究季刊』 2010 年第 1 期) (日本語訳「中印関係における地政学的な特徴と展望」 宋亮訳).
- 堤 英隆 [2005] 「潮流 ルック・ウエスト」 『金融市場』 10 月号.
- 寺本実 [2012] 「新時代のベトナム・インド関係—ベトナム人研究者の考察」 『アジア研ワールド・

- トレンド』No. 207(12月)
- 長尾賢[2013]「インド洋に展開し始めた中国海軍の原子力潜水艦」『日経ビジネス』5月24日
- 中津雅昭[2012]「第7章 インド外交と在外インド人」(近藤[2012])
- 中西宏晃[2011]「第12章 国防・外交政策」(広瀬崇子・北川将之・三輪博樹編『インド民主主義の発展と現実』勁草書房)
- 中溝和弥[2009]「第9章 暴力革命と議会政治—インドにおけるナクサライト運動の展開—」(近藤則夫編『インド民主主義体制のゆくえ—挑戦と変容』アジア経済研究所).
- 西原 正・堀本武功 [2010]『軍事大国化するインド』亜紀書房
- 日本資源エネルギー庁[2013]『地球温暖化を巡る動向について』(総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第2会合資料3)、8月.
- ハイランド[2005](堀本武功・塚田 洋訳)『冷戦後のアメリカ外交—クリントン外交はなぜ破綻したのか』明石書店、(William G. Hyland, *Clinton's World Remaking American Foreign Policy*, Praeger, 1999)。
- 浜口恒夫 [2002]「第10章 南アジアにおける軍政」(堀本・広瀬 [2002])。
- 非同盟 2.0 [2012] *NONALIGNMENT 2.0 A FOREIGN AND STRATEGIC POLICY FOR INDIA IN THE TWENTY FIRST CENTURY*, Centre for Policy Research.
<http://www.cprindia.org/workingpapers/3844-nonalignment-20-foreign-and-strategic-policy-india-twenty-first-century> 2014年4月3日アクセス。
- 平林博[2012]「国交60周年：日印関係を回顧し、展望する」(『現代インド・フォーラム』冬季号 No.12)
- 広瀬崇子編[2001]『10億人の民主主義』御茶の水書房
- [2007]「第57章 対決から「理性的なライバル」へ」(広瀬・近藤・井上・南塾編『現代インドを知るための60章』明石書店)
- 広瀬崇子・堀本武功編[2002]『アフガニスタン 南西アジア情勢を読み解く』明石書店
- 防衛庁[2007]『防衛白書』(平成18年版)
- 防衛庁[2007]『平成18年度防衛白書』
- 堀本武功 [1993]「南アジアの地域紛争—1970年代以降のカシュミール問題」『南アジア研究』第5号10月
- [1997]「第IV部 第2章 南アジア地域協力連合—地域協力の動き」(堀本武功『インド現代政治史 独立後半世紀の展望』刀水書房)
- [2000]「21世紀に向けたパ米関係の検証」(内川秀二編『パキスタン—軍事クーデターの背景』アジア経済研究所)
- [2001a]「第8章 外交政策」(広瀬[2001])
- [2001b]「九〇年代における印米関係の基本構造—国際情勢認識と核問題—」(『国際政治』第127号(5月)).
- [2002]「第10章 米国のアフガニスタン政策—変転する利害」(広瀬・堀本[2002])

- [2004a]「第5章第4節 アメリカの中東政策」(堀本武功編『現代アメリカ入門』明石書店)
- [2004b]「進展するインド・米国関係をどう見るか」『世界』12月.
- [2006a]「国際政治における南アジア—インド外交と印米関係」『アジア研究』第52巻2号4月.
- [2006b]「天然ガス・パイプラインをめぐる国際政治」『外交フォーラム』No. 214 5月.
- [2007a]『インド グローバル化する巨象』岩波書店.
- [2007b]「冷戦後における米国のアジア政策—米印核協力をめぐって」『ノモス』第20号.
- [2009]「変化するインド外交—大国外交を進めるの」『現代インド・フォーラム』(4月・創刊号).
- [2010a]「第2章 アンビバレントな印中関係—協調と警戒」(天児・三船[2010]).
- [2010b]「第I章 南アジアの大国インドと日本」(西原・堀本2010)
- [2012a]「第1章 現代インド外交路線の検討」(近藤[2012])
- [2012b]「第1章 南アジア政治の見取り図」(堀本・三輪[2012])
- [2013]「第7章 日本の南アジア外交—緊密化する対印関係と今後の課題」(国分良成編『日本の外交 第4巻 対外政策地域編』岩波書店、2013)
- [2014a]「モディ外交のゆくえ—大国を指向するプラグマティックな外交」『現代インド・フォーラム』2014年夏季号(7月)
- [2014b]「モディ外交のゆくえ—大国を指向するプラグマティックな外交」『現代インド・フォーラム』夏季号、No. 22
- [2015]「第9章 現代インド外交は何を目指すのか」長崎・堀本・近藤『現代インド3 深化するデモクラシー』東京大学出版会
- 堀本武功・溜 和敏 [2009]「第3章 第2次UPA政権の外交政策」[近藤則夫編『インド政治経済の展開と第15次総選挙—新政権の課題』アジア経済研究所.
- 堀本武功・三輪博樹 [2012]『現代南アジアの政治』放送大学.
- ミアシャイマー[2014](奥山真司訳)『大国政治の悲劇』五月書房(John J. Mearsheimer, The Tragedy of Great Power Politics, W.W. Norton & Company, 2014).
- 溝口 聡 [2012]「ニクソン・キッシンジャー外交と南アジア 一九六九～七一年—「傾斜政策」再考」『立教法学』第84号.
- 三船恵美 [2009]「中国の『真珠の数珠』戦略」時事通信 JANET、2007 月 15 日
(<http://janet.jw.jiji.com>).
- [2010a]「第II章2(2) インドをめぐる中国の動き」(西原・堀本[2010]).
- [2010b]「第6章「富強大国化する中国」と米中関係」(天児・三船[2010]).
- [2014]「中国から見たインドと日印関係」『現代インド・フォーラム』2014年春季号、No. 21、3月.
- 三輪博樹[2012]「第一三章 スリランカの政治と外交」(堀本・三輪[2012]).
- 村山真弓[2012a]「南アジア東部地域の動き—インド北東部・バングラデシュ・ネパール・ブー

- タン」(堀本・三輪 [2012]) .
- [2012b] 「第4章 インドにとっての近隣外交—対バングラデシュ関係を事例として」(近藤 [2012]) .
- 山影進・広瀬崇子[2011] 『南部アジア』 ミネルヴァ書房.
- 山田剛・小谷陽司[2007] 『インド—目覚めた経済大国』 日本経済新聞社
- 山根聡[2011] 『4億の少数派 南アジアのイスラーム』 山川出版社.
- 山本吉宣[2013] 「序章 インド太平洋概念をめぐって」(山本吉宣ほか『アジア(特に南シナ海・インド洋)における安全保障秩序』 国際問題研究所).
- 吉田 修 [2001] 「インディラ・ガンディー政権の自立化路線と印ソ緊密化の背景」『国際政治』 第127号、4月.
- [2010] 「インドの対中関係 と国境問題」『境界研究』 No. 1

【英語文献】

- Baru, Sanjaya [2014] *The Accidental Prime Minister The Making and Unmaking of Manmohan Singh*, Viking.
- Behera, Navnita, C.ed.[2008], *International Relations in South Asia Search for an Alternative Paradigm*, Sage.
- Bergsten, C. Fred [2008], “A Partnership of Equals,” *Foreign Affairs*, 87(4), July/August.
- BP (British Petroleum) [2014] *BP Statistical Review of World Energy*, June.
- Brands, H.W. [1990] , *India and the United States The Cold Peace*, Boston, Twayne.
- Brecher, Michael [1963] *The New States of Asia A Political Analysis*, London, Oxford University Press.
- Bremmer, Ian & Roubini, Nouriel [2011] “AG-Zero World The New Economic Club Will Produce Conflict, Not Cooperation,” *Foreign Affairs*, March/April.
- Brewster, David [2010] ”An Indian Sphere of Influence in the Indian Ocean?,” *Security Challenge*, Vol.6, No. 3 (Spring).
- [2012] , *India as an Asia Pacific Power*, Routledge.
- Carlucci, Frank et al.ed [2000] , *Taking Change: A Bipartisan Report to the President Elect on Foreign Policy and National Security—Papers*, Santa Monica, RAND.
- Center for Strategic and International Studies [2007] , *U.S.-JAPAN-INDIA REPORT*, August 16.
- Chatterjee, Bipul & George, Joseph [2014] “We must improve trade connectivity in South Asia” *East Asia Forum*, June, 26.
- <http://www.eastasiaforum.org/2014/06/26/we-must-improve-trade-connectivity-in-south-asia/>
2014年7月7日アクセス。
- Chaudhuri, Rudra [2009] “Strategic partnerships,” *Seminar*, No. 599, July.
- Choudhry, Srabani Roy[2013] “India-Japan Economic Partnership: Scope and Prospect” (Horimoto

- & Varma [2013]).
- Chopra, V.D. ed [1984], *Studies in Indo-Pakistan Relations*, Delhi, Patriot Publishers. 2014年7月4日アクセス。
- Cohen, Stephen P. & Dasgupta, Sunil [2010] *Arming Without Aiming: India's Military Modernization*, Brookings Institution Press.
- Curtis, Lisa & Scissors, Derek [2012] "The limits of the Pakistan-China alliance," *Expert Zone Reuters*, January 20.
<http://blogs.reuters.com/india-expertzone/2012/01/20/the-limits-of-the-pakistan-china-alliance/>
 2014年8月31日アクセス。
- Deutsche Bank Research [2005], *China and India*, October 10.
- Dhume, Sadanand [2012] "Failure 2.0," *Foreign Policy*, March.
- FNRS group of Experts [2011] *India's Strategic Partnership: A Comparative Assessment*, New Delhi, Foundation for National Security Research.
- Garver, John W & Wang Fei-Ling [2010] "China's Anti-encirclement Struggle," *Asian Security*, vol. 6., no.3.
- Garver, John W. [2001], *Protracted Contest Sino-Indian Rivalry in the Twentieth Century*, Seattle & London, University of Washington Press.
- [2005] "China's Decision for War with India in 1962," in Robert S. Ross and Alastair Iain Johnston, Stanford University Press.
- Ganguly, Sumit [2004] "Chapter 4 India and China: Border Issues, Domestic Integration, and International Security" in Francine R. Frankel & Harry Harding ed., *the india-china relationship What the United States Needs to Know*, Columbia University Press, 2004.
- Ghosh, Madhuchanda [2008] "INDIA AND JAPAN'S GROWING SYNERGY From a Political to a Strategic Focus," *Asian Survey*, Vol. XLVIII, No. 2 (March /April 2008).
- Ghosh, Probal [2012], "Indian Ocean dynamics: An Indian perspective," *the East Asia Forum*, April 5.
<http://www.eastasiaforum.org/2011/04/05/indian-ocean-dynamics-an-indian-perspective/> 2014年7月4日アクセス。
- Gordon, Sandy [2012], *India's rise as an Asia-Pacific power*, Australian Strategic Policy Institute.
- [2014] "Will China 'wedge' India and the US," *South Asia Masala*, June 5.
- [2014] *India's Rise as an Asian Power*, Georgetown University Press.
- Grare, Frederic Grare [2013] *Is Pakistan's Behavior Changing?*, Carnegie Endowment for International Peace, January 30.
- Group of Ministers (Government of India) [2001] *Report of the Group of Ministers on National Security*, New Delhi, February.
- Gupta, Bhabani Sen [1986] "Regional Cooperation and Development in South Asia," (Bhabani Sen

- Gupta ed., *Regional Cooperation and Development in South Asia*, Vol.1, South Asian Publisher.
- Gupta, Indrani [2013] "India-US strategic dialogue: Why India, US should look at a next big idea" *The Economic Times*, June 27.
- Gupta, Ranjan [2008] "US elections & India Delhi Must Pursue A Flexible Foreign Policy," *The Statesman*, October 25.
- Haidar, Salman [2012] "Chapter 3 Look East" in Amar Nath Ram ed., *Two Decades of India's Look East Policy*, Manohar.
- Harun ur Rashid, Harun ur [2013] "BCIM Economic Corridor: A Giant Step towards Integration," *IPCS*, #4172, 12 November.
<http://www.ipcs.org/article/india/bcim-economic-corridor-a-giant-step-towards-integration-4172.html> 2014年7月5日アクセス。
- Hedrick, Brian K. [2009] *India's Strategic Defence Transformation: Expanding Global Relationship*, Carlisle: Strategic Studies Institute.
- Horimoto, Takenori [2005] , "The US Asian Policy: A Strategic Perspective Towards China and India" in Saint-Mezard, I and Chin, James, K. ed., *China and India: Political and Strategic Perspectives*, Hong Kong, The University of Hong Kong.
- [2013] "Strategic Convergence of Japan-India Relations and China's emergence," [Horimoto & Varma 2013].
- [2014] "Between Friends," *India Today*, June 9.
- Takenori Horimoto & Lalima Varma ed. [2013], *India –Japan Relations in Emerging Asia*, Manohar.
- Horn, Robert C. [1987] "The Soviet Union and South Asia: Moscow and New Delhi Standing Together," in Korbonski, A. & Fukuyama, F. ed., *The Soviet Union and the The Third World The Last Three Decades*, London, Cornell University Press.
- ICC [2014] "Somali pirate clampdown caused drop in global piracy, IMB reveals," January 15.
<http://www.icc-ccs.org/news/904-somali-pirate-clampdown-caused-drop-in-global-piracy-imb-reveals> 2014年8月12日アクセス。
- Izuyama, Marie [2013] "India, Japana and Maritime Security Cooperation in the Asia-Pacific" (Horimoto & Varma [2013]).
- Jaffrelot, Christophe [2014] "Fortaleza vs Washington," *Indian Express*, July 25.
- Jain, Purnendra [2008] "Tokyo's Nexus with India Deepens," *Asia Times*, October 25.
- [2009] , *From Condemnation to Strategic Partnership: Japan's Changing View of India (1998-2007)*, *ISAS Working Paper* No.41 dated March 10.
- [2013] , "New thinking needed for a robust India–Japan relationship," *The Asahi Shimbun Asia and World*, May 30.
- Jain, Rajeev & Singh, J.B. [2009] "Trade Pattern in SAARC Countries: Emerging Trends and

- Issues,” *Reserve Bank of India Occasional Papers*, Vol. 30, No.3, Winter.
- Jaishankar, Dhruva [2014] ” What Beijing fears most: Intra-Asian balancing,”*the interpreter*, August 14.
<http://www.lowyinterpreter.org/post/2014/08/18/What-Beijing-fears-most-Intra-Asian-balancing.aspx> 2014年9月1日アクセス。
- Kanesalingam, V [1991] ”General Overview of SAARC’s Achievements,”*Marga*, Vol 12, No.1.
- Kaplan, Robert D. [2009]“The Revenge of Geography,”*Foreign Policy*, May 1.
- Kapur, Harish [2009] , *Foreign Policies of India’s Prime Ministers*, New Delhi, Lancer.
- Kaul, Ajay [2009] ”PM arrives in Russia to attend SCO, BRIC meet,”*Rediff news*, June 16.
<http://news.rediff.com/report/2009/jun/16/pm-arrives-in-russia-to-attend-sco-bric-meet.htm>
 2014年3月25日アクセス。
- Kaul, T.N. [2000] *A Diplomat’s Diary [1947-1999] -China, India and USA* [The Tantalizing Triangle] , New Delhi: MacMilan.
- Kesavan, K.V. [2014] “Modi-Abe Summit: Need for a breakthrough,” ORF Analysis, August 21.
<http://orfonline.org/cms/sites/orfonline/modules/analysis/AnalysisDetail.html?cmaid=70967&mmacmaid=70968>
- Khalilzad, Zalmay et al. eds [2001] *The United States and Asia*, California: Rand.
- Khan, Muhammad F. (Minister of Commerce) [2011], Inaugural Address at Regional Symposium on “Improving Trade Flows in and from South Asia: Overcoming logistic challenges, June 22, Bangladesh Enterprise Institute.
- Kliman, Daniel M. & Fontaine, Richard [2012],*Global Swing States Brazil, India Indonesia Turkey and the Future of International Order* , The German Marshall Fund of the United States & Center for a New American Security.
- Kux, Dennis [1993] , *Estranged Democracies India and the United States 1941-1991*, New Delhi, Sage Publications.
- Lok Sabha Secretariat [1992] *Ministry of Defence Force Levels, Manpower, Management and Policy, Estimate Committee 1992-1993, 19th Report*, Tenth Lok Sabha.
- Luke, Leighton G [2014], “The Indian Ocean Rim Association (IORA): replace, reduce or refine?,” *Future Directions International*, March 4.
<http://apo.org.au/research/indian-ocean-rim-association-iora-replace-reduce-or-refine>
 2014年6月28日アクセス。
- Limaye, Satu [2006] ”Japan and India after the Cold War,” (Y.Sato & Satu Lymaye ed., *Japan in a Dynamic Asia*, Lexington Books).
- Maitra, Ramtanu [2004] “All at sea in the Indian Ocean,” Online Asia Times, January 24.
<http://www.atimes.com/atimes/SouthAsia/FA22Df03.html> 2014年4月6日アクセス。

- Malhotra, Inder [1991] , *Indira Gandhi: A Personal and Political Biography*, London, Hodder & Stoughton.
- Maxwell, Nevill [2013], *India's China War*, Natraj Publishers (first edition 1970).
- Mearsheimer, John J. [2014] "Can China Rise Peacefully," *The National Interest*, April 8.
- Ministry of External Affairs (India) [2012], *Ocean Rim Association for Regional Co-operation (IOR-ARC)* October 16.
<http://mea.gov.in/in-focus-article.htm?20707/Indian+Ocean+Rim+Association+for+Regional+Co+operation+IORARC> 2014年6月25日アクセス。
- [2014] *Annual Report 2013-2014*.
http://www.mea.gov.in/UploadSPublicationDocs/21385_Annual_Report_2012-2013_English.pdf
 2014年8月30日アクセス。
- Miller, Manjari Chatterjee [2013] "India's Feeble Foreign Policy," *Foreign Affairs*, May/June.
- Ministry of Defence [2006] , *Annual Report Year 2005-2006*.
 —— [2012-13] *Annual Report 2012-13*.
- Mohan, C. Raja [2004] "India's "Look West" policy," *The Hindu*, June 16.
 —— [2006] "India and the Balance of Power," *Foreign Affairs*, July/August.
 —— [2007] "East Asian Security: India's Rising Profile," *RSIS Commentaries*, July.
 —— [2012] *Samudra Manthan: Sino-India Rivalry in the Indo-Pacific*, Carnegie Endowment for International Peace.
- Moore, David [2014] "Delhi's Dilemma: India Is Now the Biggest Barrier to a Global Climate Treaty," *Foreign Affairs*, November 20.
- Mukerjee, Pranab [2007] "India looks seawards to re-establish itself: Pranab,"
<http://www.zenews.com/znnew/articles.asp?aid=380014&sid=NAT>(6月30日の講演). 2014年7月4日アクセス。
- Mulford [2005] , "U.S.-India Relationship to Reach New Heights," *Times of India*, March 31.
- Nanago, Satoru [2012] "India's Military Modernization and the Changing US-China Power Balance," *Asia Pacific Bulletin*, No. 192 (December 14),
<http://www.eastwestcenter.org/sites/default/files/private/apb192.pdf>. 2014年8月20日アクセス。
<http://www.eastwestcenter.org/sites/default/files/private/apb192.pdf> number 192 | December 14, 2012
- Narayanan, M.K. [2014] , *Keynote Address at the 16th Asian Security Conference on February 19, 2014*. <http://www.idsa.in/asc/keySPeeches.html> 2014年3月16日アクセス。
- National Intelligence Council [2012] *Global Trends 2030 Alternative Worlds*, December.
- Nehru, Jawaharlal [1962] , *An Autobiography*, Bombay, Allied Publisher (original edition 1936).
- Non-Alignment 2.0 [2012] *NONALIGNMENT 2.0 A FOREIGN AND STRATEGIC POLICY FOR INDIA IN THE TWENTY FIRST CENTURY*, Centre for Policy Research.
<http://www.cprindia.org/workingpapers/3844-nonalignment-20-foreign-and-strategic-policy-india>

- twenty-first-century 2014 年 4 月 3 日アクセス。
- Pant, V. Harsh [2008] *Contemporary Debates in Indian Foreign and Security Policy: India Negotiates Its Rise in the International System*, New York: Palgrave Macmillan.
- [2009a] “The trials of a rising power”, *Live MINT com*, December 29 .
<http://www.livemint.com/2009/12/28211108/Harsh-V-Pant--The-trials-of.html>. 2010 年 12 月 24 日アクセス。
- [2009b] “India’s newfound irrelevance to Washington,” *The Japan Times*, March 20.
- [2009c], “China’s challenge moves India to expect the worst,” *The Japan Times*, September 29.
- Perkovich, George [1999] , *India’s Nuclear Bomb*, Berkeley, Univ. of California Press.
- [2003-4] “Is India a Major Power?” *The Washington Quarterly* 27 [1] Winter.
- Premadasa, T.K.[2014]”BIMSTEC-Sri Lanka’s NEXT FTA?.” *Asian Tribune*, March 20.
<http://asiantribune.com/node/75001> 2014 年 7 月 5 日アクセス。
- Rajagopalan, Rajeswari Pillai [2014]”INDIA-US STRATEGIC DIALOGUE: FOCUS ON THE BIG PICTURE,” *Eurasia Review*, August 2.
<http://www.eurasiareview.com/02082014-india-us-strategic-dialogue-focus-big-picture-analysis/>
 2014 年 8 月 31 日アクセス。
- Ramesh, Rajagopalan [2014] “The limitations of India-Japan partnership,” *Indian Strategic Studies*, February 4. <http://strategicstudyindia.blogspot.jp/2014/02/the-limitations-of-india-japan.html>
 2014 年 9 月 1 日アクセス。
- Rice, Condoleezza [2000]”Promoting the National Interest,” *The Foreign Affairs*, January-February.
- Ryou, Hayoun [2009] , ‘India-Japan Security Cooperation, Chinese Perceptions,’ *IPCS Issue Brief*, No. 89, January.
- Sahni, Varun [2000] , “India in American Grand Strategy” in Amitabh Mattoo and Kanti Bajpai, ed., *Engaged Democracies India-US Relations in the 21st Century*, Har Anand.
- Samanta, Pranab Dhal [2014] “And Modi Said, I Want America,” *India Today*, October 20.
- Scott, David [2006] “India’s “Grand Strategy” for the Indian Ocean: Mahanian Visions,” *Asia-Pacific Review*, Vol. 13, No. 2.
- ed.[2011] *Handbook of India’s International Relations*, Routledge.
- Secretariat of SAARC [1988] *From SARC to SAARC Milestones in the Evaluation of Regional Cooperation in South Asian (1980-1988)*, Vol.1, Kathmandu.
- Sen, Ronen [2010] *Address by Ambassador Ronen Sen at the University of Lucknow*, March 20.
<http://www.mea.gov.in/mystart.php?id=550315671> 2010 年 12 月 25 日アクセス。
- Shambaugh, David [2013] *China Goes Global: The Partial Power*, Oxford University.
- Sikri, Rajiv [2009] *Challenge and Strategy: Rethinking India’s Foreign Policy*, New Delhi, Sage.
- Singh, Hemant Krishnan [2012]”India-Pakistan Trade Diplomacy: Sustaining Hope,” *ICRIER Issue*

Brief, Vol. 2, Issue 5, April 18.

Singh, S.P. [1988] , *Political Dimensions of India-USSR Relations*, New Delhi, Allied Publishers.

Snyder, Glenn[1997] *Alliance Politics* , Ithaca and London: Cornell University Press.

Syed, Baqir Sajjad [2014] “Economics driving foreign policy: PM,” *Dawn*, May 7.

Talbott, Strobe[2004] *Engaging India; Diplomacy, Democracy, and the Bomb*, Brookings Institution Press.

Tanham, George K. [1992] *Indian Strategic Thought An Interpretive Essay*, Rand.

Tellis, Ashley J. [2001] *The Changing Political-Military Environment: South Asia*, Rand.

—— [2012] *Nonalignment Redux: The Perils of Old Wine in New Skins*, Report July 10.

<http://carnegieendowment.org/2012/07/10/nonalignment-redux-perils-of-old-wine-in-new-skins/co13> 2013年8月1日アクセス。

Thakur, Ramesh 1992. India After Non-Alignment,”*Foreign Affairs*, Vol. 71, No.2, Spring.

The White House [2010] *National Security Strategy*, May.

http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/national_security_strategy.pdf
2010年12月25日アクセス。

Varma[2013]”Enhancing Strategic Times between Jana and India: Japan-China Relations as a Factor (Horimoto & Varma [2013]).

Virmani, Arvind [2005] *Global Power from The 18th to 21st Century: Power Potential*

[VIP2] , *Strategic Assets & Actual Power [VIP]* [Working Paper NO. 175] , Indian

Council for Research on International Economic Relations.

White, Hugh [2012] , *THE CHINA CHOICE*, Black Inc.

—— [2014] “Can Modi rise to India’s challenge?” *The East Asia Forum*, August 13.

World Bank(2005), *World Development Indicators Total GDP 2004*, July.

